

市川市次世代育成支援行動計画（後期計画）の進捗状況について

1. アウトプット指標の評価総括（平成 26 年度）・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～4 ページ
2. 進捗状況事業別一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5～16 ページ
3. 事業ごとの進捗状況（個票）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17～96 ページ

平成 27 年 10 月 19 日

こども政策部 子育て支援課

市川市次世代育成支援行動計画（後期計画）のアウトプット指標の評価総括（平成 26 年度）

【基本目標ごとの総括】

※基本目標ごとの達成率の算定方法

達成率 = (A 評価事業数 + B 評価事業数) ÷ 評価を行なう全事業数 × 100

基本目標 1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援

- ・基本目標の達成率は 100%であった。
- ・配慮を要する子ども・子育て家庭に対し、必要な対応を行った。
- ・児童虐待に関する通報や相談は引き続き増加している。関係機関との連携を図り虐待防止に努める。

《評価別事業数》

A : 13 事業、B : 6 事業、C : 0 事業、D : 0 事業

基本目標 2 地域における子育て支援

- ・基本目標の達成率は 88%であった。
- ・認可保育園の整備（定員 315 名増）などにより待機児童対策を実施した。
- ・27 年度にスタートする子ども・子育て支援新制度の内容と照らし合わせて検討を進めるため、実施のなかった事業等があったものの、地域の子育て支援施設の利用者や様々な子育て支援事業の参加者は概ね増となり、地域における子育て支援施策の充実に取り組んだ。

《評価別事業数》

A : 25 事業、B : 5 事業、C : 2 事業、D : 2 事業（評価なし : 1 事業）

基本目標3 子どもと子育て家庭の健康づくり

- ・基本目標の達成率は100%であった。
- ・あんしんホットダイヤルの利用者が引き続き増加し、子育て世帯に活用されている。
- ・保健師等による相談や講座についても、概ね目標値を上回り対象者に合わせ適切な対応ができている。

《関連事業掲載計画》 市川市食育推進計画

《評価別事業数》

A : 14 事業、B : 1 事業、C : 0 事業、D : 0 事業

基本目標4 家庭・地域・学校の教育の充実

- ・基本目標の達成率は100%であった。
- ・「預かり保育事業（幼稚園）」について、前年度に比べ実施園が拡大し利用者数も大幅に増加した。

《関連事業掲載計画》 市川市教育振興基本計画

《評価別事業数》

A : 5 事業、B : 0 事業、C : 0 事業、D : 0 事業

基本目標5 仕事と子育ての両立支援

- ・基本目標の達成率は100%であった。
- ・「家族の日普及啓発事業」については、周知がはかられ、参加団体・参加者ともに増加している。
- ・企業や民間団体の理解・協力が必要な事業が多く、周知等について引き続き拡大を行なっていく。

《評価別事業数》

A：4事業、B：1事業、C：0事業、D：0事業、

基本目標6 安心・安全な生活環境の整備

- ・進行管理事業はない。

《関連事業掲載計画》

- ・地球温暖化対策推進プラン
- ・防犯まちづくり基本計画
- ・交通バリアフリー基本構想
- ・みどりの基本計画

【計画全体を通しての総括】

※計画全体の達成率の算定方法

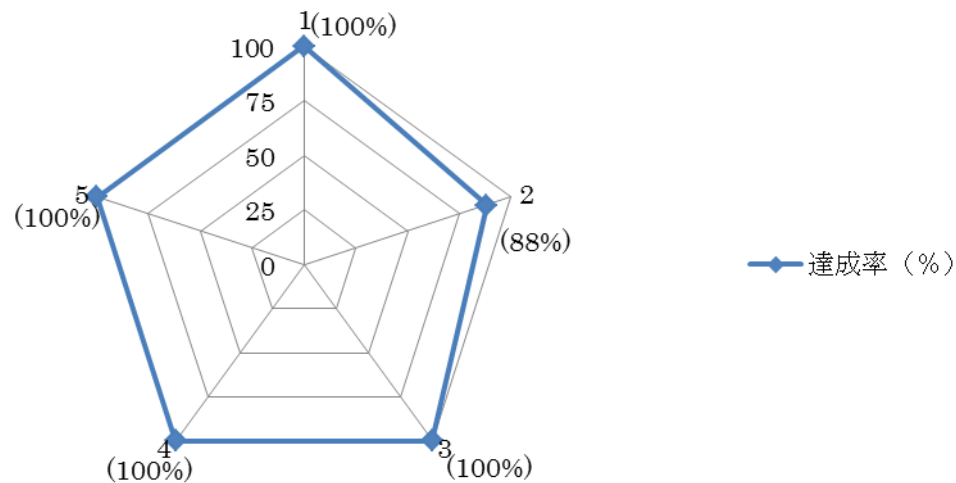
$$\text{達成率} = (\text{A 評価事業数} + \text{B 評価事業数}) \div \text{評価を行なう全事業数} \times 100$$

- ・各事業所管課の協力が得られ、計画全体の達成率は 94.8%であった。
- ・今後は子ども・子育て支援事業計画に引き継がれていくが、待機児童の解消および子育て支援施策の充実に向けて、積極的に取り組みを進めていく。

《評価別事業数》

A : 61 事業、B : 13 事業、C : 2 事業、D : 2 事業

基本目標ごと達成率



- 基本目標 1 : すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援
- 基本目標 2 : 地域における子育て支援
- 基本目標 3 : 子どもと子育て家庭の健康づくり
- 基本目標 4 : 家庭・地域・学校の教育の充実
- 基本目標 5 : 仕事と子育ての両立支援
- 基本目標 6 : 安心・安全な生活環境の整備
(進行管理事業なし)

市川市次世代育成支援行動計画（後期計画）進捗状況（平成26年度） 事業別一覧

評価	達成率
A（十分達成できた）	75%以上
B（概ね達成できた）	50%以上75%未満
C（やや不十分だった）	25%以上50%未満
D（不十分だった）	25%未満

No.	事業名	所管課	事業内容	指標	26年度目標	26年度実績	評価
基本目標1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援							
施策の方向1 子どもの権利保障のための取り組みの充実							
1	子どもの権利保障啓発事業	子育て支援課	子どもの権利条約および子どもの権利の保障について、リーフレットを配布するとともに、児童福祉週間や家族の日のイベントを通じて啓発活動を進めていきます。	①リーフレットの配布 ②イベントの実施	①45,000枚 ②2回	①30,000枚 ②2回	A
2	子ども実行委員会設置事業	子育て支援課	子ども自身が意見を表明し、参加して、子ども自身が望む遊びや体験を実現させるため、子ども実行委員会を設置します。 子ども実行委員会では、定期的に会議を開催し、こども館の主催するイベントや行事をつくりあげていきます。	①実行委員（実） ②イベント等の実施（実行委員会が作るイベント・行事）	①100人 ②8回	①121人 ②6回	A
施策の方向2 虐待防止・対応のための取り組みの充実							
3	要保護児童対策地域協議会	子育て支援課	要保護児童等への適切な支援を実施するため、関係機関（警察、法務局、児童相談所等）関係機関、市関係機関、医師会、歯科医師会、人権擁護委員協議会、学校長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、青少年相談員連絡協議会等）が協力・連携して、要保護児童等にかかる情報を共有し、支援内容の検討・評価・進行管理を行う協議会を設置しています。 今後は児童虐待のほか、発達障害についても協力・連携を図っていきます。	支援世帯（実）	200世帯	445世帯	A
4	家庭児童相談事業	子育て支援課	市の「家庭児童相談」は、児童虐待相談の通報窓口機能をもつとともに、家庭児童相談員が虐待を受けている児童に関する調査、支援計画の作成、支援の実施を行います。 また、子どもの発達、育児の不安、家庭の養育環境等子育てに関する様々な相談についても、家庭児童相談員が対応し、育児不安の解消や虐待の未然防止を図ります。	①相談件数 ②相談員の体制	①3,000件 ②10人	①6,372件 ②11人	A
5	養育支援訪問事業	子育て支援課	児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派遣して養育に関する指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保していきます。	①利用件数（訪問日数延） ②利用者数（実）	①200日 ②10世帯	①118日 ②6世帯	B

施策の方向3 ひとり親家庭等の自立のための支援の充実

6	児童扶養手当支給事業（母子家庭）	こども福祉課	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給者数（延）	35,852人	38,776人	A
7	児童扶養手当支給事業（父子家庭）	こども福祉課	父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給者数（延）	1,006人	1,729人	A
8	ひとり親家庭等医療費助成事業	こども福祉課	ひとり親家庭および父母のいない児童を養育する家庭の福祉の増進を図るため、これらの家庭の医療費（保険適用分）の一部を助成します。	助成件数（延）	14,828件	13,290件	A
9	遺児手当支給事業	こども福祉課	両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障害となった場合、その児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給者数（延）	2,700人	2,185人	A
10	ひとり親相談事業	子育て支援課	ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子自立支援員が相談に応じ、自立に向けた相談・支援を行います。	①相談件数 ②相談員の体制	①1,000件 ②2人	①425件 ②2人	B
11	母子の緊急一時保護事業（子育て短期支援事業）	子育て支援課	経済的困窮、DV避難、火災等により居所がなくなってしまった母子を、施設において一時的に保護するとともに、自立に向けた支援を行います。	利用世帯数（延）	50世帯	28世帯	B
12	母子家庭自立支援事業 ※13「母子自立支援プログラム作成事業」を統合	子育て支援課	母子家庭の母が、就労に必要な知識や技能を習得するために教育訓練講座（医療事務、ホームヘルパー等）を受講した場合、講座終了後に受講料の2割相当額を支給し、自立を支援します。また、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、2年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費等を支給します。また、就労を希望する場合には、母子自立支援員が相談者の意向や生活状況、就業経験等を考慮して、ハローワークと連携しながら相談者の状況に合った就労支援プログラムを作成し、自立を支援します。	①教育訓練給付金支給件数（実） ②高等技能訓練促進費等支給件数（実） ③自立支援プログラム作成事業利用者数（実）	①2人 ②8人 ③5人	①1人 ②7人 ③3人	B
14	民間賃貸住宅家賃等助成事業	市営住宅課	ひとり親世帯等が取り壊し等によって転居を求められた場合、住宅家賃の差額と転居費用を助成し、居住の安定を確保します。	支給件数（実）	3件	2件	B

施策の方向4 発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実							
15	こども発達相談室	発達支援課	<p>発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別支援計画に基づき、指導や家族支援を行います。（個別指導・グループ指導など）</p> <p>今後は、対象年齢を拡大することで、乳幼児期から学齢期まで発達障害児を含めて一貫した発達支援を推進していきます。</p> <p>さらに、公共施設等へ出張して、相談と指導の地域拠点を定期的に設け、継続的な支援が受けやすくなるようにします。</p>	<p>①相談件数（延）</p> <p>②対象年齢（ただし、作業療法および理学療法は18歳まで実施済み）</p> <p>③施設数</p> <p>④相談員の体制</p>	<p>①15,400件</p> <p>②中学校3年まで</p> <p>③3カ所</p> <p>④21人</p>	<p>①9,882件</p> <p>②小学校3年まで</p> <p>③3カ所</p> <p>④17人</p>	B
16	おひさまキッズ（肢体不自由児通園施設）	発達支援課	<p>運動発達に課題のある子どもについて、特性に合わせた遊び・生活面の保育指導や専門職員による個別指導により、機能訓練および生活支援を推進します。</p>	<p>①利用者数（延）</p> <p>②定員</p> <p>③対象年齢</p> <p>④施設数</p>	<p>①4,000人</p> <p>②40人</p> <p>③就学前まで</p> <p>④1カ所</p>	<p>①2,691人</p> <p>②40人</p> <p>③就学前まで</p> <p>④1カ所</p>	A
17	あおぞらキッズ（知的障害児通園施設）	発達支援課	<p>行動・情緒などに課題のある子どもについて、特性に合わせた遊び・生活面の保育指導や専門職員による個別指導により、機能訓練および生活支援を推進します。</p>	<p>①利用者数（延）</p> <p>②定員</p> <p>③対象年齢</p> <p>④施設数</p>	<p>①7,300人</p> <p>②50人</p> <p>③就学前まで</p> <p>④1カ所</p>	<p>①7,273人</p> <p>②50人</p> <p>③就学前まで</p> <p>④1カ所</p>	A
18	教員・保育士等のための実技研修講座	発達支援課	<p>障害児への理解の促進および教育や保育現場で活かせるような障害の特性を理解した支援や援助の方法を習得していくため、あおぞらキッズ・おひさまキッズの療育現場を活用した研修会を開催していきます。</p>	<p>①受講者数（延）</p> <p>②研修の実施</p>	<p>①80人</p> <p>②20回</p>	<p>①234人</p> <p>②32回</p>	A
19	発達障害児保育（保育園）	こども施設運営課	<p>配慮を要する子どもの入園や保育の実施にあたっては、こども発達センターとの連携のもと、臨床心理士による指導・助言をもとにすすめ、保育士に対する研修を実施していきます。</p> <p>また、配慮を要する子どもの受け入れにあたり、適切な対応がとれるようマニュアルを整備します。</p>	<p>障害児受入可能施設</p>	<p>61カ所</p>	<p>61カ所</p>	A
20	統合教育（幼稚園）	就学支援課	<p>特別支援教育の充実を図るため、公立幼稚園内にひまわり学級を設置するとともに、統合教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、教諭への指導助言を行い、保護者の相談に対応します。</p>	<p>①相談件数（延）</p> <p>②相談員の体制</p> <p>③ひまわり学級の設置</p>	<p>①700件</p> <p>②4人</p> <p>③3カ所</p>	<p>①995件</p> <p>②4人</p> <p>③3カ所</p>	A

基本目標2 地域における子育て支援							
施策の方向5 待機児童解消のための保育サービスの充実							
21	認可保育園整備事業	こども施設計画課	待機児童解消に向け、民間事業者の運営を基本とした保育園の整備を推進していきます。	①定員 ②施設数	①6,065人 ②64カ所	①6,140人 ②64カ所	A
22	認証保育園整備事業	こども施設計画課	市独自の認証基準を策定し、これを満たした保育園（認証保育園）の設置を促進することで待機児童の解消を図っていきます。 また、認証保育園へは市が指導・監督を行い、保育の質を確保していきます。	①定員 ②施設数	①180人 ②6カ所	①— ②—	D
23	家庭保育事業	こども施設運営課	待機児童の解消策および多様化する保育ニーズの選択の一つとして、市の認定を受けた保育者（ファミリー・まま）が保護者に代わって自宅等で保育を行うサービスを充実していきます。	①利用者数（実） ②保育者	①55人 ②23人	①31人 ②17人	B
施策の方向6 多様なニーズに応じた保育サービスの充実							
24	延長保育事業	こども施設運営課	認可保育園において、平日および土曜日の通常保育時間を超えて保育サービスを実施します。	①利用者数（1日あたり） ②施設数	①2,920人／日 ②61カ所	①3,309人／日 ②61カ所	A
25	休日保育事業	こども施設運営課	日曜・祝日も就労等により保育が困難な家庭を支援するため、認可保育園で休日保育を実施します。 今後は、市内の主要駅周辺にある保育園のうち、休日も受け入れできる保育園を拠点として整備していきます。	①定員 ②利用者数（延） ③施設数	①50人 ②75人 ③5カ所	①50人 ②60人 ③2カ所	B
26	一時預かり・特定保育事業	こども施設運営課	パートタイムなどの短期就労や保護者の出産・疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かり・特定保育を実施します。 今後は、一時預かり・特定保育事業をニーズにあわせて拡大していきます。	①定員 ②利用者数（延） ③施設数	①270人 ②27,100人 ③35カ所	①246人 ②23,197人 ③35カ所	A
27	病後児保育事業	こども施設運営課	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施します。 今後は、医療機関を中心に受け入れ施設を整備していきます。	①利用者数（延） ②施設数	①1,900人 ②5カ所	①1,179名 ②4カ所	B
28	24時間保育事業	こども施設運営課	夜間や深夜に保育が必要な保護者を支援するため、24時間保育サービスを実施していきます。	①利用者数（延） ②施設数	①1,740人 ②3カ所	①0人 ②0カ所	D

29	認可外保育園園児補助金	こども入園課	待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園の特徴を活かした保育サービスを活用していくため、認可外保育園に通う保護者へ補助金を交付し、経済的負担を軽減します。	支給件数（実）	9,000人	11,810人	A
30	保育園の第三者機関評価事業	こども施設運営課	保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。また、評価結果を認可保育園全体のものとして捉えて改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。評価結果については、ホームページ等で広く公開します。	第三者評価機関による審査・評価の実施（各年度内に実施する施設数）	1ヵ所／年	1ヵ所／年	A
31	こどもショートステイ事業（子育て短期支援事業）	子育て支援課	保護者の疾病・出産・出張等により、数日にわたり家庭において児童の養育が困難となった場合、宿泊施設で子どもを預かるサービスを実施します。	①利用者数（延） ②施設数	①50世帯 ②1ヵ所	①24世帯 ②1ヵ所	B
施策の方向7 地域の子育て力向上のための支援の充実							
32	地域子育て支援センター事業	子育て支援課	保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を行います。	①利用者数（延） ②施設数	①115,000人 ②11ヵ所	①116,476人 ②11ヵ所	A
33	親子つどいの広場事業	子育て支援課	子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。	①利用者数（延） ②施設数	①53,000人 ②4ヵ所	①48,894人 ②4ヵ所	A
34	こども館運営事業（小学校就学前まで）	子育て支援課	児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情報提供を行います。また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会等を実施します。	①利用者数（延） ②施設数 ③行事・イベント	①115,000人 ②15ヵ所 ③4,250回	①111,748人 ②15ヵ所 ③4,010回	A
35	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。	①会員数（依頼） ②会員数（協力） ③会員数（両方） ④活動件数（延） ⑤施設数	①3,500人 ②250人 ③550人 ④10,000件 ⑤2ヵ所	①4,842人 ②356人 ③497人 ④16,155件 ⑤2ヵ所	A

36	産後ワンコインヘルパー派遣事業	子育て支援課	核家族で保護者の親族や近隣からの支援が十分に得られない家庭にあって、特に保護者が産後で一時的に家事、育児ができないとき、1時間500円でヘルパーを派遣して、支援していきます。	利用世帯数（実）	70世帯	77世帯	A
37	すこやか応援隊事業	子育て支援課	すこやかな親子の育ちを目的として、「いつでもどこでも」をテーマに、すこやか応援隊が市内の様々な地域へ訪問・出張によって、交流、体験、親子のつどい、季節行事等のイベント等（すこやかひろば）を実施し、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。	①行事・イベント ②親子のひろば利用者数（延）	①80回 ②2,800人	①34回 ②955人	C
38	子育てサークル育成事業	子育て支援課	子育てにかかるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、ホームページ等により広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。	登録サークル	60団体	53団体	A
39	子育て支援ボランティア養成講習会	子育て支援課	地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、その活動場所をコーディネートすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。	①受講者数（実） ②講習会の開催	①30人 ②5回	①32人 ②6回 （うち1回はファミリーママ現任研修会）	A
40	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業	子育て支援課	こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を実施します。	①実施回数 ②参加者数（小学生）（延） ③参加者数（中・高校生）（延） ④参加者数（乳幼児親子）（延）	①55回 ②100人 ③800人 ④1,150人	①40回 ②22人 ③931人 ④1,512人	A
41	保育園での子育て支援（地域交流）	こども施設運営課	保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童等を含め、園庭解放、親子のふれあい遊び、親子サークルの支援等を行い、保育園と地域および地域住民同士の交流を図ります。	①参加者（延） ②地域交流の実施 ③実施施設	①4,300人 ②488回 ③61カ所	①8,781人 ②398回 ③39カ所	A
42	中高年ボランティア事業（保育園）	こども施設運営課	社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流を図ります。	①ボランティア登録者 ②活動件数 ③実施施設	①60人 ②3,000回 ③30カ所	①146人 ②1,890回 ③26カ所	A

43	マイ保育園登録制度事業	こども施設運営課	地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解消していくため、身近な保育園に登録して、妊婦時代には子育て体験、産後は育児相談や地域との交流などの支援を保育園で実施していきます。	①登録者数 ②実施施設	①400人 ②21カ所	①350人 ②21カ所	A
施策の方向8 子育て相談・情報提供の充実							
44	子ども家庭総合支援センター事業	子育て支援課	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介等に応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。	問い合わせ件数（延）	4,000件	7,048件	A
45	子育てコーディネーター	子育て支援課	子育て支援サービスに関する情報提供と相談を行うとともに、個人に合ったサービスをマネジメントする子育てコーディネーターを設置し、利用者の家庭状況・就労状況等に適したサービスメニューを提案することにより、個人に合った支援を的確に提供していきます。	コーディネーターの体制	8人	5人	B
46	子育てガイドブック	子育て支援課	本市における子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療などの情報を網羅した情報誌を隔年で発行し、子育てにかかると行政の総合的な情報をわかりやすく提供します。	発行部数	-	-	-
47	インターネットを活用した民間情報の提供	子育て支援課	行政情報のみならず、NPO、サークル、市民、企業等によって地域で行われている様々な子育て支援に関する民間情報の提供を充実させるため、これらの情報を集約した「子育て応援サイト」を構築し、インターネットにより広く情報を提供していきます。	①登録団体数 ②アクセス数（月平均）	①240団体 ②8,000アクセス	①76団体 ②10,872アクセス	A
施策の方向9 経済支援の充実							
48	児童手当	こども福祉課	子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給します。	受給者数（延）	726,790人	703,164人	A
49	こども医療費助成	こども福祉課	子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費（保険適用分）の一部を助成します。	①助成対象者(乳幼児)(実) ②助成対象者(小学生)(実) ③助成対象者(中学生)(実) ④対象年齢	①28,000人 ②21,000人 ③9,300人 ④中学校3年まで	①27,434人 ②18,779人 ③8,336人 ③中学校3年まで	A

50	奨学資金事業	就学支援課	高等学校および高等専門学校の課程を修得するに際し、経済的理由により修学が困難な生徒に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図ります。	受給者数（実）	135人	135人	A
51	入学準備金貸付事業	就学支援課	経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対し、入学費用の一部を無利子で貸し付けます。	受給者数（実）	192人	80人	C
52	保護児童援助費	就学支援課	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な学用品費等（ア）および学校給食費（イ）を援助します。また、こうした児童生徒が伝染性または学習に支障を生じる疾病にかかり、学校において治療の指示を受けた場合、その治療費を負担します（ウ）。	①受給者数（実）（ア） ②受給者数（実）（イ） ③受給者数（実）（ウ）	①2,754人 ②2,359人 ③599人	①2,979人 ②2,495人 ③226人	A
53	小学校・中学校特別支援教育就学奨励費	就学支援課	特別支援学級および通級指導教室に通学している児童・生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を支給します。	受給者数（実）	305人	325人	A
施策の方向10 子どもの居場所の充実							
54	放課後保育クラブ運営事業	青少年育成課	放課後保育クラブでは、保護者が共働きなどにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を与えて健全育成を図ります。今後も小学校の余裕教室等を利用し、待機児童解消に向け整備を推進していきます。	①定員 ②施設数／保育クラブ室数	①3,680人 ②43カ所／97室	①3,831人 ②43カ所／92室	A
55	子どもの居場所づくり事業（ビーイング）	青少年育成課	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	①利用者数（延） ②施設数	①65,000人 ②13カ所	①43,357人 ②9カ所	B
56	こども館運営事業（小学生～18歳未満）	子育て支援課	児童福祉法に基づく児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに児童の居場所をつくり、問題の発見と予防のための相談・情報提供を行います。また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、様々な体験のできる各種講座等を実施します。	①利用者数（小学生）（延） ②利用者数（中・高校生）（延） ③施設数	①107,000人 ②26,500人 ③15カ所	①99,985人 ②21,600人 ③15カ所	A

基本目標3 子どもと子育て家庭の健康づくり							
施策の方向1.1 母子保健の充実							
57	母子健康手帳・父子手帳	保健センター健康支援課	<p>出産までの母の健康状態のチェック、出産した施設・病院の記録、出産後の赤ちゃんの予防接種や健康状態・発育状況など、母子の健康管理の状況を記録する母子健康手帳を交付します。また、保健センターではこの手帳の発行時、面接にて健康等に関する相談や、妊娠および乳幼児に関する行政情報、保健・育児情報の提供を併せて行います。</p> <p>さらに、母子健康手帳交付時に併せて、父親に対しても父子手帳を交付し、父親の子育てへの関心を高め、育児参加を図ります。</p>	交付件数	5,500件	4,883件	A
58	妊婦・乳幼児健康診査事業	保健センター健康支援課	<p>妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早期に把握し適切な指導を行い、健康の保持増進を図ります。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行います。</p> <p>また、1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的な生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全な発育・発達を促します。</p>	<p>①妊婦健康診査助成回数（妊婦健診受診票）</p> <p>②乳児健康診査助成回数（乳児健診受診票）</p> <p>③1歳6か月児健康診査実施回数</p> <p>④3歳児健康診査実施回数</p>	<p>①14回</p> <p>②2回</p> <p>③48回</p> <p>④48回</p>	<p>①14回</p> <p>②2回</p> <p>③48回</p> <p>④48回</p>	A
59	母子訪問事業	保健センター健康支援課	<p>妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るため、妊娠届出書・出生連絡票をもとに新生児および1～2か月児のいる家庭を全戸訪問するとともに、健康相談、健康教育、健康診査などにおいて保健指導が必要と判断される家庭に訪問し、相談・指導を行います。</p>	訪問件数（実）	5,000人	4,246人	A
60	保健推進員活動事業	保健センター健康支援課	<p>保健推進員が全戸訪問を行い、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康相談窓口の案内、保護者に対する4か月赤ちゃん講座への参加の呼びかけ等を行い、市民の健康の保持・増進が図られるよう支援活動を推進します。</p>	<p>①保健推進員</p> <p>②訪問件数（実）</p>	<p>①150人</p> <p>②5,000人</p>	<p>①125人</p> <p>②3,447人</p>	A
61	母親学級・両親学級	保健センター健康支援課	<p>初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるため、妊娠中の過ごし方・栄養・出産・育児についての講義や沐浴実習等を実施します。</p>	<p>①参加者数(母親学級)(延)</p> <p>②開催回数(母親学級)</p> <p>③参加者数(両親学級)(延)</p> <p>④開催回数(両親学級)</p>	<p>①750人</p> <p>②28回</p> <p>③1,960人</p> <p>④24回</p>	<p>①393人</p> <p>②24回</p> <p>③1,881人</p> <p>④24回</p>	A

62	4か月赤ちゃん講座	保健センター健康支援課	疾病の早期発見・健康保持を図るための支援として、集団で発育、発達、基本的な生活習慣および離乳食の進め方等の講義、計測、個別相談を実施します。	①参加者数(延) ②開催回数	①6,000人 ②96回	①5,940人 ②84回	A
63	離乳食教室(1回食・2回食)	保健センター健康支援課	乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽減するため、離乳食(1回食(ア)および2回食(イ))の進め方の講義と実演・試食を実施します。	①参加者数(1回食)(延) ②開催回数(1回食) ③参加者数(2回食)(延) ④開催回数(2回食)	①1,300人 ②58回 ③900人 ④48回	①1,246人 ②53回 ③1,023人 ④52回	A
64	妊婦さんの食事教室	保健センター健康支援課	妊婦の安全な妊娠・産後の健康回復に加えて、子どもの生涯にわたる健康づくりの基盤を確保するため、妊婦に対する栄養指導として、妊娠中の栄養についての講義、グループワーク、試食等を実施します。	①参加者数(延) ②開催回数	①280人 ②14回	①125人 ②11回	B
65	歯みがきレッスン(妊婦、赤ちゃん、2歳児・4歳児、6歳臼歯とはえかわり)	保健センター健康支援課	歯科医師によるむし歯や歯肉の健診と相談、歯科衛生士による歯垢染め出しと歯みがき指導を実施します(ア)。 また、歯科衛生士による小集団での歯の生え方や手入れの説明と仕上げみがきの実技、歯科衛生士による年齢別歯科保健指導を実施します(イ)。 さらに、歯みがき指導と歯科健診を夏季限定で実施します(ウ)。	①参加者数(延)(ア) ②開催回数(ア) ③参加者数(延)(イ) ④開催回数(イ) ⑤参加者数(延)(ウ) ⑥開催回数(ウ)	①240人 ②24回 ③3,000人 ④96回 ⑤200人 ⑥4回	①294人 ②24回 ③3,340人 ④96回 ⑤211人 ⑥4回	A
66	育児相談	保健センター健康支援課	育児不安の軽減を図ることを目的に、保健・栄養・歯科衛生に関して保健師、管理栄養士、歯科衛生士が面接または電話による相談を随時受け付けます。	相談件数(延)	9,900件	11,432件	A
67	予防接種事業	保健センター疾病予防課	出生届けの際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種(BCG、ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、おたふくかぜ、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)を個別に実施します。	接種者数	120,000人	95,537人	A
施策の方向1.2 小児救急医療の充実							
68	急病診療所運営事業	保健センター疾病予防課	休日や夜間の急な病気の初期診療として、市川市急病診療所を設置し、内科、小児科、外科(土、日、祝日、年末年始のみ)の診療を実施します。	①利用者数(延) ②医師の待機日数 ③施設数	①16,000人 ②365日 ③1カ所	①17,227人 ②365日 ③1カ所	A

69	あんしんホットダイヤル	保健センター疾病予防課	夜間や休日に診療してくれる病院が知りたいとき、急な病気やケガで対処に困ったとき、健康に関する相談がしたいとき、精神的に落ち込んでいるときの相談等について、フリーダイヤルで24時間365日間問い合わせができ、医師、保健師、看護師、臨床心理士などから適切なアドバイスが受けられるテレホンサービスを実施します。	利用件数（延）	20,000件	32,713件	A
70	2次救急医療運営事業	保健センター疾病予防課	主治医や急病診療所では扱えない病気、入院・手術が必要な場合および急病診療所の対応時間外における受け入れ体制の充実のため、救急医療体制（2次）を整備します。	①利用者数（延） ②医師の待機日数 ③施設数	①80人 ②365日 ③6カ所	①110人 ②365日 ③7カ所	A
71	2.5次救急医療運営事業	保健医療課	脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者および小児科をはじめ、夜間・休日の対応の少ない診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の救急医療機関の後方病院的役割を担う救急医療体制（2.5次）を整備します。	①医師の待機日数（小児科医） ②施設数（市内の小児科医療機関）	①365日 ②2カ所	①365日 ②2カ所	A
基本目標4 家庭・地域・学校の教育の充実							
施策の方向14 幼稚園教育の充実							
78	預かり保育事業（幼稚園）	こども入園課	保護者のリフレッシュや就労等を支援するため、幼稚園の保育時間終了後における預かり保育を実施します。今後は、私立幼稚園全園で実施できるよう支援していきます。	①定員 ②利用者数（延・1月あたり） ③施設数	①1,440人 ②3,840人／月 ③32カ所	①960人 ②6,097人 ③32カ所	A
79	幼稚園での子育て支援（園庭開放）	就学支援課	幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園していない未就学児童を対象に、園庭を開放し、親子で遊んだり、育児について親同士が話し合える場とします。また、育児についての不安や悩みを受け止め、子育て支援の場とします。	①園庭開放の実施回数 ②園庭開放の実施施設	①1,000回 ②8カ所	①869回 ②7カ所	A
81	私立幼稚園就園奨励費補助金 ※80「私立幼稚園園児補助金」を統合	こども入園課	公立幼稚園と私立幼稚園保育料の格差是正および保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者に補助金を交付します。	受給者数（実）	5,470人	4,692人	A

82	幼稚園類似施設園児補助金	こども入園課	幼稚園類似施設を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、所得区分に応じて補助金を交付します。	受給者数（実）	800人	652人	A
83	私立幼稚園幼児教育振興費補助金	こども入園課	私立幼稚園における幼児教育の振興を図るため、職員研修、障害児指導、預かり保育等にかかる経費を対象に、私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付します。	受給者数（実）	32園	32園	A
基本目標5 仕事と子育ての両立支援							
施策の方向17 企業の子育て支援への支援の充実							
93	仕事と家庭の両立支援啓発事業	商工振興課 雇用労政担当室	仕事と家庭の両立支援について、企業の理解の促進と啓発を図るため、リーフレット等を作成し、企業へ配布していきます。 また、企業における両立支援の取り組み状況については、アンケート等の調査によって状況を把握する等、適切な啓発活動や支援を検討していきます。	リーフレットの配布	600社	1,632社	A
94	企業経営者育成セミナー	商工振興課	企業における仕事と家庭の両立支援について、取り組みの推進と職場風土の改善を図るため、商工会議所等と連携を図り、企業経営者を育成するセミナーを実施していきます。	①参加者 ②セミナーの実施	①30社 ②1回/年	①0社 ②1回/年	B
95	母子家庭雇用奨励金	商工振興課 雇用労政担当室	母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、雇用している事業主に対して奨励金を交付します。	受給者数（実）	12人	15人	A
97	一般事業主行動計画策定支援事業	子育て支援課	次世代育成支援対策推進法に規定する一般事業主行動計画について、市内企業に計画策定の手引きやサンプル等を配布し、計画策定を支援していきます。	サンプル等の配布	10社	1,632社	A
98	家族の日普及啓発事業	子育て支援課	内閣府が定める「家族の週間」（11月第2・3週）に併せ、地域の企業・商店・NPO等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントや講習会等を実施するとともに、公共施設の入場料等のサービス等を実施します。これにより、「家族の大切さ」「家族を支える地域の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援していきます。	①参加者（延） ②参加企業・団体	①5,400人 ②50団体	①8,790人 ②58団体	A

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 1

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	1 子どもの権利保障のための取り組みの充実
事業名	子どもの権利保障啓発事業	所管課	子育て支援課
事業内容	子どもの権利条約および子どもの権利の保障について、リーフレットを配布するとともに、児童福祉週間や家族の日のイベントを通じて啓発活動を進めていきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①リーフレットの配布 ②イベントの実施		①リーフレットの配布 ②イベントの実施		①リーフレットの配布 ②イベントの実施		①リーフレットの配布 ②イベントの実施		①リーフレットの配布 ②イベントの実施	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①45,000枚 ②2回	①16,000枚 ②1回	①45,000枚 ②2回	①45,000枚 ②3回	①45,000枚 ②2回	①10,000枚 ②2回	①45,000枚 ②2回	①30,000枚 ②2回	①45,000枚 ②2回	①30,000枚 ②2回
	評価		評価		評価		評価		評価	
	C		A		B		A		A	
予算/決算	125千円	125千円	353千円	400千円	237千円	237千円	237千円	237千円	243千円	243千円
成果	小中学校を通じ、家庭にリーフレットを配布。また、家族の日のイベントをコルトンプラザで開催。		小中学校を通じ、家庭に「いっしょに守ろう子どもの権利」リーフレットを配布。また、家族の日のイベントを開催し、その際、「児童虐待をなくそう」と印刷したポケットティッシュを配布。11月・3月に児童精神科医を講師に迎え研修を2回開催。11月は「児童虐待防止推進月間」として広報1面に掲載。庁内(部次長)、関係機関にオレンジリボンピンバッジを配布し、啓発につとめる。		市内の公私立小中学校に対して、児童虐待啓発活動として周知活動を行い、リーフレットを配布。また、家族の日のイベントを開催し、その際、「児童虐待をなくそう」と印刷したポケットティッシュを配布。1月にまめの木クリニックケースワーカーを講師に迎え講演会を開催。11月は「児童虐待防止推進月間」として広報1面に掲載。庁内(部次長)、関係機関にオレンジリボンピンバッジを配布し、啓発に努めた。		市内の簡易保育園(35箇所)にリーフレットを配布した。また、11月に家族の日のイベントを開催して児童虐待防止を訴えるポケットティッシュを配布。3月には市民を対象とした講演会の開催した。更に、広報いちかわへ特集記事の掲載、関係機関等にオレンジリボンピンバッジの配布等を実施し、啓発に努めた。		市川市医師会小児科部会を通じて、市内の小児科医院にリーフレット等の啓発物資を配布した。また、市内の保育園、幼稚園及び小中学校に対して、周知活動を実施した。更に11月に家族の日のイベントを開催して児童虐待防止を訴えるポケットティッシュの配布、1月には市民を対象とした講演会を開催した。このほかに、広報いちかわへ特集記事の掲載、関係機関等にオレンジリボンピンバッジの配布等を実施し、啓発に努めた。	
課題	リーフレットの配布のみでは、周知がどこまで図れたか不明。		周知活動の結果は評価が難しく、今後も継続して周知していくことが大切と考える。		周知活動の結果は評価が難しく、今後も継続して周知していくことが大切と考える。		周知活動の結果は評価が難しいが、今後も継続して周知していくことが大切と考える。		周知活動の結果は評価が難しいが、今後も継続して周知していくことが大切と考える。	
対応	H23年度、虐待防止啓発セミナーとあわせ「子どもの権利」について啓発していく。		今後も引き続き、啓発活動を続ける。		今後も引き続き、啓発活動を続ける。		今後も引き続き、啓発活動を続ける。		今後も引き続き、啓発活動を続ける。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 2

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	1 子どもの権利保障のための取り組みの充実
事業名	子ども実行委員会設置事業	所管課	子育て支援課
事業内容	子ども自身が意見を表明し、参加して、子ども自身が望む遊びや体験を実現させるため、子ども実行委員会を設置します。 子ども実行委員会では、定期的に会議を開催し、こども館の主催するイベントや行事をつくりあげていきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①実行委員(延) ②イベント等の実施(実行委員会が作るイベント・行事)		①実行委員(延) ②イベント等の実施(実行委員会が作るイベント・行事)		①実行委員(実) ②イベント等の実施(実行委員会が作るイベント・行事)		①実行委員(実) ②イベント等の実施(実行委員会が作るイベント・行事)		①実行委員(実) ②イベント等の実施(実行委員会が作るイベント・行事)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①ー ②ー	①72人 ②3回 ・こどもミュージアム ・鬼高さんしゃ まつり ・わいわいこども まつり	①15人 ②3回	①94人 ②8回 ・お化け屋敷 ・こどもフェスタ ・こども縁日 ・わいわいこどもまつり ・こども館まつり ・文化祭のお店やさん	①100人 ②8回	①116人 ②8回 ・お化け屋敷 ・こどもフェスタ ・プチこどもかん ・わいわいこどもまつり ・こども館まつり(2館)	①100人 ②8回	①108人 ②6回 ・お化け屋敷 ・こどもフェスタ ・こども館まつり(3館) ・階段アート	①100人 ②8回	①121人 ②6回 ・お化け屋敷 ・こどもフェスタ ・ミニミニミュージアム ・こどもまつり ・わいわいこどもまつり ・プチ☆いちかわ
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	500千円	500千円	500千円	53千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
成果	平成22年度からの事業で、3行事を対象として行った。 子ども実行委員会に参加した子ども達が積極的に実行委員への参加を仲間に募っていた。		活動を重ねていく中で、参加していく子ども達の意欲が高まってきた。		子ども達自身が計画、実行したことで、達成感が得られている。また、活動を重ねていく中で、参加していく子ども達の意欲も高まっていった。		子ども達自身が計画、実行したことで、達成感が得られている。また、活動を重ねていく中で、参加していく子ども達の意欲も高まっていった。		「プチ☆いちかわ」においては、新たな試みでNPO法人の協力を得ながら、子ども会議を進めることができた。参加する子ども達の意欲が周りの子への関心にも繋がっている。	
課題	実行委員に参加する子どもが特定されてしまう。		より意見を出しやすい活発な活動にしていく。		・メンバーが揃うことが難しく、活動の工夫が必要となる。 ・より意見を出しやすい活発な活動にしていく。		・より意見を出しやすい活発な活動にしていく。 ・参加者は小学校低学年が多いので、年齢にあわせた会の運営にする必要がある。		年齢に応じた会の運営をすると共に、会議の中で子どもの意見が反映されるよう、一緒に考え見守るなど、地域団体のスタッフや職員の対応に工夫が必要である。	
対応	子ども実行委員のPRと子ども達が参加しやすい環境を整えていく。		子ども実行委員のPRと子ども達が参加しやすい環境を整えていく。		子ども実行委員のPRと子ども達が参加しやすい環境を整えていく。		子ども実行委員のPRと子ども達が参加しやすい環境を整えていく。		子ども実行委員のPRと子ども達が参加しやすい環境を整えていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 3

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	2 虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業名	要保護児童対策地域協議会	所管課	子育て支援課
事業内容	要保護児童等への適切な支援を実施するため、関係機関(警察、法務局、児童相談所等)国県の関係機関、市関係機関、医師会、歯科医師会、人権擁護委員協議会、学校長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、青少年相談員連絡協議会等)が協力・連携して、要保護児童等にかかる情報を共有し、支援内容の検討・評価・進行管理を行う協議会を設置しています。今後は児童虐待のほか、発達障害についても協力・連携を図っていきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	支援世帯(実)		支援世帯(実)		支援世帯(実)		支援世帯(実)		支援世帯(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	200世帯	94世帯	200世帯	293世帯	200世帯	424世帯	200世帯	563世帯	200世帯	445世帯
		評価		評価		評価		評価		評価
		B		A		A		A		A
予算/決算	131千円	122千円	133千円	110千円	128千円	110千円	0円	0円	0円	0円
成果	関係機関が互いに顔が見えるようになり情報の共有が図りやすくなった。		今年度は児童相談所が主管するケースも含めた一覧表を作成し、当課・児童相談所どちらのケースも定期的に近況確認を実施できるようになった。		前年度と同様に児童相談所が主管するケースも含めた一覧表を作成し、当課・児童相談所どちらのケースも定期的に近況確認を実施。さらに各課の業務内容を把握するために各課の業務説明の時間を設け、要対協出席者の相互の理解を深めた。		要保護児童対策地域協議会のうち、代表者会議が「市川市家庭等における暴力対策ネットワーク会議」位置づけられることとなった。子どもだけでなく、高齢者やDV、障害者との連携が更に図られるようになり、相互理解が進んだ。		要保護児童対策地域協議会のうち、代表者会議は「市川市家庭等における暴力対策ネットワーク会議」として、高齢者やDV、障害者などの関係機関と互いの業務理解を深めた。実務者会議では、当課と児童相談所が主管するケースの近況確認や情報交換を実施することで、関係機関との連携が図られるようになった。	
課題	各機関の立場が違うため、細かな所では同意を得られないこともある。		取り扱うケース数が多いため、全ケースについて参加機関が熟知することは難しい。		具体的な事例を細かく精査する時間がなく、要対協出席者の児童虐待に対する役割分担、対応が認識されにくい。		年々世帯数が増加傾向にあるため、個々のケースに対し綿密な処遇の検討が難しい。		各機関の役割分担、対応について認識されつつあるが、ケース数が多く、個々のケースに対し細かく精査することが難しい。	
対応	「子どもの権利」を保障する視点を普及・啓発していく。		定期的なケースの見直しの数を減らし、援助方針の見直し等も組み入れる。また、各関係機関の役割も再確認し、より良い支援を目指す。		会議の進め方の見直し等を検討する。また、必要に応じてアドバイザー派遣を行い専門家の意見を聞き、会議に対する更なる理解を深めようとしていく。		会議内容の改善について検討するとともに多様化するケースに対応するために参加機関の見直しを図り、関係機関の役割の再確認と連携の強化に努める。		会議の進め方や、多様化するケースに対応するため、引き続き関係機関の役割について再確認と連携強化に努める。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 4

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	2 虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業名	家庭児童相談事業	所管課	子育て支援課
事業内容	市の「家庭児童相談」は、児童虐待相談の通報窓口機能をもつとともに、家庭児童相談員が虐待を受けている児童に関する調査、支援計画の作成、支援の実施を行います。また、子どもの発達、育児の不安、家庭の養育環境等子育てに関する様々な相談についても、家庭児童相談員が対応し、育児不安の解消や虐待の未然防止を図ります。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①相談件数 ②相談員の体制		①相談件数 ②相談員の体制		①相談件数 ②相談員の体制		①相談件数 ②相談員の体制		①相談件数 ②相談員の体制	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①2,800件 ②7人	①3,078件 ②7人	①3,000件 ②10人	①3,195件 ②7人	①3,000件 ②10人	①4,525件 ②11人	①3,000件 ②10人	①5,001件 ②11人	①3,000件 ②10人	①6,372件 ②11人
		評価		評価		評価		評価		評価
		B		A		A		A		A
予算/決算	16,051千円	14,892千円	12,154千円	13,024千円	11,247千円	11,358千円	8,933千円	9,049千円	9,883千円	9,723千円
成果	日々、さまざまなケースに対応することで経験が積み重ねられていっている。		関係機関との書面による定期的な情報共有を開催した結果、情報把握が適切に実施できるようになった。		虐待予防、虐待をしてしまう親に対して、怒鳴らない、叩かない子育てを実践するCSP(コモンセンス・ペアレンティング)の講習会を実施や定期的な情報提供の継続により虐待予防、情報把握が適切に実施できるようになった。		児童虐待の対応については、関係機関との定期的な情報交換により適切な情報把握が図られるようになった。また、叩かない子育てを実践するCSP講習会の実施により虐待予防に効果が得られた。		関係機関との個別ケース会議の開催や定期的な情報交換により適切な情報把握が図られるようになった。また、叩かない子育ての実践をお知らせするCSP講習会の実施により、虐待予防の一助となった。	
課題	長期間の関わりが必要なケースや、解決の難しいケースが多々ある。虐待の予防や虐待をしてしまう親のペアレントトレーニングが必要。		児童虐待の発生予防のため、直接市民に働きかける機会が少ない。		叩かない子育てを実践するCSP(コモンセンス・ペアレンティング)の講習会は少人数での開催となっており、より多くの市民や関係機関に参加できるようにしたい。		叩かない子育てを実践するCSP(コモンセンス・ペアレンティング)講習会は、スキル習得を効果的にするために少人数の定員となっているが、より多くの市民等の参加および周知することが必要である。		講習会を含めた虐待防止、予防活動の効果は、明確に現れにくいものであるが、今後も継続的に周知し、より多くの市民に虐待についての理解を深めてもらうことが必要である。	
対応	「子どもの権利」について啓発。また、関係機関との定期的な情報共有を書面にてH23年度は開始する。		虐待の予防や虐待をしてしまう親のペアレントトレーニングの研修にH24年度参加し実施予定。		安心子ども基金を活用してCSP(コモンセンス・ペアレンティング)トレーナーの資格取得者を増して行き、講習会を増やしていく。		虐待予防の考え方が浸透するよう、周知方法を検討していく。		虐待について理解が深まるような周知方法を検討していく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 5

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	2 虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業名	養育支援訪問事業	所管課	子育て支援課
事業内容	児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派遣して養育に関する指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①利用件数(訪問日数 延) ②利用者数(実)		①利用件数(訪問日数 延) ②利用者数(実)		①利用件数(訪問日数 延) ②利用者数(実)		①利用件数(訪問日数 延) ②利用者数(実)		①利用件数(訪問日数 延) ②利用者数(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①360日 ②12世帯	①177日 ②7世帯	①360日 ②12世帯	①61日 ②4世帯	①200日 ②10世帯	①177日 ②7世帯	①200日 ②10世帯	①167日 ②7世帯	①200日 ②10世帯	①118日 ②6世帯
		評価		評価		評価		評価		評価
		B		C		A		A		B
予算/決算	2,772千円	1,039千円	1,026千円	263千円	684千円	748千円	1,058千円	734千円	1,058千円	601千円
成果	養育に支援を要する家庭7世帯について、ヘルパーを派遣し家事育児の支援を実施するとともに、養育状況の観察を行い子ども危険な状況について早期に把握することができた。		養育に支援を要する家庭について、ヘルパーを派遣し家事育児の支援を実施するとともに、養育状況の観察を行い子どもの危険な状況について早期に把握することができた。		養育に支援を要する家庭について、ヘルパーを派遣し家事育児の支援を実施するとともに、養育状況の観察を行い子どもの危険な状況について早期に把握することができた。		養育に支援を要する家庭について、ヘルパーを派遣し家事育児の支援を実施するとともに、養育状況の観察を行い子どもの危険な状況について早期に把握することができた。		養育に支援を要する家庭について、ヘルパーを派遣し家事育児の支援を実施するとともに、養育状況の観察を行い子供の危険な状況について早期に把握することができた。	
課題	訪問家庭の保護者が精神的な不調や知的障害を有する場合が多いので、適切な対応のためにヘルパーの資質の確保が重要となっている。		保護者が精神的な不調や知的障害を有する場合が多く、養育支援訪問事業の必要性の見極めや導入が困難。		訪問家庭の保護者が精神的な不調や知的障害を有する場合が多いので、適切な対応のためにヘルパーの資質の確保が重要となっている。		訪問家庭の保護者が精神的な不調や知的障害を有する場合が多いので、適切な対応のためにヘルパーの資質の確保が重要となっている。		訪問家庭の保護者が精神的な不調や知的障害を有する場合が多いので、適切な対応のためにヘルパーの資質の確保が重要となっている。	
対応	訪問を委託している事業所担当者を対象に研修を実施していますが、今後はヘルパーに直接研修を実施することを検討している。		事業導入の必要性を早期に見極め、導入についてケースの理解を求める。またヘルパーと当課にてケースについての情報交換や方針の統一等について、連携を密に行なう。		委託している事業所を対象行う研修において、直接ヘルパーに研修を実施することにより、養育支援の目的及ヘルパーの役割等を再度、理解してもらう。		委託している事業所のヘルパーに対して研修を実施し、養育支援の目的と役割等を再認識してもらう。		委託している事業所のヘルパーに対して研修を実施し、養育支援の目的と役割等を再確認してもらう。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 6

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	3 ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業名	児童扶養手当支給事業(母子家庭)	所管課	こども福祉課
事業内容	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
指標	受給者数(延)		受給者数(延)		受給者数(延)		受給者数(延)		受給者数(延)				
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績			
実施内容	35,852人	35,973人	35,852人	37,563人	35,852人	39,170人	35,852人	38,843人	35,852人	38,776人			
		評価		評価							評価	評価	評価
		A		A							A	A	A
予算/決算	919,384千円	908,447千円	973,588千円	954,790千円	1,001,534千円	1,004,057千円	1,035,240千円	992,918千円	990,605千円	975,846千円			
成果	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。		父と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。		父と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。		父と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。		父と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。				
課題	特になし(国の制度であることから、法制度に基づき遺漏なきよう注意を払い、実施している)		特になし(国の制度であることから、法制度に基づき遺漏なきよう注意を払い、実施している)		特になし(国の制度であることから、法制度に基づき遺漏なきよう注意を払い、実施している)		受給者に対し、適正な受給を行うための制度説明や周知及び調査		受給者に対し、適正な受給を行うための制度説明や周知及び調査				
対応	運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛けている。		運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛けている。		運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛けている。		運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施するとともに、受給者に対しても諸届や現況届の際などに、重ねて説明を行うなど、制度に基づく適切な手当の支給に努める。		運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施するとともに、受給者に対しても諸届や現況届の際などに、重ねて説明を行うなど、制度に基づく適切な手当の支給に努める。				

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 7

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	3 ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業名	児童扶養手当支給事業(父子家庭)	所管課	こども福祉課
事業内容	父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当の支給を検討していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度					
指標	受給者数(延)		受給者数(延)		受給者数(延)		受給者数(延)		受給者数(延)					
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績				
実施内容	964人 (延人数4か月)	322人 (延人数4か月)	1,006人	1,308人	1,006人	1,082人	1,006人	1,687人	1,006人	1,729人				
		評価									評価	評価	評価	評価
		C									A	A	A	A
予算/決算	22,814千円	7,333千円	22,944千円	29,779千円	28,611千円	27,735千円	40,840千円	41,218千円	48,211千円	40,917千円				
成果	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。		母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。		母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。		母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。		母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。					
課題	特になし(国の制度であることから、法制度に基づき遺漏なきよう注意を払い、実施している)		特になし(国の制度であることから、法制度に基づき遺漏なきよう注意を払い、実施している)		特になし(国の制度であることから、法制度に基づき遺漏なきよう注意を払い、実施している)		受給者に対し、適正な受給を行うための制度説明や周知及び調査		受給者に対し、適正な受給を行うための制度説明や周知及び調査					
対応	運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛けている。		運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛けている。		運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛けている。		運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施するとともに、受給者に対しても諸届や現況届の際などに、重ねて説明を行うなど、制度に基づく適切な手当の支給に努める。		運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施するとともに、受給者に対しても諸届や現況届の際などに、重ねて説明を行うなど、制度に基づく適切な手当の支給に努める。					

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 8

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	3 ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	所管課	こども福祉課
事業内容	ひとり親家庭および父母のいない児童を養育する家庭の福祉の増進を図るため、これらの家庭の医療費(保険適用分)の一部を助成します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	助成件数(延)		助成件数(延)		助成件数(延)		助成件数(延)		助成件数(延)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	14,828件	12,719件	14,828件	13,565件	14,828件	13,328件	14,828件	13,025件	14,828件	13,290件
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	35,933千円	33,801千円	32,298千円	35,672千円	36,205千円	36,477千円	36,228千円	33,405千円	35,986千円	36,013千円
成果	ひとり親家庭(母子・父子)及び父母のいない児童を養育する家庭(祖父母等)に対し、生活の安定と自立を図るため、医療費の一部を助成した。		ひとり親家庭(母子・父子)及び父母のいない児童を養育する家庭(祖父母等)に対し、生活の安定と自立を図るため、医療費の一部を助成した。		ひとり親家庭(母子・父子)及び父母のいない児童を養育する家庭(祖父母等)に対し、生活の安定と自立を図るため、医療費の一部を助成した。		ひとり親家庭の父母等(母子・父子・父母のいない児童を養育する家庭等)に対し、生活の安定と自立を図るため、医療費の一部を助成した。		ひとり親家庭の父母等(母子・父子・父母のいない児童を養育する家庭等)に対し、生活の安定と自立を図るため、医療費の一部を助成した。	
課題	合算による高額療養費対象者が、保険組合から「高額療養費支給通知」が発行される前に通常の「ひとり親医療費助成」の申請をしてしまう場合、過払いとなる可能性がある。		住民登録では確認しづらい事実上の婚姻や遡っての所得修正など、把握が遅れると過払いになってしまうケースの対応。		住民登録では確認しづらい事実上の婚姻や遡っての所得修正など、把握が遅れると過払いになってしまうケースの対応。		住民登録では確認しづらい事実上の婚姻や遡っての所得修正など、把握が遅れると過払いになってしまうケースの対応。		住民登録では確認しづらい事実上の婚姻や遡っての所得修正など、把握が遅れると過払いになってしまうケースの対応。	
対応	合算で医療費が高額となりそうな場合は「支給通知」が届くまで申請を待ってもらうように指導する。		課内での連携を強化し、情報の共有を徹底することにより過払いを防ぐ。		課内での連携を強化し、情報の共有を徹底することにより過払いを防ぐ。		課内での連携を強化し、情報の共有を徹底することにより過払いを防ぐ。		課内での連携を強化し、情報の共有を徹底することにより過払いを防ぐ。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 9

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	3 ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業名	遺児手当支給事業	所管課	こども福祉課
事業内容	両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障害となった場合、その児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
指標	受給者数(延)		受給者数(延)		受給者数(延)		受給者数(延)		受給者数(延)				
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績			
実施内容	2,700人	2,260人	2,700人	2,260人	2,700人	2,245人	2,700人	2,325人	2,700人	2,185人			
		評価		評価							評価	評価	評価
		A		A							A	A	A
予算/決算	19,721千円	16,516千円	17,220千円	16,362千円	16,480千円	16,403千円	16,178千円	16,960千円	17,227千円	15,999千円			
成果	義務教育修了前の児童(遺児)を養育している保護者に対して手当を支給し、その児童の健全な育成を図った。		義務教育修了前の児童(遺児)を養育している保護者に対して手当を支給し、その児童の健全な育成を図った。		義務教育修了前の児童(遺児)を養育している保護者に対して手当を支給し、その児童の健全な育成を図った。		義務教育修了前の児童(遺児)を養育している保護者に対して手当を支給し、その児童の健全な育成を図った。		義務教育修了前の児童(遺児)を養育している保護者に対して手当を支給し、その児童の健全な育成を図った。				
課題	扶養控除廃止に伴う所得制限額の変更。(現在は市民税所得割8万円未満の者に支給。)		扶養控除廃止に伴う所得制限額の変更。(平成24年より市民税所得割12万円未満の者に支給。)		扶養控除廃止に伴い、受給者に不利益とならないよう所得制限額の変更。		所得制限額(市民税所得割額の制限)の変更、遺児手当制度についての市民への周知。		所得制限額(市民税所得割額の制限)の変更、遺児手当制度についての市民への周知。				
対応	規則改正をして、所得制限額を変更する予定。		規則改正をして、所得制限額を変更。(平成24年4月1日施行)		平成24年4月1日より「市民税所得割12万円未満」へ所得制限を改正。24年度においては前年度と大きく所得が変わらないにもかかわらず新たに停止となった受給者はいなかった。		他課との連携、窓口案内の充実を図る。		他課との連携、窓口案内の充実を図る。				

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 10

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	3 ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業名	ひとり親相談事業	所管課	子育て支援課
事業内容	ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子自立支援員が相談に応じ、自立に向けた相談・支援を行います。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①相談件数 ②相談員の体制		①相談件数 ②相談員の体制		①相談件数 ②相談員の体制		①相談件数 ②相談員の体制		①相談件数 ②相談員の体制	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①1,000件 ②2人	①527件 ②2人	①1,000件 ②2人	①511件 ②2人	①1,000件 ②2人	①546件 ②2人	①1,000件 ②2人	①373件 ②2人	①1,000件 ②2人	①425件 ②2人
		評価		評価		評価		評価		評価
		B		A		A		B		B
予算/決算	4,708千円	4,696千円	4,734千円	3,766千円	4,612千円	4,531千円	4,479千円	4,547千円	4,602千円	4,583千円
成果	相談員が経験を積み、より丁寧に相談に応じることができた。		H23年度、母子家庭高等技能訓練促進費事業、ひとり親家庭への支援を開始。		相談員のスキルアップを図り、より丁寧に相談に応じることができた。		研修会等への参加により相談員のスキルアップを図り、適切かつ丁寧な対応をすることができた。		研修会等への参加や情報共有を図ることにより、相談員のスキルアップにつながり、適切かつ丁寧な対応をすることができた。	
課題	就労は社会一般に厳しくなっており、経済的安定を図ることが難しくなっている。		就労は社会一般に厳しくなっており、経済的安定を図ることが難しくなっている。		就労は社会一般に厳しくなっており、経済的安定を図ることが難しくなっている。		ひとり親の相談に関しては、経済的な安定にとどまらず、養育困難についての相談も増加してきている。		ひとり親の相談は、経済的自立に向けた相談にとどまらず、養育相談など内容が多様化している。	
対応	H23年度、母子家庭高等技能訓練促進費事業、ひとり親家庭への支援を開始する。		就労については、今年開設した「ハローワーク市川マザーズコーナー」等の社会資源も活かす。また、ひとり親家庭へのヘルパー派遣事業の周知を重点的に行っていく。		資格取得に向けての施策(高等技能、自立給付金)を活用し、継続安定した就労先を確保させていく。		相談員のスキルアップを図り、各種制度の案内や自立支援プログラムの活用、および関係機関との連携をはかりながら自立に向けた適切な相談支援を行う。		相談員のスキルアップを図り、各種制度の案内や自立支援プログラムの活用につなげ、関係機関との連携をはかりながら自立に向けた適切な相談支援を行う。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 11

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	3 ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業名	母子の緊急一時保護事業(子育て短期支援事業)	所管課	子育て支援課
事業内容	経済的困窮、DV避難、火災等により居所がなくなってしまった母子を、施設において一時的に保護するとともに、自立に向けた支援を行います。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	利用世帯数(延)		利用世帯数(延)		利用世帯数(延)		利用世帯数(延)		利用世帯数(延)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	100世帯	25世帯	100世帯	36世帯	50世帯	51世帯	50世帯	31世帯	50世帯	28世帯
		評価		評価		評価		評価		評価
		B		C		A		B		B
予算/決算	1,350千円	186千円	213千円	370千円	714千円	512千円	665千円	484千円	637千円	672千円
成果	必要時に母子の一時保護を実施できた。		必要時に母子の一時保護を実施できた。		必要時に母子の一時保護を実施できた。		必要時に母子の一時保護を実施できた。		必要時に母子の一時保護を実施できた。	
課題	緊急一時保護事業である為、自立に向けた支援が十分にできないこともある。				入所期間が長期にわたる場合が増えてきており、入所後の対応の迅速化が求められる。		緊急一時保護にもかかわらず入所期間が長期化する傾向があるため、入所後の迅速な対応が求められる。		入所期間が長期化する傾向があるため、入所後の迅速な対応が求められる。	
対応	関係機関との連携を図り、一時保護、終了後も自立へ向けた支援を続ける。		ケースの相談時において、緊急一時保護事業利用の必要性について見極めていく。		複数課がかかっている時に、長期化する場合が多いため、役割分担、長期化した場合のデメリットを各課へ周知した。		当該事業の主旨を関係課に周知するとともに相談時においては緊急一時保護事業利用の必要性について十分に検討する。		緊急一時保護事業利用の必要性について精査するとともに、関係機関に当該事業の主旨を周知する。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 12

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	3 ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業名	母子家庭自立支援事業	所管課	子育て支援課
事業内容	母子家庭の母が、就労に必要な知識や技能を習得するために教育訓練講座(医療事務、ホームヘルパー等)を受講した場合、講座終了後に受講料の2割相当額を支給し、自立を支援します。また、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、2年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費等を支給します。また、就労を希望する場合には、母子自立支援員が相談者の意向や生活状況、就業経験等を考慮して、ハローワークと連携しながら相談者の状況に合った就労支援プログラムを作成し、自立を支援します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①教育訓練給付金支給件数(実) ②高等技能訓練促進費等支給件数(実) ③自立支援プログラム作成事業利用者数(実)		①教育訓練給付金支給件数(実) ②高等技能訓練促進費等支給件数(実) ③自立支援プログラム作成事業利用者数(実)		①教育訓練給付金支給件数(実) ②高等技能訓練促進費等支給件数(実) ③自立支援プログラム作成事業利用者数(実)		①教育訓練給付金支給件数(実) ②高等技能訓練促進費等支給件数(実) ③自立支援プログラム作成事業利用者数(実)		①教育訓練給付金支給件数(実) ②高等技能訓練促進費等支給件数(実) ③自立支援プログラム作成事業利用者数(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①6人 ②- ③5人	①3人 ②- ③1人	①6人 ②- ③5人	①2人 ②- ③0人	①2人 ②8人 ③5人	①3人 ②4人 ③1人	①2人 ②8人 ③5人	①4人 ②5人 ③5人	①2人 ②8人 ③5人	①1人 ②7人 ③3人
		評価		評価		評価		評価		評価
		B		C		B		A		B
予算/決算	150千円	55千円	6,635千円	55千円	11,348千円	2,908千円	4,694千円	4,709千円	5,888千円	8,104千円
成果	資格を取得し、就労につながった人もいる。		資格を取得し、就労につながっている。		資格を取得し、就労につながっている。		資格を取得し、就労につながっている。		資格を取得し、就労につながっている。	
課題	現在、ハローワークで実施している「基金訓練」は生活支援給付が受けられるので、当課事業よりメリットが大きい。		本事業の周知不足		本事業の周知不足。		本事業の周知不足。		本事業の周知不足。	
対応	相談者のニーズに応じて対応。		就労意欲の向上につながるように、周知活動に重点をおく。 23年度より、新たに高等技能訓練促進費等の支給も開始したため、24年度に計画の見直しを行なう。		職業安定所との連携が必要なるため、職安への周知の徹底。		職業安定所との連携強化により利用者の増加が図られたが、更なる関係機関との連携強化により、事業の周知に努める。		関係機関への周知と連携強化を図る。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 14

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	3 ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業名	民間賃貸住宅家賃等助成事業	所管課	市営住宅課
事業内容	ひとり親世帯等が取り壊し等によって転居を求められた場合、住宅家賃の差額と転居費用を助成し、居住の安定を確保します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	支給件数(実)		支給件数(実)		支給件数(実)		支給件数(実)		支給件数(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	3件	1件	3件	1件	3件	1件	3件	2件	3件	2件
		評価		評価		評価		評価		評価
		C		C		C		B		B
予算/決算	9,094千円	6,248千円	7,180千円	6,986千円	7,283千円	6,863千円	7,796千円	7,620千円	8,034千円	7,084千円
成果	家主都合の取壊しにより転居したひとり親世帯に対し、月額10,000円(年額120,000円)の助成金を支給した。		家主都合の取壊しにより転居したひとり親世帯に対し、月額10,000円(年額120,000円)の助成金を支給した。		家主都合の取壊しにより転居したひとり親世帯に対し、月額10,000円(年額120,000円)の助成金を支給した。		家主都合の取壊しにより転居したひとり親世帯に対し、月額13,720円(年額164,640円)の助成金を支給した。		家主都合の取壊しにより転居したひとり親世帯に対し、月額18,000円(年額216,000円)の助成金を支給した。	
課題	特になし(相談は月に数件あるものの、対象要件を満たす相談者は少ないことから、対象者が少ない現状にあると思われる。)		特になし(相談は月に数件あるものの、対象要件を満たす相談者は少ないことから、対象者が少ない現状にあると思われる。)		特になし(相談は月に数件あるものの、対象要件を満たす相談者は少ないことから、対象者が少ない現状にあると思われる。)		特になし(相談は月に数件あるものの、対象要件を満たす相談者は少ないことから、対象者が少ない現状にあると思われる。)		特になし(相談は年に数件あるものの、対象要件を満たす相談者は少ないことから、対象者が少ない現状にあると思われる。)	
対応	引き続き周知に努める。		引き続き周知に努める。		引き続き周知に努める。		引き続き周知に努める。		引き続き周知に努める。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 15

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	4 発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業名	こども発達相談室	所管課	発達支援課
事業内容	発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別支援計画に基づき、指導や家族支援を行います。(個別指導・グループ指導など) 今後は、対象年齢を拡大することで、乳幼児期から学齢期まで発達障害児を含めて一貫した発達支援を推進していきます。 さらに、公共施設等へ出張して、相談と指導の地域拠点を定期的に設け、継続的な支援を受けやすくなりますようにします。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①相談件数(延) ②対象年齢(ただし、作業療法および理学療法は18歳まで実施済み) ③施設数 ④相談員の体制		①相談件数(延) ②対象年齢(ただし、作業療法および理学療法は18歳まで実施済み) ③施設数 ④相談員の体制		①相談件数(延) ②対象年齢(ただし、作業療法および理学療法は18歳まで実施済み) ③施設数 ④相談員の体制		①相談件数(延) ②対象年齢(ただし、作業療法および理学療法は18歳まで実施済み) ③施設数 ④相談員の体制		①相談件数(延) ②対象年齢(ただし、作業療法および理学療法は18歳まで実施済み) ③施設数 ④相談員の体制	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①9,000件 ②小学校1年まで ③2カ所 ④17人	①8,619件 ②小学校1年まで ③2カ所 ④17人	①10,600件 ②小学校3年まで ③3カ所 ④18人	①9,410件 ②小学校3年まで ③3カ所 ④17人	①13,000件 ②小学校6年まで ③3カ所 ④20人	①9,681件 ②小学校3年まで ③3カ所 ④17人	①13,000件 ②小学校6年まで ③3カ所 ④20人	①10,156件 ②小学校3年まで ③3カ所 ④17人	①15,400件 ②中学校3年まで ③3カ所 ④21人	①9,882件 ②小学校3年まで ③3カ所 ④17人
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		B		A		A		B
予算/決算	24,884千円	23,788千円	25,632千円	25,459千円	31,417千円	30,628千円	31,766千円	29,981千円	34,551千円	32,306千円
成果	対象年齢を小学校1年生まで引き上げたことで教育との連携が強化された。		支援の対象年齢及び相談・支援拠点の拡大により実績を上げることができた。		相談員数と部屋数の増なしで、業務の見直しと整理で、昨年度より実績を上げることができた。		業務の見直しと整理で、昨年度より実績を上げることができた。		相談室で支援を受けている幼児が、市内の民間児童発達支援を受けるようになってきたので、初回相談の対応を多くすることができた。	
課題	対象年齢の更なる拡大に向け、人的・物理的な受け入れ体制の充実を図る。		相談員数と相談室が不足している。(相談延べ件数の増加率が横這い気味である)。		・法改正により決められた支援内容を準備していかなければならない。 ・利用実人数が増え、1家族に対しての延べ支援数が減ってきている。		利用実人数が増え、利用申込から初回相談までの期間が空いてしまう状況がある。		市内の民間児童発達支援への移行の仕方及び発達相談室での支援のあり方を考える必要がある。	
対応	関係機関と連携をとりながら公共施設を利用するなど、充実を図っていく。		引き続き関係機関との連携を進め、支援拠点を拡大するとともに相談員の増員を図る。		・民間を含めた関係機関と連携を深め、支援内容の充実を図る。		・業務を見直し、初回相談までの期間を短縮する。 ・民間事業所等の状況を把握し、保護者への情報提供を図る。		民間の児童発達支援事業所と連携しながら市内での相談室の役割を考えていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 16

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	4 発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業名	おひさまキッズ(医療型児童発達支援←肢体不自由児通園施設)	所管課	発達支援課
事業内容	運動発達に課題のある子どもについて、特性に合わせた遊び・生活面の保育指導や専門職員による個別指導により、機能訓練および生活支援を推進します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①利用者数(延) ②定員 ③対象年齢 ④施設数		①利用者数(延) ②定員 ③対象年齢 ④施設数		①利用者数(延) ②定員 ③対象年齢 ④施設数		①利用者数(延) ②定員 ③対象年齢 ④施設数		①利用者数(延) ②定員 ③対象年齢 ④施設数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①4,000人 ②40人 ③就学前まで ④1カ所	①2,552人 ②40人 ③就学前まで ④1カ所	①4,000人 ②40人 ③就学前まで ④1カ所	①1,975人 ②40人 ③就学前まで ④1カ所	①4,000人 ②40人 ③就学前まで ④1カ所	①1,789人 ②40人 ③就学前まで ④1カ所	①4,000人 ②40人 ③就学前まで ④1カ所	①2,169人 ②40人 ③就学前まで ④1カ所	①4,000人 ②40人 ③就学前まで ④1カ所	①2,691人 ②40人 ③就学前まで ④1カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		B		B		A		A
予算/決算	22,415千円	21,992千円	21,709千円	18,174千円	19,628千円	18,980千円	17,263千円	17,118千円	18,539千円	16,721千円
成果	一人ひとりの状態や特性に合わせた支援の取り組みができた。	一人ひとりの状態や特性に合わせた支援の取り組みを充実させた。また、保護者勉強会を開催できた。	一人ひとりの状態や特性に合わせた支援の取り組みを充実させた。また、保護者勉強会や家族参加の行事を充実させることができた。	一人ひとりの状態や特性に合わせた支援の取り組みを充実させた。また、保護者勉強会や家族参加の行事を充実させることができた。	一人ひとりの状態や特性に合わせた支援の取り組みを充実させた。また、保護者勉強会や家族参加の行事を充実させることができた。	一人ひとりの状態や特性に合わせた支援の取り組みを充実させた。また、保護者勉強会や家族参加の行事を充実させることができた。	一人ひとりの状態や特性に合わせた支援の取り組みを充実させた。また、保護者勉強会や家族参加の行事を充実させることができた。	一人ひとりの状態や特性に合わせた支援の取り組みを充実させた。また、保護者勉強会や家族参加の行事を充実させることができた。	一人ひとりの状態や特性に合わせた支援の取り組みを充実させた。また、保護者勉強会や家族参加の行事を充実させることができた。	一人ひとりの状態や特性に合わせた支援の取り組みを充実させた。また、保護者勉強会や家族参加の行事を充実させることができた。
課題	単独希望の保護者が多く、他施設も利用しているケースが増えてきた。	児童福祉法の改正により、施設の増及び複数施設の利用が可能であることから、利用者の減少が予想される。(単独希望の保護者が多く、複数の施設を利用するケースが増えている。)	児童福祉法の改正により、施設の増及び複数施設の利用が可能であることから、利用者の減少が予想される。(単独希望の保護者が多く、複数の施設を利用するケースが増えている。)	児童福祉法の改正により、施設の増及び複数施設の利用が可能であることから、利用者の減少が予想される。(単独希望の保護者が多く、複数の施設を利用するケースが増えている。)	利用者のニーズが多様化している。その中の要望のひとつである、医療的ケアが必要なケースに対応するために体制を整える必要がある。	利用者のニーズが多様化している。その中の要望のひとつである、医療的ケアが必要なケースに対応するために体制を整える必要がある。	医療的ケアを開始したが、実施していく中で検討する事項も出てきた。利用者のニーズが多様化している。	医療的ケアを開始したが、実施していく中で検討する事項も出てきた。利用者のニーズが多様化している。	医療的ケアを開始したが、実施していく中で検討する事項も出てきた。利用者のニーズが多様化している。	実情に合わせて、医療的ケアについては要綱等の変更を検討していく必要がある。重度のお子さんが増え、緊急時の対応について整備していく。
対応	基本、家族通園が主であるため、その目的を明確にしていくと共に専門機関として利用者が納得のできる支援を図る。	基本、家族通園が主であるため、その目的を明確にしていくと共に専門機関として利用者が納得のできる支援を図る。	基本、家族通園が主であるため、その目的を明確にしていくと共に専門機関として利用者が納得のできる支援を図る。	基本、家族通園が主であるため、その目的を明確にしていくと共に専門機関として利用者が納得のできる支援を図る。	多様化するニーズに応えながらも、医療型児童発達支援事業所として利用者が納得のできる支援を図る。医療的ケアについては25年度より対応できる体制を整える。	多様化するニーズに応えながらも、医療型児童発達支援事業所として利用者が納得のできる支援を図る。医療的ケアについては25年度より対応できる体制を整える。	医療的ケアについては、検討委員会で確認していく。要望のひとつである年齢別療育を26年度より行っていく。	医療的ケアについては、検討委員会で確認していく。要望のひとつである年齢別療育を26年度より行っていく。	医療的ケアについては、検討委員会で確認していく。要望のひとつである年齢別療育を26年度より行っていく。	医療的ケアについては、検討委員会で確認していく。緊急時の対応について検討していく。

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 17

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	4 発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業名	あおぞらキッズ(児童発達支援←知的障害児通園施設)	所管課	発達支援課
事業内容	行動・情緒などに課題のある子どもについて、特性に合わせた遊び・生活面の保育指導や専門職員による個別指導により、機能訓練および生活支援を推進します。		

指標	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
①利用者数(延) ②定員 ③対象年齢 ④施設数	①7,300人 ②50人 ③就学前まで ④1カ所	①6,921人 ②50人 ③就学前まで ④1カ所	①7,300人 ②50人 ③就学前まで ④1カ所	①7,630人 ②50人 ③就学前まで ④1カ所	①7,300人 ②50人 ③就学前まで ④1カ所	①7,217人 ②50人 ③就学前まで ④1カ所	①7,300人 ②50人 ③就学前まで ④1カ所	①8,428人 ②50人 ③就学前まで ④1カ所	①7,300人 ②50人 ③就学前まで ④1カ所	①7,273人 ②50人 ③就学前まで ④1カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	30,447千円	29,407千円	32,705千円	28,822千円	30,718千円	29,581千円	28,107千円	27,727千円	29,537千円	27,992千円
成果	一人ひとりの特性に合わせた支援を行ない、特に保護者支援の充実(家庭訪問や勉強会)に取り組んだ。	一人ひとりの特性に合わせた支援を行ない、特に保護者支援の充実(家庭訪問や勉強会)に取り組んだ。	一人ひとりの特性に合わせた支援を行ない、特に保護者支援の充実(家庭訪問や勉強会、個別面談)に取り組んだ。	一人ひとりの特性に合わせた支援を行ない、特に保護者支援の充実(家庭訪問や勉強会、個別面談)に取り組んだ。	一人ひとりの特性に合わせた支援を行ない、特に保護者支援の充実(家庭訪問や勉強会、個別面談)に取り組んだ。	一人ひとりの特性に合わせた支援を行ない、特に保護者支援の充実(家庭訪問や勉強会、個別面談)に取り組んだ。	一人ひとりの特性に合わせた支援を行ない、特に保護者支援の充実(家庭訪問や勉強会、個別面談)に取り組んだ。	一人ひとりの特性に合わせた支援を行ない、特に保護者支援の充実(家庭訪問や勉強会、個別面談)に取り組んだ。	一人ひとりの特性に合わせた支援を行ない、特に保護者支援の充実(家庭訪問や勉強会、個別面談)に取り組んだ。	一人ひとりの特性に合わせた支援を行ない、特に保護者支援の充実(家庭訪問や勉強会、個別面談)に取り組んだ。
課題	個別支援計画作成にあたり、一人ひとりの特性を理解するため、職員間の情報交換や様々なケースを検討する場を充実させる。	児童福祉法の改正により、施設の増及び複数施設の利用が可能であることから、利用者の減少が予想される。一人ひとりの特性を理解するため、さらに職員間の情報交換や様々なケースを検討する場を充実させる。	他の児童発達支援事業所との併行利用など、ケースにより様々な利用形態が生じるなど、ニーズが多様化してきている。また、利用希望者数も増加している。	他の児童発達支援事業所との併行利用など、ケースにより様々な利用形態が生じるなど、ニーズが多様化してきている。また、利用希望者数も増加している。	他の児童発達支援事業所との併行利用など、ケースにより様々な利用形態が生じるなど、ニーズが多様化してきている。また、利用希望者数も増加している。	他の児童発達支援事業所との併行利用など、ケースにより様々な利用形態が生じるなど、ニーズが多様化してきている。また、利用希望者数も増加している。	他の児童発達支援事業所との併行利用など、ケースにより様々な利用形態が生じるなど、ニーズが多様化してきている。また、利用希望者数も増加している。	他の児童発達支援事業所との併行利用など、ケースにより様々な利用形態が生じるなど、ニーズが多様化してきている。また、利用希望者数も増加している。	他の児童発達支援事業所との併行利用など、ケースにより様々な利用形態が生じるなど、ニーズが多様化してきている。また、利用希望者数も増加している。	他の児童発達支援事業所との併行利用など、ケースにより様々な利用形態が生じるなど、ニーズが多様化してきている。また、利用希望者数も増加している。
対応	様々なケースに対応するため、専門職員とともに時間設定や評価方法などの見直しを図る。	様々なケースに対応するため、専門職員とともに時間設定や評価方法などの見直しや他施設との連携を図る。	他の児童発達支援事業所と保護者の利用希望に添えるよう連携を図る。	増加している利用希望者に対応するため、他の保育関係、児童発達支援、教育関係と連携を図ると共に保護者に情報提供をする。	増加している利用希望者に対応するため、こども発達センター分館として児童発達支援センターを27年度より開所する。					

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 18

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	4 発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業名	教員・保育士等のための実技研修講座	所管課	発達支援課
事業内容	障害児への理解の促進および教育や保育現場で活かせるような障害の特性を理解した支援や援助の方法を習得していくため、あおぞらキッズ・おひさまキッズの療育現場を活用した研修会を開催していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①受講者数(延) ②研修の実施		①受講者数(延) ②研修の実施		①受講者数(延) ②研修の実施		①受講者数(延) ②研修の実施		①受講者数(延) ②研修の実施	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①60人 ②14回	①156人 ②33回	①70人 ②18回	①91人 ②27回	①80人 ②20回	①213人 ②30回	①80人 ②20回	①200人 ②36回	①80人 ②20回	①234人 ②32回
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	24,884千円	23,788千円	25,632千円	25,459千円	31,417千円	30,628千円	31,766千円	29,981千円	34,551千円	32,306千円
成果	保育士、教員の初任者等に対し、発達障害の理解を深めることができた。		保育士、教員の初任者等に対し、発達障害の理解を深めることができた。		対象範囲を学童保育職員、こども館職員まで広げ、また一回の参加人数を増やしたことで、多くの職員に発達障害の理解を深めることができた。		対象範囲をつどいの広場職員まで広げ、より多くの職種に対し発達障害の理解を深めることができた。		幼稚園職員が参加しやすい時間帯で研修を行うことで、私立幼稚園職員の研修参加がひろがった。	
課題	より具体的な支援方法の理解を深め、促すこと。		私立幼稚園教諭への研修ができていない。		私立幼稚園への案内もしたが、研修申し込み数は、限られていた。		私立幼稚園への案内もしたが、研修申し込み数は、限られていた。		事業所から個別の研修申し込みがあったが、事業所向けの研修予定を組んでいなかったため研修数が限られた。	
対応	研修参加者を対象としたフォローアップ研修を平成23年度より新たに実施する。		受講対象者を拡大する。		私立幼稚園への案内は、年度の早い時期に送付する。		幼稚園職員が参加しやすい時間帯で研修を設定し、年度の早い時期に研修のご案内をする。		事業所向けの研修を予定し、案内を行う。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 19

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	4 発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業名	発達障害児保育(保育園)	所管課	こども施設運営課
事業内容	配慮を要する子どもの入園や保育の実施にあたっては、こども発達センターとの連携のもと、臨床心理士による指導・助言をもとにすすめ、保育士に対する研修を実施していきます。また、配慮を要する子どもの受け入れにあたり、適切な対応がとれるようマニュアルを整備します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	障害児受入可能施設		障害児受入可能施設		障害児受入可能施設		障害児受入可能施設		障害児受入可能施設	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	57ヶ所	37ヶ所	58ヶ所	58ヶ所	59ヶ所	59ヶ所	60カ所	60カ所	61カ所	61カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		B		B		A		A		A
予算/決算	30千円	20千円	30千円	21千円	21千円	30千円	30千円	0円	20千円	30千円
成果	配慮を要する児童の特性の理解が深まり集団保育での対応の不安が少なくなってきた園が増えてきた。		毎年、担任保育士が変わることが多く、新たに担任保育士になる為児童の特性を理解する保育士が増えた。また、集団保育での対応の糸口がつかめた。		配慮を要する児童の特性の理解が深まり集団保育での対応の軽減につながっている。		保育士が様々な研修を通して知識の向上を図ると共に配慮を要する児童の特性の理解力が底上げされており、対応力が高まっている。その為集団保育の中で、配慮される児童が生活しやすい環境になっている。		保育士が様々な研修を通して知識の向上を図ると共に配慮を要する児童の特性の理解力が底上げされており、対応力が高まっている。その為集団保育の中で、配慮される児童が生活しやすい環境になっている。	
課題	すでに配慮を要する児童がクラスに複数以上在籍している為、新たに受け入れることが難しい園がある。個々の特性を理解した保育力が求められるため、全ての園で実施することが難しい。		配慮を要する児童の特性を理解する事と保育の実践に反映させる保育力は別である為、継続した保育指導は必要である。配慮を必要とする児童の入園希望が多くある中、特に集団生活への適応があきらかに困難な児童については、期限付き入園等の検討が今後必要である。		助言や研修での内容を実践するがそれが保育に適切に反映されない事も多い。客観的に保育を見る自己評価が必要である。		保育士の知識の向上により対応力は高まっているが、配慮を必要とする園児の数が年々増加傾向にある。特に集団への適応があきらかに困難な園児については、早期療育の機会が得られるように保護者の精神面を考慮しながら支援していく必要がある。		保育士の知識の向上により対応力は高まっているが、配慮を必要とする園児の数が年々増加傾向にある。特に集団への適応があきらかに困難な園児については、早期療育の機会が得られるように保護者の精神面を考慮しながら支援していく必要がある。	
対応	継続した研修とこども発達センターとの連携。		継続した研修とこども発達センターとの連携。期限付き入園等の新たな対応のシステム作り。		継続した研修とこども発達センターとの連携。		研修は庁内教育委員会所属職員による研修だった事で、研修費の支出がなかった。今後は、特別支援学校のコーディネーターの活用及び外部講師による先進的な研修とこども発達センターとの連携。		特別支援学校のコーディネーターの活用及び外部講師による継続した先進的な研修とこども発達センターとの連携。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 20

基本目標	1 すべての子どもの権利の保障と配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	4 発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業名	統合教育(幼稚園)	所管課	就学支援課
事業内容	特別支援教育の充実を図るため、公立幼稚園内にひまわり学級を設置するとともに、統合教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、教諭への指導助言を行い、保護者の相談に対応します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①相談件数(延) ②相談員の体制 ③ひまわり学級の設置		①相談件数(延) ②相談員の体制 ③ひまわり学級の設置		①相談件数(延) ②相談員の体制 ③ひまわり学級の設置		①相談件数(延) ②相談員の体制 ③ひまわり学級の設置		①相談件数(延) ②相談員の体制 ③ひまわり学級の設置	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①700件 ②4人 ③3カ所	①900件 ②4人 ③3カ所	①700件 ②4人 ③3カ所	①1,058件 ②4人 ③3カ所	①700件 ②4人 ③3カ所	①1,112件 ②4人 ③3カ所	①700件 ②4人 ③3カ所	①1,081件 ②4人 ③3カ所	①700件 ②4人 ③3カ所	①995件 ②4人 ③3カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	3,216千円	3,192千円	3,216千円	3,216千円	3,216千円	3,216千円	3,216千円	3,216千円	3,216千円	3,216千円
成果	市立幼稚園8園・私立幼稚園16園を対象に延べ900人の園児に対応し、それぞれの担当教諭に的確な指示をすることにより、障害児と健常児が共に学び育つ統合教育の質が向上した。		市立幼稚園8園・私立幼稚園20園を対象に延べ1058人の園児に対応し、それぞれの担当教諭及び保護者に的確な指導・助言をすることにより、障害児と健常児が共に学び育つ幼児教育の質が向上した。		市立幼稚園8園・私立幼稚園21園を対象に延べ1,112人の園児に対応し、それぞれの担当教諭及び保護者に的確な指導・助言をすることにより、障害児と健常児が共に学び育つ幼児教育の質が向上した。		市立幼稚園8園・私立幼稚園21園を対象に延べ1,081人の園児に対応し、それぞれの担当教諭及び保護者に的確な指導・助言をすることにより、障害児と健常児が共に学び育つ幼児教育の質が向上した。		市立幼稚園7園・私立幼稚園24園を対象に延べ995人の園児に対し、それぞれの担当教諭及び保護者に的確な指導・助言をすることにより、障害児と健常児が共に学び育つ幼児教育の質が向上した。	
課題										
対応										

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 21

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	5 待機児童解消のための保育サービスの充実
事業名	認可保育園整備事業	所管課	こども施設計画課
事業内容	待機児童解消に向け、民間事業者の運営を基本とした保育園の整備を推進していきます。		

指標	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
①定員 ②施設数 実施内容 ①5,447人 ②57カ所		① 5,442人 ② 57カ所		① 5,612人 ② 58カ所		① 5,755人 ② 59カ所		① 5,825人 ② 60カ所		①6,140人 ②64カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	883,314千円	567,032千円	358,104千円	598,844千円	447,747千円	234,580千円	572,826千円	399,197千円	484,815千円	598,174千円
成果	平成22年4月に新たに90名定員の保育園が2ヶ所開園したほか、既存の保育園の増改築や定員変更を実施し、208名の定員増を図った。		平成23年4月に新たに100名定員の保育園1カ所が開園したほか、既存の保育園の増改築を実施し、170名の定員増を図った。		平成24年4月に新たに90名定員の保育園1カ所が開園したほか、既存の保育園の増改築・分園整備等を実施し、143名の定員増を図った。		平成25年4月に新たに60名定員の保育園1カ所が開園したほか、既存の保育園の増改築を実施し、70名の定員増を図った。		平成25年6月に1ヶ所、平成26年4月に3カ所、新たに保育園が開園し、315名の定員増を図った。	
課題	保育園を整備する場所及び運営事業者の確保が困難である。		保育園を整備する場所及び運営事業者の確保が困難である。		保育園を整備する場所及び運営事業者の確保が困難である。		保育園を整備する場所及び運営事業者の確保が困難である。		保育園を整備する場所及び運営事業者の確保が困難である。	
対応	待機児童解消のため、今後も引き続き保育園の創設だけではなく、既存園の増改築に伴う定員増や分園の整備なども合わせて実施していく。		待機児童解消に向け、今後も引き続き保育園の創設だけではなく、既存園の増改築に伴う定員増や分園の整備なども合わせて実施していく。		待機児童解消に向け、引き続き保育園の整備を実施すると共に、本市は地価が高く、施設整備に不向きな点を緩和するため賃借料の補助を併せて実施していく。		待機児童解消に向け、引き続き保育園の整備を実施すると共に、本市は地価が高く、施設整備に不向きな点を緩和するため賃借料の補助を併せて実施していく。※賃借料補助は、25年度に開園した2園から支出対象。(22,000千円)		待機児童解消に向け、引き続き保育園の整備を実施すると共に、本市は地価が高く、施設整備に不向きな点を緩和するため賃借料の補助を併せて実施していく。※26年度賃借料補助実績 53,660千円	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 22

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	5 待機児童解消のための保育サービスの充実
事業名	認証保育園整備事業	所管課	こども施設計画課
事業内容	市独自の認証基準を策定し、これを満たした保育園(認証保育園)の設置を促進することで待機児童の解消を図っていきます。また、認証保育園へは市が指導・監督を行い、保育の質を確保していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①定員 ②施設数		①定員 ②施設数		①定員 ②施設数		①定員 ②施設数		①定員 ②施設数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①— ②—	① — ② —	①— ②—	① — ② —	①60人 ②2カ所	① — ② —	①120人 ②4カ所	① — ② —	①180人 ②6カ所	① — ② —
		評価		評価		評価		評価		評価
					D		D			D
予算/決算	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
成果	部内の関係部署職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、検討を進めている。		6月に市長・副市長への報告を行ったが、昨年度に続き、プロジェクトチームによる検討を進めている。		24年度に成立した、子ども子育て支援新制度の内容と照らし合わせて検討を進めている。		27年度にスタートする、子ども子育て支援新制度の内容と照らし合わせて検討を進めている。		27年度にスタートする、子ども子育て支援新制度の内容と照らし合わせて検討を進めている。	
課題	上記の検討を進めていく中で、本市独自の認証保育園制度の設置基準、補助形態などと、今後、予定されている国の制度改正との整合性や保育の質の確保などの課題が挙げられている。		引き続き検討を進める中で、予定されている国の制度改正と、本市独自の認証保育園制度の設置基準、補助形態などとの整合性や保育の質の確保などの課題が挙げられている。		上記の検討を進めていく中で、子ども子育て支援新制度と、本市独自の認証保育園制度の設置基準、補助形態などとの整合性や保育の質の確保などの課題が挙げられている。		上記の検討を進めていく中で、子ども子育て支援新制度と、本市独自の認証保育園制度の設置基準、補助形態などとの整合性や保育の質の確保などの課題が挙げられている。		上記の検討を進めていく中で、子ども子育て支援新制度と、本市独自の認証保育園制度の設置基準、補助形態などとの整合性や保育の質の確保などの課題が挙げられている。	
対応	独自の補助金制度、並びに職員体制の構築など多大な財政負担も伴うことから、現在の課題等を含め慎重に検討を進めていく。		独自の補助金制度、並びに職員体制の構築など多大な財政負担も伴うことから、現在の課題等を含め慎重に検討を進めていく。		独自の補助金制度、並びに職員体制の構築など多大な財政負担も伴うことから、現在の課題等を含め慎重に検討を進めていく。		独自の補助金制度、並びに職員体制の構築など多大な財政負担も伴うことから、現在の課題等を含め慎重に検討を進めていく。		独自の補助金制度、並びに職員体制の構築など多大な財政負担も伴うことから、現在の課題等を含め慎重に検討を進めていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 23

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	5 待機児童解消のための保育サービスの充実
事業名	家庭保育事業	所管課	こども施設運営課
事業内容	待機児童の解消策および多様化する保育ニーズの選択の一つとして、市の認定を受けた保育者(ファミリー・ママ)が保護者に代わって自宅等で保育を行うサービスを充実していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①利用者数(実) ②保育者		①利用者数(実) ②保育者		①利用者数(実) ②保育者		①利用者数(実) ②保育者		①利用者数(実) ②保育者	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①29人 ②20人	①55人 ②25人	①33人 ②23人	①55人 ②23人	①48人 ②18人	①55人 ②23人	①44人 ②18人	①55人 ②23人	①55人 ②23人	①31人 ②17人
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		B		A		A		B
予算/決算	47,055千円	45,797千円	82,576千円	38,503千円	51,579千円	46,428千円	47,885千円	40,076千円	44,531千円	29,976千円
成果	当初予算で家庭保育員の増員を行ったが、年度途中で家庭保育を希望する利用者の希望が増加したことから、家庭保育員を補正予算で増員して、待機児童の解消ができた。		利用月数減のため補正減額を行ったが、利用者実数は昨年同様であり、保育園に入園できるまでの対策の一つとなることができた。		保育園入園までの利用選択から引き続き家庭保育利用や保育の選択肢のひとつとして家庭保育を選ぶ利用者が増えてきている。年度の初めは受託児童は減るもののその後は順調な預かり状況である。		4月利用者の継続が多かったこともあり、前半の利用者数は変動なく、ある程度落ち着いていた。後半は利用者が増え、どの保育員も子どもを預かる状況があった。		前年度からの継続利用が少なく、新規入園者も増えない状態が続いた。後半になり、徐々に利用者が増えたものの、認可保育園の新設園が数園あったことも影響し昨年度までの利用者には至らなかった。	
課題	様々な方法でPRしているが、入園の選択肢として周知されていない。家庭保育から保育園に入園できた後、利用者がいないことが続くことがある。		利用者実数が利用月の増加につながらない。安心感をPRし保育の選択肢の一つとして家庭保育が選ばれるようになっていく。		家庭保育員の募集に希望者は集まるが、要件が合わず増やせない状況である。そのため、新たな保育員を認定できなかった。		前期の家庭保育員募集から1名を認定できた。安心安全な保育を行うことで要件を下げることはできないが、指導を通して質の向上を図っていく。		駅周辺等の主要地域での家庭保育者の設立の検討、周知、PRの仕方、保育の質向上などを図り、利用の増加へつなげていく。	
対応	家庭保育について窓口での案内、入園できない方への案内の送付等を積極的に行っている。家庭保育の質と安全の確保のため、専任の支援員が巡回指導をする他、連携園と研修等でバックアップしていくと共に、家庭保育の良さを積極的にPRして市民に選ばれる家庭保育をめざす。		窓口の案内の時には保育員一人一人の個人ファイル等を作り具体的な利用をイメージしていただけるようにする。安全対策向上のため睡眠チェック等を行い記録に残していく。		窓口での積極的な案内を行っていき周知を図る。支援員による家庭保育の安全・安心の確保、保育員の質の向上等のため巡回指導、研修などを引き続き行っていくことや、家庭保育の形態も検討していく。		27年度からの新制度に向け、家庭保育も見直していく必要がある。現在の状況をふまえながら新制度も加味し利用者側に立った視点で進めていく。また、事業の良さも積極的にPRできるよう関係機関とも連携を取っていく。		家庭的保育について広報、対象者全員へチラシ配布、マイタウン放映等を行い周知を図った。新制度の事業者として保育園と同等となり、保育の質向上のための見直しや指導をおこない、より安心安全な施設として支援していく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 24

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	6 多様なニーズに応じた保育サービスの充実
事業名	延長保育事業	所管課	こども施設運営課
事業内容	認可保育園において、平日および土曜日の通常保育時間を超えて保育サービスを実施します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
指標	①利用者数(1日あたり) ②施設数		①利用者数(1日あたり) ②施設数		①利用者数(1日あたり) ②施設数		①利用者数(1日あたり) ②施設数		①利用者数(1日あたり) ②施設数				
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績			
実施内容	①2,720人/日 ②57ヶ所	①3,057人/日 ②57ヶ所	①2,800人/日 ②58ヶ所	①2,646人/日 ②58ヶ所	①2,830人/日 ②59ヶ所	①2,098人/日 ②59ヶ所	①2,870人/日 ②60ヶ所	①2,054人/日 ②61ヶ所	①2,920人/日 ②61ヶ所	①3,309人/日 ②61ヶ所			
		評価		評価							評価	評価	評価
		A		A							A	A	A
予算/決算	753,980千円	740,345千円	748,908千円	736,694千円	736,916千円	736,916千円	748,104千円	748,104千円	821,524千円	821,524千円			
成果	長時間の保育を行うことで、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。		長時間の保育を行うことで、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。		長時間の保育を行うことで、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。		長時間の保育を行うことで、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。		長時間の保育を行うことで、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。				
課題	公立・私立各園で延長保育を実施しているが、園によって延長実施の時間が異なるため保護者の必要時間に対する更なる延長の検討が必要。		公立・私立各園で延長保育を実施しているが、園によって延長実施の時間が異なるため保護者の必要時間に対する更なる延長の検討が必要。		公立・私立各園で延長保育を実施しているが、園によって延長実施の時間が異なるため保護者の必要時間に対する更なる延長の検討が必要。		公立・私立各園で延長保育を実施しているが、園によって延長実施の時間が異なるため保護者の必要時間に対する更なる延長の検討が必要。		公立・私立各園で延長保育を実施しているが、園によって延長実施の時間が異なるため保護者の必要時間に対する更なる延長の検討が必要。				
対応	保護者の需要調査と公立・私立保育園の延長保育対応可能時間の調整。		保護者の需要調査と公立・私立保育園の延長保育対応可能時間の調整。		保護者の需要調査と公立・私立保育園の延長保育対応可能時間の調整。		保護者の需要調査と公立・私立保育園の延長保育対応可能時間の調整。		保護者の需要調査と公立・私立保育園の延長保育対応可能時間の調整。				

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 25

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	6 多様なニーズに応じた保育サービスの充実
事業名	休日保育事業	所管課	こども施設運営課
事業内容	日曜・祝日も就労等により保育が困難な家庭を支援するため、認可保育園で休日保育を実施します。 今後は、市内の主要駅周辺にある保育園のうち、休日も受け入れできる保育園を拠点として整備していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①定員 ②利用者数(延) ③施設数		①定員 ②利用者数(延) ③施設数		①定員 ②利用者数(延) ③施設数		①定員 ②利用者数(延) ③施設数		①定員 ②利用者数(延) ③施設数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①60人 ②210人 ③3ヶ所	①20人 ②25人 ③3ヶ所	①80人 ②280人 ③4ヶ所	①20人 ②34人 ③3ヶ所	①40人 ②60人 ③4ヶ所	①40人 ②71人 ③2カ所	①40人 ②60人 ③4カ所	①40人 ②55人 ③3カ所	①50人 ②75人 ③5カ所	①50人 ②60人 ③2カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		C		B		B		A		B
予算/決算	1,260千円	0千円	3,483千円	1,155千円	3,993千円	1331千円	3,993千円	1,463千円	5,324千円	1,377千円
成果	平成22年4月1日開園の広尾みらい保育園で実施することとなったため、実施箇所3ヶ所の目標を達成できた。		既存の事業を実施する他、原子力発電所の事故にともなう夏期の電力需給対策に対しての要請に対応することができた。		平成24年度に開園したキッド・ステイ原木中山保育園にて実施することになり、利用者数の目標を達成することができた。		実績がなかった保育園もあったが、キッド・ステイ原木中山保育園が実績を伸ばし、目標に近づくことができた。		実施施設数は減ったものの、キッド・ステイ原木中山保育園が、昨年度より実績を伸ばしたことで、目標利用者数に近づくことができた。	
課題	行徳駅近辺での実施施設があると良い。要件に該当する利用希望者が少なかったため、周知方法などの検討が必要。		事業の周知を行なっていくこととあわせ、今後の様々な社会のニーズに対応していくことが必要。		施設によって利用者数に差が生じたため、市民や社会のニーズを把握する必要がある。		施設によって利用者数に差が生じたため、市民や社会のニーズを把握する必要がある。		現状キッド・ステイ原木中山保育園以外の利用者がほぼいないので、市民や社会のニーズを把握する必要がある。	
対応	実施施設での受け入れ可能数と、市からのPRのバランスを調整する必要がある。		実施施設での受け入れ可能数と、市からのPRのバランスを調整する必要がある。		利用者数が減少した施設において、事業周知の方法を再度検討する		実施施設での受け入れ可能数と、市からのPRのバランスを調整する必要がある。		実施施設のPRや周知の方法を調整していく必要がある。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 26

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	6 多様なニーズに応じた保育サービスの充実
事業名	一時預かり・特定保育事業	所管課	こども施設運営課
事業内容	パートタイムなどの短期就労や保護者の出産・疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かり・特定保育を実施します。今後は、一時預かり・特定保育事業をニーズにあわせて拡大していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①定員 ②利用者数(延) ③施設数		①定員 ②利用者数(延) ③施設数		①定員 ②利用者数(延) ③施設数		①定員 ②利用者数(延) ③施設数		①定員 ②利用者数(延) ③施設数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①230人 ②22,300人 ③31ヶ所	①230人 ②16,952人 ③31ヶ所	①240人 ②23,500人 ③32ヶ所	①230人 ②21,681人 ③31ヶ所	①250人 ②24,700人 ③33ヶ所	①230人 ②22,056人 ③31ヶ所	①260人 ②25,900人 ③34ヶ所	①230人 ②21,206人 ③31ヶ所	①270人 ②27,100人 ③35ヶ所	①246人 ②23,197人 ③35ヶ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	66,363千円	66,342千円	78,586千円	77,051千円	79,718千円	83,097千円	84,835千円	81,697千円	102,667千円	89,099千円
成果	平成21年度と比較し、実施箇所数が4箇所増え、公立保育園については、担当保育士を計8名増員したことで、実績が伸びた。		各保育園において積極的な受け入れを図った結果、昨年度と比較して実績を増やすことができた。		昨年度と同様各保育園において積極的な受け入れを図った結果、実績を増やすことができた。		保育士配置等の理由により受け入れを縮小せざるをえない保育園があったことから減少となった。		新規実施保育園数が増になったことにより前年度より実績を増やすことができた。	
課題	駅周辺など利便性の高い施設での利用者数が突出しているなど、施設で利用者数にバラつきがある。		駅周辺など利便性の高い施設での利用者数が突出しているなど、施設で利用者数にバラつきがある。		駅周辺など利便性の高い施設での利用者数が突出しているなど、施設で利用者数にバラつきがある。		駅周辺など利便性の高い施設での利用者数が突出しているなど、施設で利用者数にバラつきがある。		駅周辺など利便性の高い施設での利用者数が突出しているなど、施設で利用者数にバラつきがある。	
対応	PRの強化		PRの強化を図るとともに、利用の多い保育園と空きのある保育園とで調整を図れるようにするなど、より多くの受け入れができるよう工夫する。		PRの強化を図るとともに、利用の多い保育園と空きのある保育園とで調整を図れるようにするなど、より多くの受け入れができるよう工夫する。		PRの強化を図るとともに、利用の多い保育園と空きのある保育園とで調整を図れるようにするなど、より多くの受け入れができるよう工夫する。		PRの強化を図るとともに、利用の多い保育園と空きのある保育園とで調整を図れるようにするなど、より多くの受け入れができるよう工夫する。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 27

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	6 多様なニーズに応じた保育サービスの充実
事業名	病後児保育事業	所管課	こども施設運営課
事業内容	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施します。今後は、医療機関を中心に受け入れ施設を整備していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①1,100人 ②3カ所	①1,064人 ②3カ所	①1,100人 ②3カ所	①1,230人 ②4カ所	①1,500人 ②4カ所	①1,121名 ②4カ所	①1,500人 ②4カ所	①1,225名 ②4カ所	①1,900人 ②5カ所	①1,179名 ②4カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		B
予算/決算	19,700千円	18,100千円	27,000千円	22,300千円	25,500千円	20,400千円	25,100千円	22,878千円	22,300千円	22,878千円
成果	保育に欠ける病気回復期の児童を預かることで、子育て家庭の支援に寄与した。		保育に欠ける病気回復期の児童を預かることで、子育て家庭の支援に寄与した。		保育に欠ける病気回復期の児童を預かることで、子育て家庭の支援に寄与した。		保育に欠ける病気回復期の児童を預かることで、子育て家庭の支援に寄与した。		保育に欠ける病気回復期の児童を預かることで、子育て家庭の支援に寄与した。	
課題	市域全体で利用できるようにすることで、利便性の向上を図ることが必要。		市域全体で利用できるようにすること、利便性の向上を図り、あわせて利用しやすい制度として利用率の向上を図ることが必要。		市域全体で利用できるようにすること、利便性の向上を図り、あわせて利用しやすい制度として利用率の向上を図ることが必要。		市域全体で利用できるようにすること、利便性の向上を図り、あわせて利用しやすい制度として利用率の向上を図ることが必要。		市域全体で利用できるようにすること、利便性の向上を図り、あわせて利用しやすい制度として利用率の向上を図ることが必要。	
対応	平成23年度開設のあじさい保育園(妙典地区)で実施できるよう整備を行った。		新規開設されたあじさい保育園について医師会を通して依頼を行なう他、ホームページ等でのPRを行なった。		病後時保育制度について、ホームページ等でのPRを行なった。		病後時保育制度について、ホームページ等でのPRを行なった。		病後時保育制度について、ホームページ等でのPRを行なった。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 28

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	6 多様なニーズに応じた保育サービスの充実
事業名	24時間保育事業	所管課	こども施設運営課
事業内容	夜間や深夜に保育が必要な保護者を支援するため、24時間保育サービスを実施していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①- ②-	①- ②-	①- ②-	①- ②-	①1,740人 ②3カ所	①0人 ②0カ所	①1,740人 ②3カ所	①0人 ②0カ所	①1,740人 ②3カ所	①0人 ②0カ所
		評価	評価	評価		評価		評価		
				D		D		D		
予算/決算	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
成果	現時点での実施なし		現時点での実施なし		現時点での実施なし		現時点での実施なし		現時点での実施なし	
課題	現時点での実施なし		現時点での実施なし		保護者の需用(ニーズ)調査が必要		保護者の需用(ニーズ)調査が必要		保護者の需用(ニーズ)調査が必要	
対応	現時点での実施なし		現時点での実施なし		保護者からの需用が相当数あった場合、事業実施可能な保育所の整備補助や支援が必要		保護者からの需用が相当数あった場合、事業実施可能な保育所の整備補助や支援が必要		保護者からの需用が相当数あった場合、事業実施可能な保育所の整備補助や支援が必要	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 29

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	6 多様なニーズに応じた保育サービスの充実
事業名	認可外保育園園児補助金	所管課	こども入園課
事業内容	待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園の特徴を活かした保育サービスを活用していくため、認可外保育園に通う保護者へ補助金を交付し、経済的負担を軽減します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	支給件数(実)		支給件数(実)		支給件数(実)		支給件数(実)		支給件数(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	9,000人	9,925人 (※年間の延べ人数及び第3子加算を含む)	9,000人	9,634人 (※年間の延べ人数)	9,000人	11,166人 (※年間の延べ人数)	9,000人	11,916人 (※年間の延べ人数)	9,000人	11,810人 (※年間の延べ人数)
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	148,663千円	160,659千円	161,677千円	170,774千円	170,487千円	201,312千円	208,199千円	213,846千円	205,061千円	208,722千円
成果	前年度比で9%の伸び率であり、利用人数の増加が図られた。待機児童の抑制効果もあり、有効的な施策の一つとなっている。		平成23年度より3歳未満児の補助額を21,000円に増額したことにより、保護者の経済的負担の一層の軽減を図れた。		市内の簡易保育園の数が増えたこともあり、利用者数が前年度比で14%の伸び率となり、待機児童の預け先として、有効的と考えられる。		利用者数が前年度比で11%の伸び率となり、年々利用人数の増加がみられ、待機児童の預け先として、有効的である。また、保護者への経済的負担の軽減が図れた。		市外の簡易保育園の利用者が100名程、少なかったが、待機児童の預け先として、有効的であり、保護者の経済的負担の軽減は図れた。	
課題	全体的に入園率が全体的に100%を超えないことや、認可保育園の格差が顕著となっており、利用人数が少ない園が多くあるため、今後簡易保育園の利用を促進していくことで待機児童のより一層の減少につなげていきたい。		簡易保育園の入園率が全体的に100%を超えないことや、認可保育園との格差が顕著となっており、利用人数が少ない園が多くあるため、今後簡易保育園の利用を促進していくことで、待機児童のより一層の減少につなげていきたい。		市内の簡易保育園は定員に達し、入園できない人が増え、市外の簡易保育園に入園する人も多くいる。また、保護者の生活様式、就労状況等が多様化している中で、補助金交付要件を個々に確認することが非常に困難になってきている。		保護者の経済的負担を軽減させるとともに、簡易保育園の利用を促進していくことで、待機児童のより一層の減少につなげていきたい。		保護者の経済的負担を軽減させるとともに、簡易保育園の利用を促進していくことで、待機児童のより一層の減少につなげていきたい。	
対応	認可保育園との格差は正のため、簡易保育園に対する施設の補助及び利用者が通いやすくなるよう補助金額を増額を図っていく。		待機児童の保護者へ簡易保育園の紹介、補助金制度の案内をすることによって利用を促進させる。		平成24年度に創設された、簡易保育園運営費等補助金で施設に支払う補助金を充実させ、保護者へ直接支払う補助金の継続の必要性を検討していきたい。		待機児童の保護者へ簡易保育園の紹介、補助金制度の案内をすることによって利用を促進させる。		待機児童の保護者へ簡易保育園の紹介、補助金制度の案内をすることによって利用を促進させる。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 30

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	6 多様なニーズに応じた保育サービスの充実
事業名	保育園の第三者機関評価事業	所管課	こども施設運営課
事業内容	保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。また、評価結果を認可保育園全体のものとして捉えて改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。評価結果については、ホームページ等で広く公開します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	第三者評価機関による審査・評価の実施(各年度内に実施する施設数)		第三者評価機関による審査・評価の実施(各年度内に実施する施設数)		第三者評価機関による審査・評価の実施(各年度内に実施する施設数)		第三者評価機関による審査・評価の実施(各年度内に実施する施設数)		第三者評価機関による審査・評価の実施(各年度内に実施する施設数)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	1ヶ所/年	1ヶ所/年	1ヶ所/年	1ヶ所/年	1ヶ所/年	1ヶ所/年	1ヶ所/年	1ヶ所/年	1ヶ所/年	1ヶ所/年
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	315千円	190千円	210千円	204千円	210千円	200千円	210千円	209千円	216千円	199千円
成果	保育サービスの評価を実施したことにより、客観的に保育サービスのレベルを知ることができ、それによって質の向上のための課題を把握できた。		保育サービスの評価を実施したことにより、客観的に保育サービスのレベルを知ることができ、それによって質の向上のための課題を把握できた。		保育サービスの評価を実施したことにより、客観的に保育サービスのレベルを知ることができ、それによって質の向上のための課題を把握できた。		保育サービスの評価を実施したことにより、客観的に保育サービスのレベルを知ることができ、それによって質の向上のための課題を把握できた。		保育サービスの評価を実施したことにより、客観的に保育サービスのレベルを知ることができ、それによって質の向上のための課題を把握できた。	
課題	待機児童解消や子育て支援について年間、月間、週間指導計画の実行を踏まえた課題の明確化。で日常の保育や環境、各マニュアルなどの見直しや再確認。		施設の全職員を対象とした権利擁護に関する研修を行い、子どもの権利を守り個人の意思を尊重する。個人情報 の徹底を図る。自己評価を行い課題の発見に努める。		職員自己評価に役立つ「あるべき職員像」を具体化する。園全体の保育の質について自己評価を定期的にまとめる。		保育士として「あるべき像」を具体的に話し合い、自己評価表としてまとめ定期的な確認と課題・目標設定を行い、それが職員個人にとって「どのような意味」をもつのか実践していく。		前年度の評価及び反省をもとに、園が一丸となって保育園運営全般を見直し更なる保育内容のレベルアップをおこなっていくこと。	
対応	今後、意識を持って取り組んでいきたい。		今後、意識を持って取り組んでいきたい。		今後、意識を持って取り組んでいきたい。		今後、意識を持って取り組んでいきたい。		今後、さらに意識を持って取り組んでいく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 31

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	6 多様なニーズに応じた保育サービスの充実
事業名	こどもショートステイ事業(子育て短期支援事業)	所管課	子育て支援課
事業内容	保護者の疾病・出産・出張等により、数日にわたり家庭において児童の養育が困難となった場合、宿泊施設で子どもを預かるサービスを実施します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①50世帯 ②1カ所	①87世帯 ②1カ所	①50世帯 ②1カ所	①42世帯 ②1カ所	①50世帯 ②1カ所	①36世帯 ②1カ所	①50世帯 ②1カ所	①84世帯 ②1カ所	①50世帯 ②1カ所	①24世帯 ②1カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		B
予算/決算	1,422千円	1422千円	1,780千円	1,780千円	1,847千円	1,847千円	1,847千円	1,847千円	1,847千円	1,847千円
成果	近隣・親戚に頼れない場合には有効な事業。また、虐待を受けている子どもの場合には第三者の目で観察が可能。		近隣・親戚に頼れない場合には有効な事業。養護施設であるため、安全で適切な環境で子どもを預かることができる。		近隣・親戚に頼れない場合には有効な事業。養護施設であるため、安全で適切な環境で子どもを預かることができる。		近隣・親戚に頼れない場合には有効な事業。養護施設であるため、安全で適切な環境で子どもを預かることができる。		近隣・親戚に頼れない場合には有効な事業。養護施設であるため、安全で適切な環境で子どもを預かることができる。	
課題	施設が市外にしかなく、駅からも遠い為、不便な点がある。また、子どもにとっては慣れない施設でストレスがかかる場合もあるかと思われる。		施設が市外にしかなく、駅からも遠い為、不便な点がある。また、子どもにとっては慣れない施設でストレスがかかる場合もあるかと思われる。		施設が市外にしかなく、駅からも遠い為、不便な点がある。また、子どもにとっては慣れない施設でストレスがかかる場合もあるかと思われる。		施設が市外にしかなく、駅からも遠い為、不便な点がある。また、子どもにとっては慣れない施設でストレスがかかる場合もあるかと思われる。		施設が市外で、駅からも遠いため、不便な点がある。また、子どもにとっては慣れない施設でストレスがかかる場合もあるかと思われる。	
対応	相談者の必要に応じて対応。		相談者の必要に応じて対応。		相談者の必要に応じて対応。		相談者の必要に応じて対応。		相談者の必要に応じて対応。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 32

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	7 地域の子育て力向上のための支援の充実
事業名	地域子育て支援センター事業	所管課	子育て支援課
事業内容	保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を行います。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①115,000人 ②11カ所	①108,879人 ②11カ所	①115,000人 ②11カ所	①108,159人 ②11カ所	①115,000人 ②11カ所	①115,568人 ②11カ所	①115,000人 ②11カ所	①113,965人 ②11カ所	①115,000人 ②11カ所	①116,476人 ②11カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	85,467千円	84,445千円	84,445千円	83,821千円	84,445千円	84,445千円	84,445千円	84,445千円	96,820千円	86,580千円
成果	平成22年4月1日に市川大野と広尾の2ヶ所に新設し、市全域をほぼ網羅できた。 週6日開館:4ヶ所 週5日開館:7ヶ所		東日本大震災の影響で利用者数は減っているが、目標利用者数の94%を達成しており、子育て親子のための交流、相談の場として広く活用されている。		利用者数は100%を達成しており、子育て親子のための交流、相談の場として広く活用されている。また、施設数は地域的な偏りがないよう市内各所に整備され目標の100%を達成している。		各支援センターが特色を出しながら、子育て支援の場として広く活用されており、親子の交流の場となっている。		子育て親子のための交流、相談の場として広く活用され、利用者数・施設数共に目標の100%を達成した。	
課題	施設によって、利用状況にばらつきがあり、地元センターを知らない方もいる状況となっている。		施設によって、利用状況にばらつきがあり、地元センターを知らない方もいる状況となっている。		それぞれの施設の広さや地域に住んでいる子育て家庭数も一律ではないことから支援センターごとに利用者数に差がある。		それぞれの施設の広さや地域に住んでいる子育て家庭数も一律ではないことから支援センターごとに利用者数に差がある。		それぞれの施設の広さや地域に住んでいる子育て家庭数も一律ではないことから支援センターごとに利用者数に差がある。	
対応	市広報誌、市ホームページなどを活用した周知活動は、継続して実施するとともに、地区を特定したPR活動を行っていく。		市広報誌、市ホームページなどを活用した周知活動は、継続して実施するとともに、地区を特定したPR活動を行っていく。		市広報誌、市ホームページなどを活用した周知活動は、継続して実施するとともに、地区を特定したPR活動を行っていく。		市広報誌、市ホームページなどを活用した周知活動は、継続して実施するとともに、地区を特定したPR活動を行っていく。		市広報誌、市ホームページなどを活用した周知活動は、継続して実施するとともに、地区を特定したPR活動を行っていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 33

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	7 地域の子育て力向上のための支援の充実
事業名	親子つどいの広場事業	所管課	子育て支援課
事業内容	子育て中の親子が気軽集える場として、親子つどいの広場を設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①53,000人 ②4カ所	①49,872人 ②4カ所	①53,000人 ②4カ所	①48,605人 ②4カ所	①53,000人 ②4カ所	①48,141人 ②4カ所	①53,000人 ②4カ所	①52,744人 ②4ヶ所	①53,000人 ②4カ所	①48,894人 ②4カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	19,906千円	19,893千円	20,798千円	19,908千円	20,025千円	20,050千円	19,973千円	19,984千円	21,337千円	19,809千円
成果	NPO法人等が運営を行うことで、団体の資源を活用した子育て支援活動を提供し、毎年延べ50,000人前後の方が利用している。		NPO法人等が運営を行うことで、団体の資源を活用した子育て支援活動を提供し、毎年延べ50,000人近い方が利用している。		継続的にNPO法人等が運営を行うことで、子育て世帯を継続して支援することができ、子育て親子の交流の場や情報交換の場所にもなっている。		4ひろばを合わせて延べ利用者数が50,000人を超え、地域の中でより身近な子育て親子の交流の場や情報交換の場所になっている。		広場が子育て親子の交流の場、情報交換の場になっている。拠点のスタッフが相談を受けることで育児不安の軽減につながっている。	
課題	施設によって、利用状況にばらつきがあり、地元親子つどいの広場を知らない方もいる状況となっている。		施設によって、利用状況にばらつきがあり、地元親子つどいの広場を知らない方もいる状況となっている。		施設により、利用者人数に差があり、4つどいの連携や情報交換が必要となっている。		施設により、利用者人数に差があるため、4つどいの連携や情報交換が必要となっている。		地域の中で親子つどいの広場の役割を構築し、安定した運営ができるようにする。	
対応	市広報誌、市ホームページなどを活用した周知活動は、継続して実施するとともに、地区を特定したPR活動を行っていく。		市広報誌、市ホームページなどを活用した周知活動は、継続して実施するとともに、すこやかひろばで対象の親子にPR活動を行っていく。		4ひろば会議を活用したり、巡回時に伝え改善するなど、対応をしていく。		4ひろば会議を活用するなど、情報の共有をしながら改善にむけ、対応をしていく。		利用者や地域性に合った利用ができるよう、他の子育て支援施設や相談窓口とも連携が取れるようにコーディネートしていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 34

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	7 地域の子育て力向上のための支援の充実
事業名	こども館運営事業(小学校就学前まで)	所管課	子育て支援課
事業内容	児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情報提供を行います。また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会等を実施します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①利用者数(延) ②施設数 ③行事・イベント		①利用者数(延) ②施設数 ③行事・イベント		①利用者数(延) ②施設数 ③行事・イベント		①利用者数(延) ②施設数 ③行事・イベント		①利用者数(延) ②施設数 ③行事・イベント	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①115,000人 ②15カ所 ③4,200回	①114,038人 ②15カ所 ③3,808回	①115,000人 ②15カ所 ③4,200回	①107,366人 ②15カ所 ③3,918回	①115,000人 ②15カ所 ③4,250回	①111,295人 ②15カ所 ③5,978回	①115,000人 ②15カ所 ③4,250回	①110,786人 ②15カ所 ③3,977回	①115,000人 ②15カ所 ③4,250回	①111,748人 ②15カ所 ③4,010回
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	1,002千円	967千円	985千円	975千円	971千円	934千円	820千円	778千円	819千円	1,075千円
成果	東日本大震災の影響で、利用者数の目標値には達していないが、前年度108,160人に対し5,878人(5.4%)の増となった。また、乳幼児親子のコミュニティーの場として有効であった。		利用者数が目標値に達しなかったが、平成24年1月より4月10日まで乳幼児利用者の多い末広こども館が耐震工事により休館したことや震災での放射能の影響による外出控えが考えられる。		利用者数が目標値に達していないが前年度より増となった。		利用者数及び行事回数など目標値に達していないが、ほぼ計画どおり事業が実施された。一部のこども館で公民館の耐震工事があり、約2ヶ月間休館した施設があったため利用者が前年度より減少した。		7月から新たにスタートした赤ちゃん向けの行事に参加する親子も徐々に増えてきている。行事の開催により、参加した親同士のコミュニケーションも図られてきている。	
課題	行事内容の充実。		行事内容の充実。		行事内容の見直し、充実。		行事内容の見直し、充実。		行事内容の見直し、充実。	
対応	各年齢に適応した行事の開催と既存行事の見直し。		各年齢に適応した行事の開催と既存行事の見直し。		各年齢に適応した行事の開催と既存行事の見直し。新規事業の計画、実施。		在宅保育率が高い、0～2歳の利用に焦点をあて、魅力ある事業を実施していく。		在宅保育率が高い、0～2歳の利用に焦点をあて、魅力ある事業を実施していく。また、こども館を「出張子育てナビ」の会場とすることで、親子がより参加しやすい方法で、子育て情報を得る機会を増やせるような運営を進めていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 35

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	7 地域の子育て力向上のための支援の充実
事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課	子育て支援課
事業内容	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。 引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①会員数(依頼) ②会員数(協力) ③会員数(両方) ④活動件数(延) ⑤施設数		①会員数(依頼) ②会員数(協力) ③会員数(両方) ④活動件数(延) ⑤施設数		①会員数(依頼) ②会員数(協力) ③会員数(両方) ④活動件数(延) ⑤施設数		①会員数(依頼) ②会員数(協力) ③会員数(両方) ④活動件数(延) ⑤施設数		①会員数(依頼) ②会員数(協力) ③会員数(両方) ④活動件数(延) ⑤施設数	
実施内容	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	①3,200人 ②210人 ③505人 ④10,000件 ⑤2カ所	①3,470人 ②222人 ③499人 ④11,106件 ⑤2カ所	①3,200人 ②220人 ③505人 ④10,000件 ⑤2カ所	①3,743人 ②255人 ③498人 ④10,079件 ⑤2カ所	①3,300人 ②230人 ③520人 ④10,000件 ⑤2カ所	①4,188人 ②301人 ③511人 ④11,257件 ⑤2カ所	①3,400人 ②240人 ③535人 ④10,000件 ⑤2カ所	①4,583人 ②322人 ③496人 ④13,233件 ⑤2カ所	①3,500人 ②250人 ③550人 ④10,000件 ⑤2カ所	①4,842人 ②356人 ③497人 ④16,155件 ⑤2カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	24,788千円	24,635千円	24,371千円	24,042千円	24,043千円	24,036千円	23,507千円	23,494千円	24,093千円	24,093千円
成果	説明会(67回)、基礎研修会(13回)、ステップアップ研修(5回)等を実施し、協力会員が活動しやすい環境を整えた。		説明会の回数を増やし、会員数を拡大できた(81回)。全体・地区交流会(23回)の実施等により、活動しやすい環境を整えられた。		例年以上に会員数が増え、活動件数も多かった。事業が広く認知され、地域における子育て支援の活性化に繋がるとともに、子育て家庭の孤立感・不安感の解消に繋がっている。		会員数・活動件数ともに増加しており、会員が相互の援助活動を行うことで、地域で子育てを支え合う環境が定着してきている。		計画期間内でもっとも活動件数の伸びが大きく(+2,922件)、ニーズの拡大が継続している。宿泊預かりも開始し、より幅広いニーズに対応できるようになった。	
課題	制度創設後、10年以上経過し、協力会員の高齢化があり、次代につなぐためにも新規協力会員の確保が必要となっている。		協力会員の高齢化が進んでおり、次代につなぐためにも新規協力会員の確保が必要となっている。活動の安全性の確保を再確認することが重要となっている。		活動件数の増に伴い、新規協力会員の確保が必要となっている。悩みを抱える子育て家庭の支援を行っている協力者側のサポートが必要となっている。		例年、活動件数が増え、活動内容もひとり親などの対応など多様化してきており、新たな協力会員の確保とスキルアップが必要となっている。		活動件数の増に加え、精神疾患を抱えた保護者のサポートなど難しいケースも担うようになっており、サービス提供者側に対する支援の必要性が高まっている。	
対応	市広報誌、ホームページなどを活用した周知活動を継続して実施するとともに、地区を特定したPR活動を行っていく。		市広報誌、ホームページなどを活用した周知活動を継続して実施。安全チェックリストを作成し、対応。		市広報誌、ホームページなどを活用した周知活動を継続して実施。研修会・交流会の実施などにより、協力者のサポートを行っていく。		市広報誌、ホームページなどを活用した周知活動を継続して実施。研修会・交流会の実施などにより、協力者のサポートを行っていく。		会議による地区リーダー間での情報共有、研修会・交流会の実施など、サービス提供者側への支援につながる取り組みについて、市・受託者が協力して引き続き行っていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 36

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	7 地域の子育て力向上のための支援の充実
事業名	産後ワンコインヘルパー派遣事業	所管課	子育て支援課
事業内容	核家族で保護者の親族や近隣からの支援が十分に得られない家庭にあって、特に保護者が産後で一時的に家事、育児ができないとき、1時間500円でヘルパーを派遣して、支援していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
指標	利用者数(延)		利用者数(延)		利用世帯数(実)		利用世帯数(実)		利用世帯数(実)		
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
実施内容	-	-	100人	572人	70世帯	76世帯	70世帯	107世帯	70世帯	77世帯	
		評価		評価		評価		評価		評価	
				A		A		A		A	
予算/決算	0千円	0千円	677千円	1,629千円	2,031千円	3,073千円	1,890千円	3,623千円	2,898千円	2,420千円	
成果			産後に支援を要する家庭に対し、ヘルパーを派遣し、家事・育児の支援を実施し、育児不安の軽減、母体の回復を図る事ができた。			産後に支援を要する家庭に対し、ヘルパーを派遣し、家事・育児の支援を実施し、育児不安の軽減、母体の回復を図る事ができた。			産後に支援を要する家庭に対し、ヘルパーを派遣し、家事・育児の支援を実施し、育児不安の軽減、母体の回復を図る事ができた。		
課題			保健センター、子育て支援課、行徳支所、大柏出張所、南行徳出張所にちらし設置、HPに掲載したが、対象者に周知が行き渡らなかった。			ニーズがあり予算を上回るため委託単価、利用料が妥当かどうか検討していく。			年々利用者も増加し、事業の必要性が高まっている。多くの方に利用してもらうため、利用料金の見直しを検討する必要がある。		
対応			全妊婦に情報が行きわたるよう、母子手帳と一緒にちらしを配布する。			委託単価(-120円)の見直しを行う。			応能負担による利用料金に見直す。		
									妊婦から産院でチラシ等に目を通すことが多いという意見があったので、チラシを置いてもらえるようお願いしていく。		

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 37

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	7 地域の子育て力向上のための支援の充実
事業名	すこやか応援隊事業	所管課	子育て支援課
事業内容	すこやかな親子の育ちを目的として、「いつでもどこでも」をテーマに、すこやか応援隊が市内の様々な地域へ訪問・出張によって、交流、体験、親子のつどい、季節行事等のイベント等(すこやかひろば)を実施し、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①行事・イベント ②親子のひろば利用者数(延)		①行事・イベント ②親子のひろば利用者数(延)		①行事・イベント ②親子のひろば利用者数(延)		①行事・イベント ②親子のひろば利用者数(延)		①行事・イベント ②親子のひろば利用者数(延)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①80回 ②2,800人	①82回 ②2,542人	①80回 ②2,800人	①78回 ②3,615人	①80回 ②2,800人	①80回 ②3,071人	①80回 ②2,800人	①50回 ②1,861人	①80回 ②2,800人	①34回 ②955人
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		B		C
予算/決算	40千円	40千円	58千円	58千円	60千円	60千円	28千円	27千円	69千円	68千円
成果	市内22カ所で「すこやかひろば」を開催した。乳幼児親子のつながりのきっかけとなり、育児負担や孤立感の軽減を図った。また、親子で楽しめるコンサートを開催し、市の子育て支援についての周知し、活用の推進を図った。	5か月児と1歳の誕生日を迎えた親子の会を開始。子育ての早い時期から拠点と親子をつなげ、地域で孤立せず子育てしていく事で育児負担の軽減を図る。リンクタウンにて、子育て情報ひろばを開催。いろいろな世代に向け、市の子育て情報を発信。	5か月児の「すこやかひろば」の周知は、4か月赤ちゃん講座からの流れが定着してきた。早い時期から子育て家庭同士が繋がることによって孤立化を防ぎ育児負担の軽減を図った。リンクの情報ひろばでは3世代コンサート開催やスマイルカードの配布をし、地域の安心子育ての推進を図った。	5か月児の「すこやかひろば」を増やし、4箇所で開催した。4ヶ月赤ちゃん講座から5ヶ月の広場の流れが出来上がり、参加者が増加した。「子育て講座」は託児付きでの講座を開催した。託児を利用しゆっくり話を聞きたいという母親が多く、託児はすぐに定員に達し関心の強さを感じた。	5か月児の「すこやかひろば」をこども館に移管したことにより本事業の回数、人数は減少したが、住居近くの拠点での開催で職員とつながりやすくなった。地域における出産後から就学前の親子の子育て支援の流れ作りができたことから、拠点の少ない市内北東部でのひろばを重点的に開催し支援の流れ作りにつながった。					
課題	内容や地域により、参加状況に偏りがあった。	今年度開始のひろばでは、周知が足りない時期があった。	周知は、子育て世帯に対しては、メール・facebook・すこやかひろば等が有効である。その他の世代には他の媒体も考える必要がある。	市内でも遊び場の拠点が少ないと言われる大野・柏井地区にて、就園前までの子どもの継続的なひろばを開催し在宅の親子の支援をしていく。	大野・柏井地区において継続的な支援ができるよう、地域ケアや地域子育て支援センターの機能の充実を図り、十分な連携をとっていく。					
対応	交通の便のよい広い場所で開催し、参加者を増やしていく。リピーターが何回も参加できるような形ではなく、対象年齢を絞り、多くの親子が出会えるよう配慮する。	5か月と1歳児対象のひろばに関しては、保健センター主催の4か月赤ちゃん講座にてチラシを配布。年齢を通して会の参加を定着させる。子育て状況やニーズに合わせ内容の見直し改善。	5か月ひろばについては、地域を限定しての申し込み制にしていたが、今後は参加者が選択できるように会場を設定する。子育て世帯の状況に合わせ、内容を充実させる。	5か月児の「すこやかひろば」は定着したため、0歳児の集まりを行っているこども館に引継ぎ、市内15館で継続して行っていく。市内北東部の大柏出張所・本光寺にてひろばの開催を企画していく。	継続的な支援ができるように、すこやかひろばの対象年齢を見直し、支援施設拠点へつないでいく。地域ケアや地域子育て支援センターには運営の相談や助言を行い支援を続け連携を図る。					

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 38

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	7 地域の子育て力向上のための支援の充実
事業名	子育てサークル育成事業	所管課	子育て支援課
事業内容	子育てにかかるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、ホームページ等により広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	登録サークル		登録サークル		登録サークル		登録サークル		登録サークル	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	44団体	53団体	48団	63団体	52団体	63団体	56団体	66団体	60団体	53団体
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	30千円	30千円	10千円	5千円	10千円	5千円	10千円	5千円	10千円	7千円
成果	サークルに出向いての支援や、立ち上げに関するサポート、研修会の開催、情報の発信を行い、サークル活動の活性化を図った。すこやか応援隊主催の「すこやかひろば」の参加者によりサークルが立ち上がり、(母親主体…2サークル、父親主体…1サークル)当事者主体の地域に根付いた活動に成長しつつある。		サークルを巡回することで、活動内容が把握でき、サークル団体に沿った支援やサポートをすることができた。サークル参加型の市民まつりを企画したり、サークルの詳細情報をHPに掲載することで、サークル活動を行っている団体の意識の向上につながった。		子育てサークルの代表者対象に「サークル代表者研修を開催し、子育てサークルの運営や遊び等の勉強会、または子育てサークル同士の交流を図った。子育て中の父母の力を発揮したサークルが増え、父親のサークルも立ち上がっている。		「子育てサークルの代表者研修会」を2回開催し、代表者同士の情報交換・交流を通し、代表者としてのスキルアップを図るとともに2回目は、市内の子育て世帯対象の企画をしたことで在宅子育て世帯への周知の場としても活用することができた。		「子育てサークルの代表者研修会」を2回開催し、代表者同士の情報交換・交流を通し、子育てサークルのスキルアップにつながった。子育て世帯も対象としたことで子育てサークルの周知の場となった。	
課題	サークル活動者への情報提供においては、研修会の案内程度にとどまった。		サークル活動者が横つながりを持つような、機会を持つ。		サークル活動者同士のつながりがあるよう、情報を共有できるようにする。		地域みんなで支援する社会づくりの必要性を感じる中、改めてサークルの大切さも感じているので、今後もサークルが充実するような支援の必要がある。		遊び場がない地域の親子に対しての支援を子育てサークルが担っているため、現在あるサークルを充実させるとともに、サークルが増えるよう立ち上げを支援していく。	
対応	サークル活動以外でも活躍できる場を模索し、情報提供をしていくことで、さらなる活動の活性化を促す。		サークル活動以外でも主体的に活動できるよう、支援していく。市民のニーズに合わせた情報提供をすることで、さらなる活動の活性化を促す。		子育て中の父母が主体となる場として、サークルの育成は子育て支援につながるため、さらに活性していくよう支援内容を考えていく。		子育て支援課で行っている支援内容の周知とサークル内で困っていることを把握し、改善する手助けをしていく。		サークルを行う場所の確保の支援を行う。(公民館の使用料の減免等。)	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 39

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	7 地域の子育て力向上のための支援の充実
事業名	子育て支援ボランティア養成講習会	所管課	子育て支援課
事業内容	地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、その活動場所をコーディネートすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①受講者数(実) ②講習会の開催		①受講者数(実) ②講習会の開催		①受講者数(実) ②講習会の開催		①受講者数(実) ②講習会の開催		①受講者数(実) ②講習会の開催	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①— ②—	①— ②—	①30人 ②5回	①11名 ②4回 (うち1回はファミリー ママ現任研修 会)	①30人 ②5回	①10名 ②7回 (うち3回はファミリー ママ現任研修 会)	①30人 ②5回	①34人 ②5回 (うち2回はファミリー ママ現任研修 会)	①30人 ②5回	①32人 ②6回 (うち1回はファミリー ママ現任研修 会)
		評価		評価		評価		評価		評価
				B		A		A		A
予算/決算	0千円	0千円	30千円	30千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
成果	H23年度実施に向け、事業方針及び計画を立てた。子育て支援ボランティアの活用場所を検討するため、子育て支援機関に事前調査を依頼し実態把握を行った。		子育て支援ボランティア養成講習会を開催11名の修了者が、すこやかひろばをはじめ自主的に地域で子育て支援活動を行う。子育て講座等の研修体制も整え、今後の資質向上を図った。		子育て支援ボランティア養成講習会(第2期)の他、フォローアップのための研修を開催し資質向上を図った。子育て支援課関連施設等のボランティア受け入れ先を案内するなど自主的に地域で子育て支援活動を行えるよう支援した。		いろいろな施設を知りたい、勉強したいという希望を取り入れ、フォローアップの研修を開催しボランティアの資質向上を図った。ボランティアが増えたことにより、多くの子育て支援課関連施設や保育施設課等のボランティアの受け入れに、すこやか応援隊がコーディネートすることで、即戦力にもなっている。		年々、子育て支援ボランティア養成講習会修了者が増え、第4期までに49名のボランティアが誕生した。すこやかひろばの他、公立保育園、こども館、子育てサークルの他、単発のイベントでも活躍してもらっている。1回の活動につき、エコポイントを20ポイント付与し、ささやかであるが活動の源になっている。	
課題			子育て支援ボランティアの活用を図る		子育て支援ボランティアの意欲をもち自主的に活動を継続して活動していけるよう支援していく。		子育て支援事業のボランティアをしてもらうことで子育て家庭とボランティアが地域でつながってきているので継続できるように情報提供と支援をしていく。		修了者の活動状況を把握し、ボランティア活動が行える方を採掘していく。ひろばの中で、保育サポートに加え、手遊び、絵本なども担当してもらえよう支援していく。	
対応			子育て支援ボランティアへの活動情報の提供を充実させ活用に繋げる。		フォローアップ研修で受講者のニーズ把握を行い必要にあった講習会を開催する。		継続してボランティアができるように支援し、さらなる資質の向上を図る。活動への意欲につながるよう「エコポイント」の検討をすすめる。		子育て支援ボランティアの意欲、向上心を維持できるよう、フォローアップ研修の内容を吟味していく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 40

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	7 地域の子育て力向上のための支援の充実
事業名	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業	所管課	子育て支援課
事業内容	こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を実施します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①実施回数 ②参加者数(小学生)(延) ③参加者数(中・高校生)(延) ④参加者数(乳幼児親子)(延)		①実施回数 ②参加者数(小学生)(延) ③参加者数(中・高校生)(延) ④参加者数(乳幼児親子)(延)		①実施回数 ②参加者数(小学生)(延) ③参加者数(中・高校生)(延) ④参加者数(乳幼児親子)(延)		①実施回数 ②参加者数(小学生)(延) ③参加者数(中・高校生)(延) ④参加者数(乳幼児親子)(延)		①実施回数 ②参加者数(小学生)(延) ③参加者数(中・高校生)(延) ④参加者数(乳幼児親子)(延)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①40回 ②100人 ③750人 ④1,100人	①51回 ②4人 ③1,247人 ④1,367人	①45回 ②100人 ③780人 ④1,130人	①47回 ②21人 ③1,392人 ④1,305人	①45回 ②100人 ③780人 ④1,130人	①48回 ②16人 ③1,122人 ④1,410人	①55回 ②100人 ③800人 ④1,150人	①32回 ② 8人 ③932人 ④1,090人	①55回 ②100人 ③800人 ④1,150人	①40回 ②22人 ③931人 ④1,512人
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		B		A
予算/決算	96千円	96千円	86千円	79千円	86千円	60千円	60千円	50千円	58千円	79千円
成果	中高生が乳幼児とふれあいや母親の体験談を聞くことで、他者への関心や命の尊さ、大切さ、を体験し、育児への不安や虐待の防止の一端を図った。		時間配分の工夫を行ったことで、乳幼児親子への疲労などは軽減されたと思われる。(アンケートなどに意見はなかった。)		今年度初めてすこやかメールやfacebook配信を行う。周知方法として効果があった。友人に聞いて参加した・・という声が多かった。		次年度の事業継続を希望してくれる学校が多い。親子や生徒のアンケートから、事業に対する満足度も高さがみられる。		今年度新たに中学校1校が加わり、計4校での実施となった。また、学校との調整ができ、乳幼児の募集がスムーズに行えた。	
課題	交流時間は1時間程度だが、協力した乳幼児が多数の生徒と接することで、疲労やストレスが見られる。		乳幼児親子の参加者が少なかったため、交流活動を充実したものにするためにもPRを工夫していきたい。		開催曜日、時間によって偏りがあった。(乳幼児親子の午後の参加が少ない)		学校側との日程調整がなかなかつかないため、乳幼児の募集が難しい。		開催曜日によって親子の参加数の偏りがある。	
対応	事業の時間配分の見直しを検討。		ホームページや館内掲示などでふれあい交流の活動をPRしていく。		乳幼児の午睡にかからない午前中を中心に実施していく。ホームページ、館内掲示のほかに、メール等を使ってのPR活動も行っていく。		学校との連携を密にし、乳幼児の午睡にかからない午前中を中心に実施していく。ホームページ、館内掲示のほかに、メール等を使ってのPR活動も行っていく。		ホームページ、館内掲示のほかに、メール等を使ってのPR活動も行っていくと伴に、日程調整をしてより多くの親子に参加してもらえるようにする。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 41

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	7 地域の子育て力向上のための支援の充実
事業名	保育園での子育て支援(地域交流)	所管課	こども施設運営課
事業内容	保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童等を含め、園庭解放、親子のふれあい遊び、親子サークルの支援等を行い、保育園と地域および地域住民同士の交流を図ります。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①参加者(延) ②地域交流の実施 ③実施施設		①参加者(延) ②地域交流の実施 ③実施施設		①参加者(延) ②地域交流の実施 ③実施施設		①参加者(延) ②地域交流の実施 ③実施施設		①参加者(延) ②地域交流の実施 ③実施施設	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①4,100人 ②456回 ③57ヶ所	①4,600人 ②437回 ③52ヶ所	①7,146人 ②464回 ③58ヶ所	①7,100人 ②402回 ③55ヶ所	①4,200人 ②472回 ③59ヶ所	①7,596人 ②483回 ③49ヶ所	①4,250人 ②480回 ③60ヶ所	①7,596人 ②421回 ③46ヶ所	①4,300人 ②488回 ③61ヶ所	①8,781人 ②398回 ③39ヶ所
	評価		評価		評価		評価		評価	
	C		B		A		A		A	
予算/決算	3,831千円	2,719千円	3,943千円	3,910千円	3,722千円	3,152千円	3,286千円	3,020千円	3,337千円	2,562千円
成果	園によって差があるものの積極的に事業を進めている。保育所機能の開放、相談・援助、交流の場の提供、子育て支援情報の提供により、育児不安の解消やリフレッシュができています。		継続的に実施することにより、遊び場のひとつとして親子が楽しみに参加している。参加者への声かけをし、育児相談を受け保護者の悩み解消にもつながっている。		継続的に実施してきたことにより当事業が周知され保護者が友達とともに参加する姿も多く見られる。保育士も交わり育児について意見交換できる交流の場となっている。		保育園での相談で看護師、栄養士など専門職員の話が参考になるという利用者や当事業を予定に組み込むリーダーが増え、周知とともに地域に根付いてきていることを感じる。		育児中の悩みや相談に専門職員が対応したり、子育てに対する情報の収集を得られたり有意義な場として定着している。同年齢を持つ親との交流も子育てで共有に役立っていると意見が多い。	
課題	園全体で地域の方を受け入れていく体制づくり。地域でどんな支援が求められているのか、家庭の育児力の向上、地域の育児力の向上。		より多くの方に保育園に来てもらい、そこで経験したり相談したりしたことを育児に生かし育児力の向上を目指す。		園全体で迎え入れる体制を取り、地域の方が親しみを持ちながら育児相談や子育て情報の共有の場となり育児を楽しんでいけるような支援を目指す。		引き続き、園全体で迎え入れる体制作りや利用者が親しみを持ちながら育児相談や子育て情報の共有の場となり、育児を楽しんでいけるような支援を目指す。		育児に自信や余裕を持ち、楽しんで取り組めるよう支援していくとともに、大人中心となりがちな生活が進みつつあるため、状況を見ながら修正を図る支援も進めていく。	
対応	各保育園の特色を生かし、内容の検討、充実を図ると共に、育児力の向上を家庭だけでなく地域へと捉え、職員周知の下計画的に進めていく。		雨天時の受け入れ方を工夫するとともに、感染症の流行時期なども考慮して計画を立てていく。		雨天時、感染症流行時、行事参加など、これまでの実施状況を考慮し、内容の検討とともに計画を立てていく。		雨天時、感染症流行時での地域交流中止が予想されるため、年間の回数を増やしたり、時期の見直しなどを行いできるだけ、参加できる機会を設けていく。		参加にあたり、保育士の対応についての意見も多く聞かれるため、利用者の気持ちに寄り添い、丁寧な対応をすることが求められている。引き続き、園全体で取り組んでいく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 42

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	7 地域の子育て力向上のための支援の充実
事業名	中高年ボランティア事業(保育園)	所管課	こども施設運営課
事業内容	社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流を図ります。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①ボランティア登録者 ②活動件数 ③実施施設		①ボランティア登録者 ②活動件数 ③実施施設		①ボランティア登録者 ②活動件数 ③実施施設		①ボランティア登録者 ②活動件数 ③実施施設		①ボランティア登録者 ②活動件数 ③実施施設	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①60人 ②3,000回 ③30カ所	①104人 ②2,434回 ③29カ所	①60人 ②3,000回 ③30カ所	①105人 ②2,305回 ③29カ所	①60人 ②3,000回 ③30カ所	①98人 ②1,984回 ③25カ所	①60人 ②3,000回 ③30カ所	①108人 ②1,640回 ③25カ所	①60人 ②3,000回 ③30カ所	①146人 ②1,890回 ③26カ所
	評価		評価		評価		評価		評価	
	A		A		A		A		A	
予算/決算	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
成果	広報での募集、ちらしの配布等により登録者数は伸びて各保育園で世代間交流が行われている。さらに、中高年の方の生きがいのひとつにもなっている。		目標の約2倍の登録者数があり、各保育園で世代間交流が行われている。中高年の方の生きがいのひとつにもなっている。		前年度より引き続いての登録者が多く世代間交流の中で自分の特技を生かしながら生きがいになっている。		活動回数は減ったものの登録者は増え、その平均年齢が昨年65歳に対し、本年は62歳と若くなっている。新規登録が増え世代間交流の中で自分の特技を生かしている。		登録者、活動回数ともに増加してきた。平均年齢も58歳と昨年よりさらに若くなり、新規の登録も多くなっている。ボランティア活動に参加し、いろいろな形で子どもたちに携わる方が増えている。	
課題	地域の人々が持っている様々な力を引き出して互いに支えあい、分かち合い、喜び合う関係を築き、地域全体の子育て力を向上させる。		地域の人々が持っている様々な力を引き出して、さらに地域全体の子育て力を向上させる。		中高年の方の能力を生かし特色のある保育園としてともに支え合えるよう、地域の子育て力を向上させる。		地域の方が持っている様々な力を保育に生かし、在宅子育てで家庭の親子も参加できるような体制作りをし、地域間、世代間ともに支え合えるよう、地域の子育て力の向上につなげていく。		登録者等が増加しているが、実施施設の数が増えていない。公立、私立園ともに数は停滞しているため、対応策を考えていく。	
対応	各保育園の特色を生かし、内容の検討、充実を図っていく。		世代間交流がスムーズに行われるように受け入れについても配慮していく。		各保育園の特色として中高年の方の力を借り生かせるよう、柔軟な受け入れや内容の検討を図っていく。		各保育園の特色として中高年の方の力を借り、生かせるよう、柔軟な受け入れや内容の検討をして、充実を図っていく。		引き続き、中高年の方の力を借り、保育園の中で生かしていけるよう、柔軟な受け入れや内容の検討を図りながら、世代間のつながりを作っていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 43

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	7 地域の子育て力向上のための支援の充実
事業名	マイ保育園登録制度事業	所管課	こども施設運営課
事業内容	地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解消していくため、身近な保育園に登録して、妊婦時代には子育て体験、産後は育児相談や地域との交流などの支援を保育園で実施していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①登録者数 ②実施施設		①登録者数 ②実施施設		①登録者数 ②実施施設		①登録者数 ②実施施設		①登録者数 ②実施施設	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①-	-	①-	①181人 ②18カ所	①250人 ②21カ所	①302人 ②21カ所	①300人 ②21カ所	①372人 ②21カ所	①400人 ②21カ所	①350人 ②21カ所
	②-		②-							
		評価		評価		B		A		A
予算/決算	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
成果	子育てに対する相談支援として、保育園での一日の育児体験、これまで保育園で行ってきた保育全般に対する相談の充実化、地域の親子を対象とした園庭開放等を行うことなどを決めた。		登録することにより保護者も保育園を今まで以上に身近に感じることができ、保育園側も各家庭に丁寧にかかわることができた。出産前の方も相談することができ好評である。		事業について周知されてきたこともあり登録者が増えてきている。実際に保育園で保育体験したことは利用された保護者や出産前の方にも得るものがあったと好評である。		保育園の保育体験で同年齢の触れ合いや専門職による相談回答など子育ての参考になっていること、また出産前の方のおむつ替え等の育児実践などの体験から得るものが多いと登録者も増えている。		事業内容が周知されてきて同年代の子どもの関わりを目的として活用し、育児相談も気軽に出来る事業となっている。また、出産前に育児体験をする事で不安が解消され期待につながっている。	
課題	子育てに対する相談支援として、地域子育て支援センター、つどいの広場、こども館等の施設とのすみ分けをどのように行っていくのかなどの課題が検討された。		初めての事業なので、各園で様々な取り組みをしているが、利用者により添える支援ができるように工夫する。		出産前の登録者を増やし育児に自信をもってもらうことや利用者のニーズを把握しながらより必要としている支援ができるように工夫していく。		出産前の方の登録者を増やし、育児体験や保育の見学等を通し、育児に興味・関心を持ってもらう事、利用者のニーズ把握から子育てを楽しんでもらう事など明確な目標を職員と共有し意識を高めていく。		①魅力ある事業となるための内容の検討と精査相談対応のスタッフの充実を図ること。②事業を更に周知していくための工夫が必要である。	
対応	保育園という保育の現場を使って、保育士が直接保育する場面で学んでもらったり、質問を受けたりする特徴をアピールしていく。		マイ保育園利用者に、よりよい支援をする為に保育体験やサロンなどの充実をはかっていく。		利用者の様々なニーズに応えられるようコミュニケーションを図りきめ細かい支援や交流などの充実を図っていく。		本事業の良さ、目的を職員と共有し、支援案などを職員で出し合っていく等、職員の意識を高めていく。		①利用者のニーズを把握し企画する。また、保育園の特性を活かしながら、細やかな支援や相談対応を行う。②子育て関連のイベント等に参加し実施報告やPRをしていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 44

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	8 子育て相談・情報提供の充実
事業名	子ども家庭総合支援センター事業	所管課	子育て支援課
事業内容	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介等に応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	問い合わせ件数(延)		問い合わせ件数(延)		問い合わせ件数(延)		問い合わせ件数(延)		問い合わせ件数(延)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	4,000件	4,143件	4,000件	4,203件	4,000件	5,421件	4,000件	5,836件	4,000件	7,048件
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	16,051千円	14,892千円	12,154千円	10,439千円	11,247千円	11,358千円	8,933千円	9,053千円	9,878千円	9,723千円
成果	日々、さまざまなケースに対応することで経験が積み重ねられている。		日々、さまざまなケースに対応することで経験が積み重ねられている。		虐待予防、虐待をしてしまう親に対して、怒鳴らない、叩かない子育てを実践するCSP(コモンセンス・ペアレンティング)の講習会を実施により、虐待予防対策が適切に実施できるようになった。		子どもに関する相談のワンストップとしての役割を果たし、関係機関との連携により、児童虐待を含むさまざまな子育てに関する相談に対応することができた。		子どもに関する相談窓口(ワンストップ)として、虐待を含む様々な子育てに関する相談に対応するとともに、関係機関との連携を図ることが出来た。	
課題	ケースによっては長期間の関わりが必要であったり、根本的な解決が難しいことも多々ある。		ケースによっては長期間の関わりが必要であったり、根本的な解決が難しいことも多々ある。		叩かない子育てを実践するCSP(コモンセンス・ペアレンティング)の講習会は少人数での開催となっており、より多くの市民や関係機関に参加できるようにしたい。		相談者からは、どこに相談したらよいかわからないという声が聞かれる。ケースによっては長期間の関わりが必要であったり、根本的な解決が難しいことも多々ある。		ケースによっては、長期間の関わりが必要であったり、根本的な解決が難しいことも多々ある。	
対応	「子どもの権利」の保障を啓発。また、親自身の育ちも支援。		「子どもの権利」の保障を啓発。また、親自身の育ちも支援。		安心子ども基金を活用して、CSP(コモンセンス・ペアレンティング)トレーナーの資格取得者を増して行き、講習会を増やしていく。		一時相談として相談者の話をよく聞き、適切な機関につなげる。児童虐待の対応は、これまで以上に関係機関と連携を図り迅速に対応する。		相談の主旨を把握し、適切な機関につなげる等、関係機関との連携や情報共有を密にし、迅速な対応を図っていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 45

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	8 子育て相談・情報提供の充実
事業名	子育てコーディネーター	所管課	子育て支援課
事業内容	子育て支援サービスに関する情報提供と相談を行うとともに、個人に合ったサービスをマネジメントする子育てコーディネーターを設置し、利用者の家庭状況・就労状況等に適したサービスメニューを提案することにより、個人に合った支援を的確に提供していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	コーディネーターの体制		コーディネーターの体制		コーディネーターの体制		コーディネーターの体制		コーディネーターの体制	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	8人	8人 評価 A	8人	8人 評価 A	8人	8人 評価 A	8人	5人 評価 A	8人	5人 評価 B
予算/決算	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
成果	すこやかメールやメールマガジンを通して子育て情報を提供することで、より多くの子育て家庭に情報提供をすることができた。 子どもに関わる相談窓口連絡会を開催し、子育て支援機関の連携の場を設置するなかで、妊娠期に子育て機関とつなげるための周知活動を機関どうしをつなげることで実施する事ができた。 ・相談件数 1370件 ・メール登録件数 976件 すこやかメール(ひろば情報等) 976件 メールマガジン(子育てのワンポイント等) 941件 ・子どもに関わる相談窓口連絡会 2回開催		市内の子育て支援機関のネットワークの充実に向けた会議の開催 イベントやメールによる子育て支援情報の幅広い周知をし、窓口やすこやかひろば等を通して各家庭に応じた子育て支援サービスの提供を行う。 ・相談件数 1567件 ・メール配信 すこやかメール(ひろば・イベント情報) 2136件 メールマガジン(子育てのワンポイント等) 1965件 ・子どもに関わる相談窓口連絡会2回		子育てボランティアを育成し、市内の子育て支援者と共催して、子育てイベントを開催することで、子育て支援のネットワークが図れた。 市内の相談窓口機関とも会議を行い、各機関の有効活用が図られている。 ・相談件数 2353件 ・ボランティア養成講座 2回 ・子どもに関わる相談窓口連絡会 2回		官民を問わず日常的に子育て支援を行う関係機関とネットワークを構築するため、「子どもに関わる相談窓口連絡会」を開催し、各機関の連携が図られている。 子育てサークル・子育てサロンの支援や、子育て支援ボランティアの養成を継続的に進め、それらを拠点につないでいくなど、コーディネートしていくことで、地域の子育て力の向上が図られている。 ・相談件数 2039件 ・ボランティア養成講座 1回(他 フォロー研修3回) ・子どもに関わる相談窓口連絡会 1回 ・いちかわっこメール配信 12回		「子どもに関わる相談窓口連絡会」の開催回数を3回に増やし、各窓口対応の流れやポイントを理解することで、スキルアップにつながった。 ・相談件数 2,221件 ・ボランティア養成講座 1回 ・フォローアップ研修 4回 ・子どもに関わる相談窓口連絡会 3回 ・いちかわっこメール 12回	
課題	今後は、個人に応じた子育てコーディネーターを行うとともに、より効果的な子育て支援が行える体制作りとして、子育て支援機関のネットワークを充実させていくための仕組みづくりが必要と考えられる。		子育て支援機関のネットワークの充実に回り、早期(妊娠期)からの子育て支援情報の提供などをすすめていく。 子育てコーディネーターとして、子育て情報を的確に提供するためのスキルアップを図る。		0～2歳児の保育園や幼稚園に入園していないお子さんに対して、必要な情報が確実に届き、育児の負担が軽減するよう、すこやかひろばや訪問を活用しニーズをひろい、個々に合った情報を提供していく。		窓口機関の連携がよりスムーズに行えるよう「子どもに関わる相談窓口連絡会」の更なる充実を図っていく必要があると考える。		相談件数が増えており、関係機関に適切につながられているが、市内北東部からの相談件数が少ない。	
対応	子どもにかかわる相談窓口連絡会を活用する中で、子育て機関の連携を活性化するとともに、市内で子育て支援を行っている団体を巻き込んでいけるような企画を今後検討していく。		妊娠期から子育て情報の提供が出来る体制作りをし、関係機関につないでいく。 NPO団体等の外部団体と連携し、ネットワークの充実を図る。 研修体制を整え、スキルアップに努める。		すこやかひろばや訪問を利用して、ニーズをひろっていく。保育コンシェルジュとも連携をとり、スキルアップに努める。		「子どもに関わる相談窓口連絡会」の開催回数を増やすとともに、全体的なスキルアップのためにマニュアルの作成を進める。		北東部については、子育て支援の流れ作りにより関係機関との連携をすすめ、子育て家庭の声を拾いやすくするとともに、周知の効果等を検証していく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 46

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	8 子育て相談・情報提供の充実
事業名	子育てガイドブック	所管課	子育て支援課
事業内容	本市における子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療などの情報を網羅した情報誌を隔年で発行し、子育てにかかる行政の総合的な情報をわかりやすく提供します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	発行部数		発行部数		発行部数		発行部数		発行部数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	—	—	25,000冊	20,000冊	—	—	25,000冊	20,000冊	—	—
		評価		評価		評価		評価		評価
				A				A		
予算/決算	0円	0円	2,893千円	1,554千円	0円	0円	1,880千円	1,614千円	0円	0円
成果	隔年発行であり、該当年度ではなかったため、発行部数は0冊となった。		出生児童数等に合わせ、発行部数を減としたもの。虐待予防、子どもの安全、ワーク・ライフ・バランスの取り組みなどについて、ページを拡大・新設し、情報発信に努めた。		隔年発行であり、該当年度ではなかったため、発行部数は0冊となった。		平成23年度と同様、出生児数等に合わせ発行部数を20,000部とした。子育て支援サービス全般を周知する最も重要なものとなっている。25年度版はいちかわっこWebや新制度についてページを新設し、情報発信するよう努めた。		隔年発行であり、該当年度ではなかったため、発行部数は0冊となった。	
課題			隔年発行のため、制度変更や施設の新設に伴う情報の更新に対して、速やかに対応しづらい。				隔年発行のため、制度変更や施設の新設に伴う情報の更新に対して、速やかに対応しづらい。			
対応			冊子の発行時期の検討や、Webサイトとの連携による情報の補足に取り組むもの。				制度変更など大幅な変更については、チラシを差し込むなど情報発信の漏れがないよう注意する。また、Webサイトと連携し情報の補足に取り組む。			

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 47

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	8 子育て相談・情報提供の充実
事業名	インターネットを活用した民間情報の提供	所管課	子育て支援課
事業内容	行政情報のみならず、NPO、サークル、市民、企業等によって地域で行われている様々な子育て支援に関する民間情報の提供を充実させるため、これらの情報を集約した「子育て応援サイト」を構築し、インターネットにより広く情報を提供していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	協力団体数		協力団体数		①登録団体数 ②アクセス数(月平均)		①登録団体数 ②アクセス数(月平均)		①登録団体数 ②アクセス数(月平均)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	—	—	1団体	0団体	①100団体 ②7,000アクセス	①39団体 ②8,540アクセス	①220団体 ②7,500アクセス	①69団体 ②9,060アクセス	①240団体 ②8,000アクセス	①76団体 ②10,872アクセス
		評価		評価		評価		評価		評価
			D		A		A		A	
予算/決算	0円	0円	0円	0円	2,608千円	2,595千円	1,690千円	1,581千円	1,642千円	1,566千円
成果			未実施	平成25年1月に「子育て応援サイト」を立ち上げ、事業を開始した。これにより、子育てに関する情報提供の充実が図れた。		子育てに関する情報提供を継続的に実施することができた。		登録団体数は増加傾向にあり、団体による掲載情報の充実が図れている。メルマガ登録数も徐々に向上が見られる。(平成26年度末時点 864人)		
課題			実施している市民団体等がなく、計画している事業内容での実施は困難	・登録団体数の拡大 ・市民への更なる周知		・登録団体の拡大 ・市民への更なる周知 ・制度等大きな変更がある項目の迅速な周知		・登録団体の拡大 ・使いやすさの充実、改善 ・子どもの年齢が上がるにつれて閲覧率が下がる傾向にある		
対応			事業内容を見直し、委託でのwebサイト構築を実施するため、24年度の予算を確保した。	事業開始後、まだ3ヶ月のみの運営であるため、今後の推移を見守りつつ、見直し・改善を図っていく。		登録団体数については、目標数値の見直しが必要であると考え、今後サイトの認知度を上げるべく、eモニ等でアンケートを行い改善を図っていく。		タブレットを用いて閲覧する余裕のない方に向けた、スマートフォン用サイトの構築。 ・地図機能におけるいち案内との連動。		

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 48

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	9 経済支援の充実
事業名	児童手当	所管課	こども福祉課
事業内容	子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	支給児童数(延)		支給児童数(延)		支給児童数(延)		支給児童数(延)		支給児童数(延)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	695,639人	683,643人	726,790人	715,820人	726,790人	719,840人	726,790人	705,000人	726,790人	703,164人
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	8,481,103千円	8,391,845千円	10,500,304千円	8,909,093千円	7,877,420千円	7,729,292千円	7,412,840千円	7,375,140千円	7,319,745千円	7,348,585千円
成果	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子を監護している世帯に手当を支給し、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援した。		15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子を監護している世帯に手当を支給し、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援した。(平成23年10月より制度改正による手当額の変更あり)		15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子を監護している世帯に手当を支給し、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援した。		15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子を監護している世帯に手当を支給し、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援した。		15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を監護している保護者に対し手当を支給し、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援した。	
課題	届出の遅れによる返還等を減らす。		・届出の遅れによる返還額を減らす。 ・制度改正後の未申請者に申請を促す。		届出の遅れによる返還額等を減らす。		届出の遅れによる返還額等を減らす。		届出の遅れによる返還額等を減らす。	
対応	運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛けている。		運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛けている。		運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛けている。		運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛けている。		運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛けている。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 49

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	9 経済支援の充実
事業名	子ども医療費助成	所管課	子ども福祉課
事業内容	子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費(保険適用分)の一部を助成します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①助成対象者(乳幼児)(実) ②助成対象者(小学生)(実) ③助成対象者(中学生)(実) ④対象年齢		①助成対象者(乳幼児)(実) ②助成対象者(小学生)(実) ③助成対象者(中学生)(実) ④対象年齢		①助成対象者(乳幼児)(実) ②助成対象者(小学生)(実) ③助成対象者(中学生)(実) ④対象年齢		①助成対象者(乳幼児)(実) ②助成対象者(小学生)(実) ③助成対象者(中学生)(実) ④対象年齢		①助成対象者(乳幼児)(実) ②助成対象者(小学生)(実) ③助成対象者(中学生)(実) ④対象年齢	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①28,000人 ②19,200人 ③ - ④小学校6年まで	①29,277人 ②17,053人 ③ - ④小学校6年まで	①28,000人 ②19,200人 ③ - ④小学校6年まで	①27,963人 ②16,546人 ③ 4,777人 ④中学校3年まで	①28,000人 ②21,000人 ③ 9,300人 ③中学校3年まで	①27,967人 ②17,940人 ③6,724人 ④中学校3年まで	①28,000人 ②21,000人 ③ 9,300人 ④中学校3年まで	①27,525人 ②18,629人 ③ 7,805人 ④中学校3年生まで	①28,000人 ②21,000人 ③ 9,300人 ④中学校3年まで	①27,434人 ②18,779人 ③ 8,336人 ④中学校3年生まで
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	823,373千円	948,201千円	972,724千円	1,054,957千円	1,053,171千円	1,150,840千円	1,198,709千円	1,272,824千円	1,291,235千円	1,315,262千円
成果	平成22年12月から現物給付の対象を小学校就学前から小学校3年生までに拡大し、保護者の利便性を向上させた。		平成23年4月より助成対象を中学校3年生まで拡大し、子育て家庭の経済的負担を軽減した。		平成24年4月に所得制限を緩和し、12月に中学校3年生まで現物給付を拡大したことによって、保護者の経済的負担の軽減と利便性の向上を図った。		子ども福祉総合システムの入れ替えにより保護者の利便性を向上させるとともに、制度の周知等につとめ、保護者の経済的負担の軽減を図った。		子ども福祉総合システムの入れ替えにより保護者の利便性を向上させるとともに、制度の周知等につとめ、保護者の経済的負担の軽減を図った。	
課題	平成23年4月より助成対象者を中学校3年生まで拡大するため、現物給付も拡大させたい。		現物給付の対象と補助の拡大及び国における法律の整備。		県補助の拡大及び国における法律の整備		県補助の拡大及び国における法律の整備		県補助の拡大及び国における法律の整備	
対応	千葉県制度における、子ども医療費補助対象を中学校3年生まで拡大させるため、県に要望する。		国・県に対して要望する。		国・県に対して要望する。		国・県に対して要望する。		国・県に対して要望する。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 50

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	9 経済支援の充実
事業名	奨学資金事業	所管課	就学支援課
事業内容	高等学校および高等専門学校の課程を修得するに際し、経済的理由により修学が困難な生徒に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図ります。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	135人	140人	135人	138人	135人	137人	135人	133人	135人	135人
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	18,900千円	18,729千円	18,864千円	18,762千円	18,792千円	18,783千円	18,792千円	18,486千円	18,756千円	18,756千円
成果	平成22年3月1日～31日の募集を行い国公立91人、私立67人、計158人の応募があった。5月21日に市川市奨学生選考委員会を開催し国公立83人、私立57人、計140人に支給した。		平成23年3月1日～31日の募集を行い国公立96人、私立66人、計162人の応募があった。5月20日に市川市奨学生選考委員会を開催し国公立84人、私立54人、計138人に支給した。		平成24年3月1日～30日の募集を行い国公立101人、私立75人、計176人の応募があった。5月18日に市川市奨学生選考委員会を開催し国公立81人、私立56人、計137人に支給した。		平成25年3月1日～29日の募集を行い国公立105人、私立87人、計192人の応募があった。5月20日に市川市奨学生選考委員会を開催し国公立75人、私立58人、計133人に支給した。		平成26年3月3日～31日に募集を行い、国公立108人、私立79人、計187人の応募があった。5月26日に市川市奨学生選考委員会を開催し国公立77人、私立58人、計135人に支給した。	
課題										
対応										

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 51

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	9 経済支援の充実
事業名	入学準備金貸付事業	所管課	就学支援課
事業内容	経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対し、入学費用の一部を無利子で貸し付けます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	192人	144人	192人	123人	192人	126人	192人	101人	192人	80人
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		B		B		C
予算/決算	67,900千円	50,100千円	68,200千円	42,500千円	60,050千円	44,300千円	50,150千円	35,400千円	48,650千円	27,450千円
成果	平成22年10月1日～平成23年1月31日に申請受付を行い、154人の申請があり、辞退者10名を除く144人全員に、入学準備金貸付金の貸付けを行った。		平成23年10月1日～平成24年1月31日に申請受付を行い、135人の申請があり、辞退者11名を除く123人全員に、入学準備金貸付金の貸付けを行った。		平成24年10月1日～平成25年1月31日に申請受付を行い、140人の申請があり、収入要件超過6人及び辞退者8人を除く126人全員に、入学準備金貸付金の貸付けを行った。		平成25年10月1日～平成26年1月31日に申請受付を行い、123人の申請があり、収入要件超過3人及び辞退者19人を除く101人全員に、入学準備金貸付金の貸付けを行った。		平成26年10月1日～平成27年2月2日に申請受付を行い、96件の申請があり、収入要件超過3件及び不合格による辞退等13件を除く80件全てに、入学準備金貸付金の貸付けを行った。	
課題									目標数値に対し、達成率は低かったが、要件を満たす貸付希望者には全て貸付を行っており、一定の効果はあったものと評価している。 目標数値を設定した平成21年度には198あった申請件数が、年を追うごとに減減し、平成26年度には96件となった。平成22年度から連帯保証人に収入要件を設けたことから利用減となる要因はあったが、国の教育ローンや日本学生支援機構等他の制度が充実しており、利用が分散されていることが実績減の主な理由と考えている。	
対応									AO・推薦入試等早期に入学手続を必要とする者には、通常の申請期間を繰上げ、入試合格後、緊急に貸付を必要とする者には、通常の申請期間を繰下げ、柔軟に運用している。 周知活動については、貸付を必要とする者に制度が周知されるよう、これまでと同様に継続していく。 ・学校及び市施設での申請書やチラシの配付 ・「広報いちかわ」や市HPへの記事掲載	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 52

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	9 経済支援の充実
事業名	保護児童援助費	所管課	就学支援課
事業内容	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な学用品費等(ア)および学校給食費(イ)を援助します。また、こうした児童生徒が伝染性または学習に支障を生じる疾病にかかり、学校において治療の指示を受けた場合、その治療費を負担します(ウ)。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①受給者数(実)(ア) ②受給者数(実)(イ) ③受給者数(実)(ウ)		①受給者数(実)(ア) ②受給者数(実)(イ) ③受給者数(実)(ウ)		①受給者数(実)(ア) ②受給者数(実)(イ) ③受給者数(実)(ウ)		①受給者数(実)(ア) ②受給者数(実)(イ) ③受給者数(実)(ウ)		①受給者数(実)(ア) ②受給者数(実)(イ) ③受給者数(実)(ウ)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①2,754人 ②2,359人 ③599人	①2,901人 ②2,480人 ③556人	①2,754人 ②2,359人 ③599人	①2,984人 ②2,529人 ③522人	①2,754人 ②2,359人 ③599人	①3,043人 ②2,529人 ③478人	①2,754人 ②2,359人 ③599人	①2,941人 ②2,458人 ③231人	①2,754人 ②2,359人 ③599人	①2,979人 ②2,495人 ③226人
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	226,229千円	223,678千円	240,450千円	226,340千円	242,458千円	234,746千円	239,292千円	225,506千円	237,950千円	235,889千円
成果	全児童・生徒の保護者へお知らせ文の配布を行った。申請のうち認定者数は、小学校1,827名、中学校1,074名、合計2,901名。学用品、学校給食、校外活動費等の支給をした。		全児童・生徒の保護者へお知らせ文の配布を行った。申請のうち認定者数は、小学校1,905名、中学校1,079名、合計2,984名。学用品、学校給食、校外活動費等の支給をした。		全児童・生徒の保護者へお知らせ文の配布を行った。申請のうち認定者数は、小学校1,876名、中学校1,167名、合計3,043名。学用品、学校給食、校外活動費等の支給をした。		全児童・生徒の保護者へお知らせ文の配布を行った。申請のうち認定者数は、小学校1,780名、中学校1,161名、合計2,941名。学用品、学校給食、校外活動費等の支給をした。		全児童・生徒の保護者へお知らせ文の配布を行った。申請のうち認定者数は、小学校1,796名、中学校1,183名、合計2,979名。学用品、学校給食、校外活動費等の支給をした。	
課題										
対応										

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 53

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	9 経済支援の充実
事業名	小学校・中学校特別支援教育就学奨励費	所管課	就学支援課
事業内容	特別支援学級および通級指導教室に通学している児童・生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を支給します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	305人	302人	305人	291人	305人	282人	305人	319人	305人	325人
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	11,647千円	10,246千円	11,528千円	9,479千円	10,986千円	8,935千円	10,189千円	9,050千円	10,082千円	8,854千円
成果	6月に対象児童・生徒の保護者へ申請書の配布を行い、申請者を対象に審査を行った。小学校185名、中学校117名、合計302名を区分1～3に認定し区分に応じた費目を支給した。		6月に対象児童・生徒の保護者へ申請書の配布を行い、申請者を対象に審査を行った。小学校176名、中学校115名、合計291名を区分1～3に認定し区分に応じた費目を支給した。		6月に対象児童・生徒の保護者へ申請書の配布を行い、申請者を対象に審査を行った。小学校167名、中学校115名、合計282名を区分1～3に認定し区分に応じた費目を支給した。		6月に対象児童・生徒の保護者へ申請書の配布を行い、申請者を対象に審査を行った。小学校183名、中学校136名、合計319名を区分1～3に認定し区分に応じた費目を支給した。		6月に対象児童・生徒の保護者へ申請書の配布を行い、申請者を対象に審査を行った。小学校190名、中学校135名、合計325名を区分1～3に認定し区分に応じた費目を支給した。	
課題										
対応										

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 54

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	10 子どもの居場所の充実
事業名	放課後保育クラブ運営事業	所管課	青少年育成課
事業内容	放課後保育クラブでは、保護者が共働きなどにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を与えて健全育成を図ります。今後も小学校の余裕教室等を利用し、待機児童解消に向け整備を推進していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①定員 ②施設数/保育クラブ室数		①定員 ②施設数/保育クラブ室数		①定員 ②施設数/保育クラブ室数		①定員 ②施設数/保育クラブ室数		①定員 ②施設数/保育クラブ室数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①3,520人 ②43カ所/89室	①3,560人 ②43カ所/84室	①3,560人 ②43カ所/91室	①3,560人 ②43カ所/88室	①3,600人 ②43カ所/93室	①3,560人 ②43カ所/88室	①3,640人 ②43カ所/95室	①3,700人 ②43カ所/90室	①3,680人 ②43カ所/97室	①3,831人 ②43カ所/92室
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	861,475千円	854,516千円	920,559千円	865,592千円	1,029,136千円	963,580千円	930,522千円	989,010千円	1,017,530千円	1,014,178千円
成果	鬼高小学校に軽量鉄骨造2階建ての保育クラブ室を建設して、待機児童の解消を図った。	南新浜小、塩焼小、行徳地域ふれあい館に保育クラブ室を増設して、待機児童の解消を図った。	待機児童なく、運営することができた。				八幡小、南行徳小の2カ所の保育クラブ室を増設して、待機児童の解消を図った。		中山小、富美浜小の2カ所の保育クラブ室を増設して、待機児童の解消を図った。	
課題	校庭敷地内に設置可能な建設用地の確保が困難である。また、教室等の活用も困難な状況である。	校庭敷地内に設置可能な建設用地の確保が困難である。また、教室等の活用も困難な状況である。	校庭敷地内に設置可能な建設用地の確保が困難である。また、教室等の活用も困難な状況である。	校庭敷地内に設置可能な建設用地の確保が困難である。また、教室等の活用も困難な状況である。	校庭敷地内に設置可能な建設用地の確保が困難である。また、教室等の活用も困難な状況である。	教室の借用や、プレハブ設置が困難な状況である。また、施設の老朽化に伴う維持管理も検討しなければならない。		保育クラブの需要増大に対応するためには、施設数の増、指導員の増員、保育の質の向上のための研修等が必要となってくる。		
対応	教室と建設用地の確保が困難な中、待機児童を出さないように住民基本台帳等を基に、計画的に保育クラブ室の整備を行っていく。	教室と建設用地の確保が困難な中、待機児童を出さないように住民基本台帳等を基に、計画的に保育クラブ室の整備を行っていく。	教室と建設用地の確保が困難な中、待機児童を出さないように住民基本台帳等を基に、計画的に保育クラブ室の整備を行っていく。	教室と建設用地の確保が困難な中、待機児童を出さないように住民基本台帳等を基に、計画的に保育クラブ室の整備を行っていく。	教室と建設用地の確保が困難な中、待機児童を出さないように住民基本台帳等を基に、計画的に保育クラブ室の整備を行っていく。	入所児童の増加に対応するために、市民アンケート調査の利用者推計を把握し、既存学校内や敷地内での増設の整備を計画的に行っていく。		老朽化した施設の改修、備品の整備を進め、適切な「遊びと生活の場」の確保を図っていく。		

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 55

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	10 子どもの居場所の充実
事業名	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	所管課	青少年育成課
事業内容	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数		①利用者数(延) ②施設数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①45,000人 ②9カ所	①42,819人 ②9カ所	①50,000人 ②10カ所	①45,556人 ②9カ所	①55,000人 ②11カ所	①46,950人 ②9カ所	①60,000人 ②12カ所	①40,626人 ②9カ所	①65,000人 ②13カ所	①43,357人 ②9カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		B		A		B		B
予算/決算	32,144千円	29,490千円	31,519千円	29,933千円	30,860千円	29,211千円	27,870千円	24,134千円	28,213千円	25,647千円
成果	3月の東日本大震災の影響で、目標の利用者数に若干達成することができなかったが、9ヶ所中7ヶ所のビーイングで、利用者数を増やすことができた。		9箇所のみであったが、利用者の増加を図ることができた。		9箇所のみであったが、利用者の増加を図ることができた。お楽しみ会やクラフトなどのイベントを実施できた。		開設数は9箇所のままであったが、場所によってはイベントやお楽しみ会等で地域のボランティア団体との連携を取ることができた。利用者数が大きく減少した場所についてはアンケートを実施し、運営に活かせるようにした。		開設数を増やすことはできなかったが、前年度実施したアンケートや、研修会等によりスタッフの質の向上や運営の内容の充実を図ることができた。	
課題	目標利用者数を達成するためには、利用する子どもたちのニーズに合った活動内容を取り入れ、多くの子どもたちにビーイングを利用できる工夫が望まれる。		予算措置及び場所の確保ができなかったために設置箇所を増やすことができなかった。		現状での場所の確保が困難であった。地域の方の係わり合いがまだ十分とはいえない。		事業の拡充にむけ、施設の確保及び運営形態作りが困難な状況となっている。また、児童の利用において、安全面及び利便性から、帰宅せずに利用ができるよう要望がある。		事業の拡充に向け、施設の確保及び運営形態作りが困難な状況となっている。また、地域ボランティアの協力体制がまだ十分とは言えない。	
対応	ビーイングの活動内容について、計画的に実施できるようにし、活動内容を計画表にまとめ、提示し、いっどんな活動ができるのかを周知できるようにする。		設置場所を増やすことは困難な状況なので、利用者の増加を目指す。各ビーイングの運営計画と月の予定表を作成し、子ども達へのビーイングを行う。		利用者の増加を目指すためにアンケート調査を行う。イベントなどで地域人材の活用を更に進める。		設置場所を増やすことは現状困難なので、利用者の増加を目指す。ビーイングの利用形態においては、各運営委員会で検討していく。		新規に施設を確保することは現状困難なので、スタッフの質の向上や、運営の内容充実に向け各運営委員会で検討をしていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 56

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	10 子どもの居場所の充実
事業名	こども館運営事業(小学生～18歳未満)	所管課	子育て支援課
事業内容	児童福祉法に基づく児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに児童の居場所をつくり、問題の発見と予防のための相談・情報提供を行います。 また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、様々な体験のできる各種講座等を実施します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①利用者数(小学生)(延) ②利用者数(中・高校生)(延) ③施設数		①利用者数(小学生)(延) ②利用者数(中・高校生)(延) ③施設数		①利用者数(小学生)(延) ②利用者数(中・高校生)(延) ③施設数		①利用者数(小学生)(延) ②利用者数(中・高校生)(延) ③施設数		①利用者数(小学生)(延) ②利用者数(中・高校生)(延) ③施設数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①107,000人 ②26,000人 ③15カ所	①94,456人 ②24,587人 ③15カ所	①107,000人 ②26,000人 ③15カ所	①101,585人 ②22,121人 ③15カ所	①107,000人 ②26,200人 ③15カ所	①98,929人 ②22,317人 ③15カ所	①107,000人 ②26,300人 ③15カ所	①98,601人 ②21,407人 ③15カ所	①107,000人 ②26,500人 ③15カ所	①99,985人 ②21,600人 ③15カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	828千円	809千円	779千円	824千円	850千円	866千円	866千円	984千円	702千円	981千円
成果	東日本大震災の影響等で、利用者数の目標値には達していないが、児童生徒のコミュニティーの場及び居場所として有効であった。		乳幼児親子のコミュニティーの場及び児童生徒のコミュニティーの場や居場所として有効であった。		目標値には達していないが児童生徒のコミュニケーションの場、居場所となった。集団遊びを通し、異年齢のつながり、仲間づくりの場となった。		利用者数について、目標値に達していないが、ほぼ計画どおり事業が実施された。児童生徒にとってコミュニケーションの場であり、また集団での遊びをとおして異年齢のつながりや仲間づくりの場ともなっている。		児童生徒にとってコミュニケーションの場であり、また集団での遊びをとおして異年齢のつながりや仲間づくりの場ともなっている。	
課題	利用者の利用施設に偏りがある。		利用者の利用施設に偏りがある。中高生居場所機能の充実を図る。		利用者の利用施設に偏りがある。環境設定、中高生の居場所機能の充実、事業の見直しを行っていく必要がある。		利用者の利用施設に偏りがある。環境設定、中高生の居場所機能の充実、事業の見直しを行っていく必要がある。		施設の規模や地域により、中高生の利用には、偏りがあるが、それぞれの館に応じた環境設定及び居場所機能の充実を図る。	
対応	利用者が興味をもてるような、装備品及び環境を充実させるため、利用者アンケート等を行う。		利用者が興味をもてるような、装備品及び環境を充実させるため、利用者アンケート等を行う。		アンケート実施。装備品の充実、環境設定を行う。		装備品の充実や環境設定の見直しを行う。		装備品の充実や環境設定の見直しを行う。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 57

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	11 母子保健の充実
事業名	母子健康手帳・父子手帳	所管課	保健センター健康支援課
事業内容	出産までの母の健康状態のチェック、出産した施設・病院の記録、出産後の赤ちゃんの予防接種や健康状態・発育状況など、母子の健康管理の状況を記録する母子健康手帳を交付します。また、保健センターではこの手帳の発行時、面接にて健康等に関する相談や、妊娠および乳幼児に関する行政情報、保健・育児情報の提供を併せて行います。さらに、母子健康手帳交付時に併せて、父親に対しても父子手帳を交付し、父親の子育てへの関心を高め、育児参加を図ります。		

指標	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
交付件数	5,500件	5,114件	5,500件	4,850件	5,500件	4,772件	5,500件	4,804件	5,500件	4,883件
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	2,911千円	2,265千円	2,857千円	2,335千円	3,403千円	2,597千円	3,006千円	2,820千円	3,028千円	2,636千円
成果	母子手帳交付件数5,114件に対し、ハイリスク妊婦は280件、相談件数は2,379件であり、面接、電話、訪問等で対応した。	ハイリスク妊婦251件、相談件数993件であり、面接、電話、訪問等で対応している。 *相談件数の出し方を変更	ハイリスク妊婦192件、相談件数942件であり、面接、電話、訪問等で対応している。	ハイリスク妊婦211件、相談件数941件であり、面接、電話、訪問等で対応している。	妊娠届出数4,843件(双胎40件) 妊娠届出時に把握した継続支援が必要なケースは424件であり、地区担当保健師が面接、電話、訪問等で対応した。昨年度に引き続き、リーフレットによる周知に加え、ホームページでの周知を行ったことで、2カ所の保健センターへの来所数が大幅に増加した。					
課題	母子手帳を交付している保健センター以外の場所から妊娠届出書が届くのが1ヶ月後であり、タイムリーな対応について検討をしていく必要がある。	保健センター2箇所以外の母子手帳の発行場所ではタイムリーに相談ができない	ハイリスク妊婦や相談希望者に早期に対応するため、従来の他の窓口と電話連絡が取れるよう体制に加え、今年度より市内医療機関の協力を得て、リーフレットによる二箇所保健センター相談窓口周知を開始した。	昨年度に引き続き、ハイリスク妊婦や相談希望者に早期に対応するため、リーフレットによる相談窓口の周知を近隣市の医療機関にも拡げたことから、2カ所の保健センターへの来所数が増加している。	保健センター以外の窓口での交付は事務職の対応となるため、母子健康手帳交付時や転入者への受診券発行の際、十分な母子保健サービスの説明が行えていないことが課題である。					
対応	母子手帳交付時に、保健センターのPRを強化することで、相談等に対応していきたい。	母子手帳発行時に保健センターや各種事業のPR用パンフレットを配布することで妊娠期の相談に対応していきたい	母子健康手帳発行時に各保健センターや各種事業のPR用パンフレット等を配布し、妊娠期の相談や受診勧奨を行う	次年度に向けは保健センターへの来所を促すよう、ホームページや市内産科医療機関へのチラシ配布など周知方法を工夫する。	保健センターへの来所をPRすることで、専門職が妊娠期からの早期支援を行うことができるよう、更なる周知をしていく。					

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 58

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	11 母子保健の充実
事業名	妊婦・乳幼児健康診査事業	所管課	保健センター健康支援課
事業内容	妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早期に把握し適切な指導を行い、健康の保持増進を図ります。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行います。 また、1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全な発育・発達を促します。		

指標	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
①妊婦健康診査助成回数(妊婦健診受診票) ②乳児健康診査助成回数(乳児健診受診票) ③1歳6か月児健康診査実施回数 ④3歳児健康診査実施回数	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回
実施内容		評価 A		評価 A		評価 A		評価 A		評価 A
予算/決算	506,917千円	474,724千円	502,818千円	475,686千円	490,843千円	476,068千円	484,022千円	470,237千円	478,809千円	495,949千円
成果	①妊婦健診受診者(延数)56,151人 ②乳児健診受診者(延数)8,188人 ③1歳6か月健診(受診者数)4,079人 ④3歳児健診(受診者数)3,543人		①妊婦健診受診者(延数)51,465人(95%) ②乳児健診受診者(延数)7,853人(81%) ③1歳6か月健診(受診者数)4,123人(93%) ④3歳児健診(受診者数)3,627人(84.3%)		①妊婦健診受診者(延数)53,982人(81%) ②乳児健診受診者(延数)7,807人(89%) ③1歳6か月健診(受診者数)3,927人(92.2%) ④3歳児健診(受診者数)3,734人(90.8%)		①妊婦健診受診者(延数)53,356人(80%) ②乳児健診受診者(延数)7,737人(91%) ③1歳6か月健診(受診者数)4,025人(97%) ④3歳児健診(受診者数)3,468人(86.3%)		①妊婦健診受診者(延数)56,760人(83.7%) ②乳児健診受診者(延数)7,868人(85.6%) ③1歳6か月健診(受診者数)4,079人(89.3%) ④3歳児健診(受診者数)3,492人(87.9%)	
課題	①②異常の有無を早期に把握し適切な指導を行い、健康の保持増進を図る。 ③④疾病の早期発見・治療に努めるとともに基本的生活習慣、歯科衛生など多角的に健診を行い健康の保持増進に向けた支援の充実を図る。		①妊婦健診の受診票は使用回数により公費負担が異なるため、負担額の大きいものからの使用傾向にある。 ②乳児健診未受診者の把握ができていない。 ③④未受診者への対応を行っているが全く連絡が取れないケースもある。		①健診対象者は妊娠届出により行っている。しかし妊娠していても妊娠届出をされない方もいるため、未受診者の把握は困難である。 ②未受診者の把握 ③④未受診者で尚且つ未開わりケースの状況確認の実施を実施しているが全く連絡の取れないケースもある。		①最大14回使用の受診票の使用は平均11.1回であり、正期産でも予定日前に出生する方や転入者の利用の影響と思われる。 ②受診率はアップしている。未受診については把握は困難であるが、他の事業と併せた支援が必要である。 ③④未受診者で尚且つ未開わりケースの状況確認の実施を実施しているが全く連絡の取れないケースもあり、さらなる対応の検討を要する。		①最大14回使用の受診票の使用は平均11.7回であり、正期産でも予定日前に出生する方や転入者の利用の影響と思われる。 ②受診率はアップしている。未受診については把握は困難であるが、他の事業と併せた支援が必要である。 ③④未受診者で尚且つ未開わりケースの状況確認を実施しているが全く連絡の取れないケースもあり、他機関との連携を視野にいれさらなる対応の検討を要する。	
対応	①②母子手帳交付時に妊婦・乳児健診の案内と健診推奨のチラシを配布する。 ③④健診の個別通知にて案内、未受診者へのはがき送付による受診勧奨		①②母子手帳交付時やホームページ等で妊婦・乳児健診の案内と健診推奨のチラシを配布しPRをしていく。 ③④健診は個別通知にて案内、未受診者へのはがき送付による受診勧奨、未開わり訪問の実施		①②母子健康手帳交付時およびHP、チラシにて妊婦・乳児健診勧奨について周知を図る。ハイリスクケースについてはタイムリーに対応する。 ③④健診は個別通知にて案内、未受診者へのはがき送付による受診勧奨、未開わり訪問の実施		①②引き続き妊婦・乳児健診勧奨について周知を図る。ハイリスクケースについてはタイムリーに対応する。 ③④健診は個別通知にて案内、未受診者へのはがき送付による受診勧奨、未開わり訪問の実施		①②引き続き妊婦・乳児健診勧奨について周知を図る。ハイリスクケースについてはタイムリーに対応する。 ③④健診は個別通知にて案内、未受診者へのはがき送付による受診勧奨、未開わり訪問の実施	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 59

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	11 母子保健の充実
事業名	母子訪問事業(低体重児支援事業)	所管課	保健センター健康支援課
事業内容	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るため、妊娠届出書・出生連絡票をもとに新生児および1～2か月児のいる家庭を全戸訪問するとともに、健康相談、健康教育、健康診査などにおいて保健指導が必要と判断される家庭に訪問し、相談・指導を行います。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	訪問件数(実)		訪問件数(実)		訪問件数(実)		訪問件数(実)		訪問件数(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	5,000人	4069人	5,000人	3,870人	5,000人	3,605人	5,000人	3,346人	5,000人	4,246人
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		B		B		A
予算/決算	15,407千円	14,577千円	19,611千円	16,909千円	15,751千円	15,261千円	14,936千円	13,364千円	14,460千円	13,905千円
成果	対象数4,827人に対し訪問数4,069人他は電話等で把握		対象者数4,490人に対し訪問数3,870人他は電話等で対応		平成25年3月31日時点の出生数4180人(前年比1%減)に対し、3605人(86%)に訪問を実施した。その他、電話等で対応した。		平成25年度出生数4,274人に対し、3,346人に訪問を実施した(78.2%)。長期里帰りや入院中などで、事業における訪問予定期間に会えないケースについては電話等で対応した。		平成26年度出生数4,597人に対し、4,246人に訪問を実施した(92.4%)長期里帰りや入院中などで、事業における訪問予定期間に会えないケースについては、電話等で対応した。	
課題	出生連絡票の返信率が71.6%、新生児、1～2か月児の全戸訪問を実施しているが、3か月以上里帰りされている方が多くなっている。		出生連絡票の返信率は69.0%と横ばいで推移している。出生連絡票には母子の状況が記載されており、返送がなければ情報を得ることが難しい。		出生連絡票返信率は81%で増加しており出生時の情報は得られている。一方、3か月以上里帰りしている母子も多く、電話やその他の母子保健サービスにつなげるケースも増加傾向である。		平成25年度から県からの権限移譲により、未熟児訪問指導が開始となった。3か月以上里帰りしている母子は多く、また入院中のケースもある。電話やその他の母子保健サービスにつなげるケースも増加傾向である。		訪問時期をみると、生後2～3か月児への訪問が増加している。これは出生連絡票送付からの訪問割合の減少や、長期里帰り者が増加しているためと考えられる。	
対応	全戸訪問や出生連絡票の返却などの理解と周知の強化をするため、母子手帳交付時に説明と案内の徹底とチラシの配布を行う		全戸訪問や出生連絡票の返却などの理解と周知を強化をするため、母子手帳交付時に説明及び案内の徹底、チラシの配布を行う		出生連絡票送付および全戸訪問への理解と周知を強化するため、母子健康手帳交付時や学級参加時に、チラシを配布し周知を行う。里帰り中の母子に対しては、希望があれば里帰り先での訪問につなげられるよう周知している。		出生連絡票送付および全戸訪問への理解と周知を強化。里帰り中の母子に対しては、希望があれば里帰り先での訪問につなげられるよう周知している。未熟児のケースについては、地区担当保健師が個別に継続的な支援を行っている。		出生連絡票送付および全戸訪問への理解と周知を強化していく。里帰り中の母子に対しては、希望があれば里帰り先での訪問につなげられるよう周知している。未熟児のケースについては、地区担当保健師が個別に継続的な支援を行っている。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 60

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	11 母子保健の充実
事業名	保健推進員活動事業	所管課	保健センター健康支援課
事業内容	保健推進員が全戸訪問を行い、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康相談窓口の案内、保護者に対する4か月赤ちゃん講座への参加の呼びかけ等を行い、市民の健康の保持・増進が図られるよう支援活動を推進します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①保健推進員 ②訪問件数(実)		①保健推進員 ②訪問件数(実)		①保健推進員 ②訪問件数(実)		①保健推進員 ②訪問件数(実)		①保健推進員 ②訪問件数(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①150人 ②5,000人	①136人 ②4,856人	①150人 ②5,000人	①138人 ②4,491人	①150人 ②5,000人	①135人 ②4,455人	①150人 ②5,000人	①133人 ②4,358人	①150人 ②5,000人	①125人 ②3,447人
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	4,500千円	4,230千円	4,500千円	4,420千円	4,421千円	4,247千円	4,136千円	4,199千円	4,574千円	4,365千円
成果	3か月児あかちゃん訪問で実際に親等に会えたのは76.4%、不在の場合は資料をポストに入れ、4か月あかちゃん講座の周知がはかれ、講座の来所数も増えた。		3か月児あかちゃん訪問で、実際に親等に会えたのは74.5%である。4か月赤ちゃん講座の周知を図るとともに、不安の強い母親への支援につながっている。		3か月児あかちゃん訪問で、実際に親等に会えたのは75.7%である。4か月赤ちゃん講座及び保健センターの周知を図ることができ、育児不安の大きい乳児を持つ親子に会う機会となっている。		3か月児あかちゃん訪問で、実際に親等に会えたのは75.2%である。4か月講座や保健センターの周知に役立っており、育児不安や孤立化の予防、虐待予防の一助となっている。		3か月児あかちゃん訪問で、実際に親等に会えたのは77.0%(対象4,479人)である。4か月講座や保健センターの周知に役立っており、育児不安や孤立化の予防、虐待予防の一助となっている。	
課題	保健推進員が定年を迎えたり、途中辞任した場合新しい保健推進員を探すことが困難になってきている。		保健推進員が定年を迎えたり、途中辞任した場合新しい保健推進員を探すことが困難になってきている。		保健推進員が定年を迎えたり、途中辞任した場合新しい保健推進員を探すことが困難になってきている。また、仕事と兼務している方が多いことから、推進員の生活の変化に合わせた市との連携方法の見直しが進められている。		保健推進員が定年を迎えたり、途中辞任した場合新しい保健推進員を探すことが困難になってきている。		保健推進員が定年を迎えたり、途中辞任した場合新しい保健推進員を探すことが困難になってきている。	
対応	子育て支援に関心のある人材の発掘を現職の推進員とともに進めていく。		子育て支援に関心のある人材の発掘を現職の推進員とともに進めていく。		子育て支援に関心のある人材の発掘を現職の推進員とともに進めていく。保健推進員や職員にアンケート調査を実施し、連携方法について検討していく。		子育て支援に関心のある人材の発掘を現職の推進員とともに進めていく。		子育て支援に関心のある人材の発掘を現職の推進員とともに進めていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 61

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	11 母子保健の充実
事業名	母親学級・両親学級	所管課	保健センター健康支援課
事業内容	初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるため、妊娠中の過ごし方・栄養・出産・育児についての講義や沐浴実習等を実施します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①参加者数(母親学級)(延) ②開催回数(母親学級) ③参加者数(両親学級)(延) ④開催回数(両親学級)		①参加者数(母親学級)(延) ②開催回数(母親学級) ③参加者数(両親学級)(延) ④開催回数(両親学級)		①参加者数(母親学級)(延) ②開催回数(母親学級) ③参加者数(両親学級)(延) ④開催回数(両親学級)		①参加者数(母親学級)(延) ②開催回数(母親学級) ③参加者数(両親学級)(延) ④開催回数(両親学級)		①参加者数(母親学級)(延) ②開催回数(母親学級) ③参加者数(両親学級)(延) ④開催回数(両親学級)	
実施内容	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	①750人 ②28回 ③1,960人 ④24回	①571人 ②26回 ③1,670人 ④22回	①750人 ②28回 ③1,960人 ④24回	①523人 ②28回 ③1,775人 ④24回	①750人 ②24回 ③1,960人 ④24回	①434人 (妊婦 377人) (夫、祖母 57人) ②24回 ③1546人 ④24回	①750人 ②28回 ③1,960人 ④24回	①444人 (妊婦 380人) (夫、祖母 74人) ②24回 ③1,591人 ④24回	①750人 ②28回 ③1,960人 ④24回	①393人 (妊婦 341人) (夫、祖父母 52人) ②24回 ③1,881人(943組) ④24回
	評価	A	評価	A	評価	A	評価	A	評価	A
予算/決算	5,642千円	5,224千円	7,145千円	6,813千円	6,591千円	6,327千円	4,758千円	4,656千円	4,786千円	4,627千円
成果	母親学級の受講者の満足度調査では、99.6%の方が満足、概ね満足と答えている。両親学級の受講者の満足度調査では、妊婦98.9%夫99.4%の方が満足、概ね満足と答えている。		妊娠届出数のうち初妊婦数は2,205人であった。母親学級参加者数523人両親学級妊婦数887人合計1,401人であり、初妊婦参加率63.9%であった。		初妊婦数は2,185人。母親学級(377人)、両親学級(778人)と合計1155人。初妊婦の参加率は52%であったが、アンケート結果をみると参加者からは好評を博している。		保健センター改修工事終了後、両親学級は2カ所で開催、センターは午前開催としたためか、利便性が良くなり実績は増加した。母親学級の実績は横ばいで推移している。		母親学級参加者は減少しているが、両親学級参加者は大幅に増加した。講義では産後の生活をイメージできるよう「泣き」についてのDVDを取り入れた。参加者からは「泣きについて理解できた」と産後の生活をイメージすることができたのではないかと見える。	
課題	母親学級の受講希望者が減少している。		初妊婦参加率が伸びない。		出席数が減少しているが、保健センター耐震工事のため会場が変更になったことが影響しているのか、今後の動向を見ていく必要がある。		妊娠・出産のみならず、産後の生活をイメージもてるよう「泣き」について要点を定め、内容を工夫する必要がある。		父親の育児参加意欲が高くなっていることや、働く妊婦が多いことから、平日開催の母親学級の参加者数が減少している。両親学級は参加者数の増加に伴い、スケジュールが密になっており、実習時間が十分にとれないことが課題である。	
対応	周知方法の強化 母親学級に夫の参加が増えていることから、両親学級の平日開催の考慮		参加しやすく、興味が持てるような講義内容の見直し、周知方法の強化を行う。		市で行う学級の特徴をPRする。		学級の周知方法について、チラシやホームページを改良する。		母親学級・両親学級の開催方法および内容を検討していく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 62

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	11 母子保健の充実
事業名	4か月赤ちゃん講座	所管課	保健センター健康支援課
事業内容	疾病の早期発見・健康保持を図るための支援として、集団で発育、発達、基本的な生活習慣および離乳食の進め方等の講義、計測、個別相談を実施します。		

指標	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
①参加者数(延) ②開催回数	①6,000人 ②96回	①6,032人 ②94回	①6,000人 ②96回	①5,668人 ②96回	①6,000人 ②96回	①5,626人 ②84回	①6,000人 ②96回	①6,169人 ②84回	①6,000人 ②96回	①5,940人 (2,970組) ②84回
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	2,959千円	2,539千円	5,632千円	5,064千円	5,138千円	5,013千円	5,055千円	4,816千円	5,158千円	4,936千円
成果	8会場にて講座を実施。前年に比べ来所者数が増加した。発達の節目の時期である4.5か月時期に今後の育児に役立つ話を提供でき、親同士の交流の場ともなった	8会場にて講座を実施。発達の節目の時期である4.5か月時期に今後の育児に役立つ話を提供でき、親同士の交流の場ともなった	7会場にて講座を実施。発達の節目の時期である4.5か月時期に今後の育児に役立つ話と今後の発達の見通しをお伝えすることで、保護者が児への関わりと気持ちに余裕を持って育児ができるよう努め、保護者が育児をしながら心配な時には、直ぐに保健センターへ連絡をいただけるよう予防活動に努めた。また、親同士の交流の場ともなった。また、開催会場を1会場減らしたことによる大幅な来所者の減少は見られなかった。	7会場にて講座を実施。発達の節目の時期である生後4～5か月の時期に今後の育児に役立つ話を提供でき、個別相談にて育児不安を緩和し、虐待防止に努めた。また、親同士の交流の場となっていることから、育児の孤立化予防にもなっている。また、保育もあるため兄弟のいる家庭にも参加しやすい講座となっている(兄弟参加395名)。耐震工事があり会場変更が2箇所あったが、来所数・率共に昨年度より微増している。	7会場にて講座を実施。発達の節目の時期である生後4か月の時期に今後の育児に役立つ話を提供でき、個別相談にて育児不安を緩和した。更に、今後の成長の見通しを伝え、育児相談の窓口を周知した。親同士の交流の場となっていることから、育児の孤立化予防にもなっている。保育もあるため兄弟のいる家庭にも参加しやすい講座となっている(兄弟参加372名)。来所者数・率共に横ばいであり、一定の参加者がみられる。					
課題	来所者の要望や、講座を受けての評価がおこなえていない	震災の影響で長期に里帰りしていた母子が多かったため、来所者が減少した。	本事業を開始してからの評価が行えていない。	来所して、引き続き保健師の支援を必要とするケースの数が昨年度より増加(436⇒499名)しており、内容も複雑化しているケースが多い。	来所して保健師の継続支援となつたケースは微減した。会場指定をしていない為、当日の来所人数の増減がある。保育等を含めた円滑な事業の運営が今後の課題と思われる。					
対応	来所者へのアンケートなど講座の評価を行い、対象者の要望などを把握していく	3か月児の訪問時や広報・ホームページ等で講座のPRを行っていく。	評価方法を検討していく。	講座の内容と継続支援の方法を再考し、市民のニーズに合わせたサービスを検討していく。	スタッフ間で密な連携を図り、きめ細かい支援に努める。					

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 63

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	11 母子保健の充実
事業名	離乳食教室(1回食・2回食)	所管課	保健センター健康支援課
事業内容	乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽減するため、離乳食(1回食および2回食)の進め方の講義と実演・試食を実施します。		

指標	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
①参加者数(1回食)(延) ②開催回数(1回食) ③参加者数(2回食)(延) ④開催回数(2回食)	①1,300人 ②58回 ③900人 ④48回	①1,251人 ②58回 ③914人 ④48回	①1,300人 ②58回 ③900人 ④48回	①1,149人 ②58回 ③871人 ④48回	①1,300人 ②58回 ③900人 ④48回	①1,222人 ②51回 ③967人 ④41回	①1,300人 ②58回 ③900人 ④48回	①1,129人 ②54回 ③982人 ④54回	①1,300人 ②58回 ③900人 ④48回	①1,246人 ②53回 ③1,023人 ④52回
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	1,771千円	1,747千円	3,437千円	3,221千円	3,455千円	3,234千円	1,744千円	1,691千円	1,711千円	1,670千円
成果	育児不安の要因の一つである食のつまづきを防ぐためにも、適時指導を実施している。講話・実演・試食等の体験、また同月齢の親子の交流により不安の軽減を図った。		震災影響か年度始めの受講者減少した。最終は前年度微減となる。		保健センター耐震補強・改修工事のため会場を変更し実施したが、実績を下げることなく保護者への食に対する不安の軽減を図ることができた。		受講希望には、概ね対応できた。居住地ごとのグループ分けを導入し、食の不安軽減と共に保護者の交流も図ることができた。		離乳食に必要な知識・技術の提供及び保護者の交流も含めて実施することができた。個別相談にも可能な限り対応した。降雪の影響で中止した回は、臨時に別日対応を行った。	
課題	施設の許容人数に対し、希望者が多い。		避難誘導も含め教室運営を再点検した。		保健センターに戻ってからも、受講希望者全てを対応できる運営を検討する。		安全面を考慮しつつ、受講者受け入れを拡大できるように検討していきたい。		施設の許容人数に沿って受講者を受け入れており、安全に配慮した運営に努める。	
対応	年間日程を提供し、ゆとりを持って参加計画を組めるよう周知に努める。		24年度は耐震補強・改修工事のため会場の変更あり。教室の質を落とさないよう内容の工夫を図る。		開催時期、時間設定、流れなどを工夫し、受講者が参加しやすく理解を得やすい工夫を図る。		会場内の設営工夫、開催時期の工夫をし、参加しやすい教室とする。		母子の体調等で欠席された場合は、次回案内や電話相談や資料提供等のフォローに努めていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 64

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	11 母子保健の充実
事業名	妊婦さんの食事教室	所管課	保健センター健康支援課
事業内容	妊婦の安全な妊娠・産後の健康回復に加えて、子どもの生涯にわたる健康づくりの基盤を確保するため、妊婦の対する栄養指導として、妊娠中の栄養についての講義、グループワーク、試食等を実施します。		

指標	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
①参加者数(延) ②開催回数	①280人 ②14回	①227人 ②12回	①280人 ②14回	①230人 ②14回	①280人 ②14回	①162人 ②14回	①280人 ②14回	①83人 ②9回	①280人 ②14回	①125人 ②11回
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		C		B
予算/決算	1,771千円	1,747千円	3,437千円	3,221千円	3,455千円	3,234千円	1,744千円	1,691千円	1,711千円	1,670千円
成果	1回あたりの参加者数も増加傾向にある。妊娠期の栄養等の重要性を適時指導し、気づきを促し実践につなげるよう努めた。※計画停電等の影響で開催回数減。	震災影響か年度始めの受講者減少した。最終は前年度並みの実績となった。	妊婦さんの食事教室受講者のアンケート調査では、94%の方が日頃の食事の確認ができて参考になったと答えており、行動変容につなげる動機付けとなっている。	25年度から事業名を「パパママクッキング」とし、対象を妊婦だけでなく夫婦での参加に変更。及び内容を変更し、夫婦で参加スタイルとした。特に20～30代夫は、食生活へ関心を向けるきっかけ作りとなっている。	引き続き妊婦または夫婦で参加する「パパママクッキング」の事業名で実施。受講者は増加。妊娠をきっかけに夫婦で食生活を見直す機会となっている。					
課題	参加者の増加を目指して周知を図る。	避難誘導も含め教室運営を再点検した。	初妊婦参加率が伸びない。	夫の仕事などにより制約を受けることのないよう、妊婦1人での参加も可とする。	土曜日だけの開催のため予定が合わせづらい場合もあった。					
対応	他の妊婦関連事業との連携を図る。PRを分かりやすく、周知範囲も拡大する。	24年度は耐震補強・改修工事のため会場。変更あり。教室の質を落とさないよう内容の工夫を図る。	参加しやすく、興味が持てるような内容の見直しを図り、25年度はパパママクッキングとして行う。	周知方法の見直しとして、ポスターを大きく、カラー写真も載せ、対象者の関心を引くPRを行う。	27年度より、夫婦参加の土曜日開催に、妊婦のみの平日開催を加え選択肢の拡大を図っている。					

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 65

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	11 母子保健の充実
事業名	歯みがきレッスン(妊婦、赤ちゃん、2歳児・4歳児、6歳臼歯とはえかわり)	所管課	保健センター健康支援課
事業内容	歯科医師によるむし歯や歯肉の健診と相談、歯科衛生士による歯垢染め出しと歯みがき指導を実施します(ア)。 また、歯科衛生士による小集団での歯の生え方や手入れの説明と仕上げみがきの実技、歯科衛生士による年齢別歯科保健指導を実施します(イ)。 さらに、歯みがき指導と歯科健診を夏季限定で実施します(ウ)。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①参加者数(延)(ア) ②開催回数(ア) ③参加者数(延)(イ) ④開催回数(イ) ⑤参加者数(延)(ウ) ⑥開催回数(ウ)		①参加者数(延)(ア) ②開催回数(ア) ③参加者数(延)(イ) ④開催回数(イ) ⑤参加者数(延)(ウ) ⑥開催回数(ウ)		①参加者数(延)(ア) ②開催回数(ア) ③参加者数(延)(イ) ④開催回数(イ) ⑤参加者数(延)(ウ) ⑥開催回数(ウ)		①参加者数(延)(ア) ②開催回数(ア) ③参加者数(延)(イ) ④開催回数(イ) ⑤参加者数(延)(ウ) ⑥開催回数(ウ)		①参加者数(延)(ア) ②開催回数(ア) ③参加者数(延)(イ) ④開催回数(イ) ⑤参加者数(延)(ウ) ⑥開催回数(ウ)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①240人 ②24回 ③3,000人 ④96回 ⑤200人 ⑥4回	①262人 ②24回 ③3,759人 ④96回 ⑤144人 ⑥4回 評価 A	①240人 ②24回 ③3,000人 ④96回 ⑤200人 ⑥4回	①241人 ②24回 ③2,396人 ④120回 ⑤123人 ⑥4回 評価 A	①240人 ②24回 ③3,000人 ④96回 ⑤200人 ⑥4回	①264人 ②24回 ③2,138人 ④96回 ⑤106人 ⑥4回 評価 A	①240人 ②24回 ③3,000人 ④96回 ⑤200人 ⑥4回	①254人 ②24回 ③1,939人 ④96回 ⑤74人 ⑥4回 評価 A	①240人 ②24回 ③3,000人 ④96回 ⑤200人 ⑥4回	①294人 ②24回 ③3,340人 ④96回 ⑤211人 ⑥4回 評価 A
予算/決算	1,663千円	1,611千円	1,600千円	1,561千円	1,459千円	1,436千円	1,403千円	1,381千円	1,373千円	1,230千円
成果	大きく実績が下回ることなく、各世代の参加者があり、事業を実施することができた。		震災の影響もあまりなくほぼ目標に達する実績であった。		保健センター改修工事に伴い9月～3月までは勤労福祉センターを借用して事業を実施した。乳幼児の歯科保健指導は電話による申し込みとしたため前年とほぼ同様の実績であった。		保健センター改修工事が終了し、11月からは保健センターで実施した。赤ちゃんの歯みがきレッスンは参加者数は増加した。		妊婦から乳幼児に対して、対象にあわせた歯科保健指導を実施できた。	
課題	24、25年度保健センター改修工事により活動拠点を移すため事業内容の見直し。現状の成果を出すための工夫が課題となる。		改修工事による会場変更により参加しにくい状況になることが想定される。わかりやすい周知の工夫が必要である。		広報、ホームページ、ちらしにて周知をしているが、ホームページでは文字だけでなく写真なども活用し内容がわかりやすくできるよう工夫する必要がある。		参加年齢にあわせた指導内容と歯科健康診査(1歳6か月児、3歳児)のむし歯や歯みがき習慣の状況を評価していく。参加者数が減少していること。		赤ちゃんの歯みがきレッスンでは、しあげみがきの姿勢と歯ブラシの当て方に重点をおき、家庭でもすぐ実践できるような指導方法を工夫する。	
対応	現段階では全ての事業における受付申し込みは電話のみとして事前予約のはがき申し込みは休止する。		事業内容の見直しにより3歳児のレッスンを実施した。24年度は3～4歳児として実施する。		前年度に引き続き受付年齢に幅をもたせて実施した。		2歳児歯みがきレッスンの事前予約のはがき申し込みを再開した。レッスンの内容がわかるようホームページへ写真を活用したり、写真入ポスターを作成し、保健センターに掲示した。		赤ちゃんの歯みがきレッスンの会場をフローリングや和室の会場に変更し、実技を中心とした指導内容に変更した。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 66

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	11 母子保健の充実
事業名	育児相談	所管課	保健センター健康支援課
事業内容	育児不安の軽減を図ることを目的に、保健・栄養・歯科衛生に関して保健師、管理栄養士、歯科衛生士が面接または電話による相談を随時受け付けます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	相談件数(延)		相談件数(延)		相談件数(延)		相談件数(延)		相談件数(延)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	9,900件	12,504件	9,900件	11,811人	9,900件	13,079件	9,900件	10,398件 【8,545件(保健) 1,450件(栄養) 403件(歯科)】	9,900件	11,432件 【10,162件(保健) 870件(栄養) 400件(歯科)】
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	2,959千円	2,539千円	5,632千円	5,064千円	5,319千円	5,013千円	5,055千円	4,816千円	5,158千円	4,936千円
成果	保健センター及び市内各地区5会場・こども館に outward することと同時に保健センターでは電話・面接により相談を実施。親が相談方法を選択し気軽に子育てに関する相談が受けられる。		保健センター主催の育児相談や依頼による育児相談及び電話・面接により実施。親が相談方法を選択し気軽に子育てに関する相談が受けられる。		保健センター主催の育児相談や依頼による育児相談及び電話・面接により実施。親が相談方法を選択し気軽に子育てに関する相談が受けられる。		保健センター主催の育児相談や依頼による育児相談及び電話・面接により実施。親が相談方法を選択し気軽に子育てに関する相談が受けられる。		保健センター及び市内各地区6会場・こども館に outward することと同時に保健センターでは電話・面接により相談を実施。親が相談方法を選択し気軽に子育てに関する相談が受けられる。	
課題	各施設で育児相談を実施している中で、多くの母子が来所するため、ベビーカー置き場などのスペース確保など会場確保に苦慮している		保健センター以外の各施設で育児相談を実施しているが、多くの母子が来所するため、ベビーカー置き場などのスペース確保など会場確保に苦慮している。		来所者の利便性を考慮し、保健センター以外の各施設でも育児相談を実施しているが、多くの母子が来所するため、ベビーカー置き場などのスペース確保など会場確保に苦慮している。		来所者の利便性を考慮し、保健センター以外の各施設でも育児相談を実施しているが、多くの母子が来所するため、ベビーカー置き場などのスペース確保など会場確保に苦慮している。		各施設で育児相談を実施している中で、多くの母子が来所するため、ベビーカー置き場などのスペース確保など会場確保に苦慮している	
対応	来所者へ事前周知をおこない、協力を呼びかける		保健センターでは、面接・電話相談を随時相談を受けていることを周知していく。また、各施設来所者については事前周知をおこない、協力を呼びかける。		各施設来所者については事前周知をおこない、協力を呼びかける。また、借用会場に協力を依頼していく。これからも相談者の協力を仰いでいく。		各施設来所者については事前周知をおこない、協力を呼びかける。また、借用会場に協力を依頼していく。これからも相談者の協力を仰いでいく。		各施設来所者については事前周知をおこない、協力を呼びかける。また、借用会場に協力を依頼していく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 67

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	11 母子保健の充実
事業名	予防接種事業	所管課	保健センター疾病予防課
事業内容	出生届けの際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種(BCG、ポリオ、4種混合、三種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、おたふくかぜ、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)を個別に実施します。		

※平成26年10月より、水痘の予防接種が新たに加わった。

指標	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
接種者数	100,000人	69,948人	90,000人	127,286人	120,000人	118,480人	120,000人	93,566人	120,000人	95,537人
		評価		評価		評価		評価		評価
		B		A		A		A		A
予算/決算	524,259千円	431,869千円	1,399,270千円	1,189,081千円	990,901千円	1,101,573千円	993,623千円	956,881千円	1,054,857千円	954,780千円
成果	予防接種法で定める予防接種及び任意予防接種事業を遂行し、市内における感染症の発生を予防するとともに、蔓延の防止を図った。		「予防接種法で定める予防接種及び任意予防接種事業」を遂行し、市内における感染症の発生を予防するとともに蔓延の防止を図った。		予防接種法で定める予防接種及び任意予防接種事業を遂行し、市内における感染症の発生を予防するとともに蔓延防止を図った。		予防接種法で定める予防接種及び任意予防接種事業を遂行し、市内における感染症の発生を予防するとともに蔓延防止を図った。		予防接種法で定める予防接種及び任意予防接種事業を遂行し、市内における感染症の発生を予防するとともに蔓延防止を図った。	
課題	日本脳炎予防接種の積極的な勧奨を行っていなかったことから、平成22年度より、3歳児に対し積極的勧奨となったものの、実施率が伸びていない。		各種予防接種の効果を周知し、市内における予防接種の接種者数の増加を図る。		日本脳炎予防接種第1期末接種者(小学校2年生～小学校3年生)への接種勧奨。麻しん風しん未接種者(中学校1年生、高校3年生)への接種勧奨		子宮頸がんワクチンの積極的な接種勧奨の差し控えにより接種者数が減少となった。		水痘予防接種が定期接種となり、乳幼児の予防接種スケジュールが更に過密となった。	
対応	ワクチンの供給量が不足していることが解消され、国より積極的勧奨の対象年齢の改正がなされた際には、速やかに周知し、実施できるよう対応する。		ワクチンの一部供給不足があったが、予防接種の効果を広報、ホームページでの周知した。		予防接種未接種者へ個人通知、広報、ホームページを通じて周知を行った		子宮頸がんの予防接種の再開の有無については、国の動向を注視し、ホームページ等で情報提供を行った。		予防接種手帳や医療機関へのポスター、広報、ホームページ、個人通知等を通じて周知を行うことで、打ち忘れや間違い接種がおきないように努めていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 68

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	12 小児救急医療の充実
事業名	急病診療所運営事業	所管課	保健センター-疾病予防課
事業内容	休日や夜間の急な病気の初期診療として、市川市急病診療所を設置し、内科、小児科、外科(土、日、祝日、年末年始のみ)の診療を実施します。		

指標	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
①利用者数(延) ②医師の待機日数 ③施設数	①16,000人 ②365日 ③1カ所	①18,396人 ②365日 ③1カ所	①16,000人 ②365日 ③1カ所	①17,845人 ②366日 ③1カ所	①16,000人 ②365日 ③1カ所	①16,679人 ②365日 ③1カ所	①16,000人 ②365日 ③1カ所	①15,989人 ②365日 ③1カ所	①16,000人 ②365日 ③1カ所	①17,227人 ②365日 ③1カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	288,176千円	282,020千円	288,009千円	283,946千円	286,183千円	284,316千円	289,463千円	286,065千円	294,708千円	304,367千円
成果	平成22年度は、21年度に比較してインフルエンザの流行が少なかったことから、相対的に患者が減少した。初期診療としての目的は、概ね果たしている。		平成23年度は、12月頃よりインフルエンザの流行が見られたものの、収束が早かったこともあり患者数が減少した。引き続き、初期診療としての目的は、概ね果たしていると考えている。		インフルエンザや感染性胃腸炎の流行があったが、特にインフルエンザの収束が早かったこともあり患者数が減少した。初期診療としての目的は、概ね果たしていると考えている。		インフルエンザや感染性胃腸炎の患者の割合は、昨年同様に受信しているため、全体的には患者が減少した初期診療としての目的は、おおむね果たしたと考えている。		11月下旬よりインフルエンザの流行がみられ、年末年始にかけて昨年より増加した受診患者を受け入れたことから、初期診療としての目的はおおむね果たしていると考えている。	
課題	インフルエンザ等の感染症の流行時や、大規模災害発生時の運営手段について再検討する必要がある。		万が一重大災害が発生した場合の運営手段あるいは方法について、医師会等関係機関との連携を継続して検討していく。		災害時の運営手段については、今後も検討を重ねる必要があるため、引き続き医師会等関係機関との連携を継続していく。		災害時の運営については、更に重ねて検討が必要であるため、医師会等関係医療機関との連携を継続していく。		災害時の運営については、更に重ねて検討が必要であるため、医師会等関係医療機関との連携を継続していく。	
対応	市川市医師会等とも協議を続け、円滑な運営が図れるよう引き続き検討していく。		今後も医師会・薬剤師会等関係機関と定期的に協議を続け、円滑な運営に努めるとともに、問題発生時には、速やかな解決を図るよう努めていく。		急病診療所の運営は、医師会・薬剤師会等関係機関の協力が不可欠である。今後も定期的な協議を続け、円滑な運営に努めていく。		今後も、医師会・薬剤師会等関係機関と定期的に協議を続け、問題発生時には速やかに解決を図る等、円滑な運営に努めていく。		今後も、医師会・薬剤師会等関係機関と定期的に協議を続け、問題発生時には速やかに解決を図る等、円滑な運営に努めていく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 69

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	12 小児救急医療の充実
事業名	あんしんホットダイヤル	所管課	保健センター-疾病予防課
事業内容	夜間や休日に診療してくれる病院が知りたいとき、急な病気やケガで対処に困ったとき、健康に関する相談がしたいとき、精神的に落ち込んでいるときの相談等について、フリーダイヤルで24時間365日間の問い合わせができ、医師、保健師、看護師、臨床心理士などから適切なアドバイスが受けられるテレホンサービスを実施します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	利用件数(延)		利用件数(延)		利用件数(延)		利用件数(延)		利用件数(延)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	20,000件	26,885件	20,000件	27,802件	20,000件	29,206件	20,000件	30,744件	20,000件	32,713件
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	30,000千円	30,000千円	30,000千円	29,799千円	29,761千円	29,761千円	29,761千円	29,761千円	29,973千円	29,111千円
成果	目標以上の利用件数があったことに加え、救急要請への問い合わせ等も減少し、緊急性の認められない案件への対応が減少した。		相談件数は増加しており、病院・診療所等の案内や急病・けが・健康についての相談に活用されている。		引き続き相談件数の増加が見られ、日・祝日、年末年始等の医療情報案内等の相談に活用されている。		目標以上の利用件数があったことに加え、全相談件数における小児科に関する相談件数が多数を占めていることから、子育て世代の健康維持等に活用されているといえる。		目標を大きく上回る利用件数があり、小児に関する相談については、全相談件数の中で最も多いことから、子育て世代の健康づくり等に活用されているといえる。	
課題	相談内容によってはクレームが発生する案件があったことから、その対応について確認していく。		電話のやり取りによっては、苦情が発生するケースが認められるため、引き続き対応について確認していく。		頻繁に架電する相談者や、自殺をほのめかす相談者もおり、対応に苦慮する事例があることから、引き続き対応について確認していく。		頻繁にあんしんホットダイヤルを利用する相談者等の対応で苦情が発生していることから、その対応を検討していく。		あんしんホットダイヤルの仕組みを知らない者からの苦情が発生しているため、利用方法の再周知等の対応を検討していく必要がある。	
対応	必要に応じて委託業者に確認を取るなど、円滑な運営に努めていく。		委託業者との連絡を密にし、個人情報等に配慮しつつ苦情の円満な解決を図れるよう、協議していく。		個人情報には最善の注意を払いつつ、苦情の解決に結びつくことが出来るよう、委託業者と協議していく。		委託業者に事実確認を行い、頻繁にあんしんホットダイヤルを利用する相談者等に対する対応を相互に確認することにより、円滑に事業を運営できるように努める。		苦情内容を再確認するとともに、広報いちかわ等を利用して再周知を行い、円滑に事業を運営できるように努める。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 70

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	12 小児救急医療の充実
事業名	2次救急医療運営事業	所管課	保健センター-疾病予防課
事業内容	主治医や急病診療所では扱えない病気、入院・手術が必要な場合および急病診療所の対応時間外における受け入れ体制の充実のため、救急医療体制(2次)を整備します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①利用者数(延) ②医師の待機日数 ③施設数		①利用者数(延) ②医師の待機日数 ③施設数		①利用者数(延) ②医師の待機日数 ③施設数		①利用者数(延) ②医師の待機日数 ③施設数		①利用者数(延) ②医師の待機日数 ③施設数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①80人 ②365日 ③6カ所	①49人 ②365日 ③6カ所	①80人 ②365日 ③6カ所	①47人 ②365日 ③4カ所	①80人 ②365日 ③6カ所	①48人 ②365日 ③7カ所	①80人 ②365日 ③6カ所	①68人 ②365日 ③7カ所	①80人 ②365日 ③6カ所	①110人 ②365日 ③7カ所
	評価		評価		評価		評価		評価	
	A		A		A		A		A	
予算/決算	78,765千円	78,765千円	78,946千円	78,635千円	78,782千円	78,600千円	78,838千円	78,838千円	81,032千円	81,032千円
成果	当該事業は、救急医療対策事業として位置付けられており、今後も関係医療機関の協力を得ながら事業の継続を図る。		救急医療対策事業としての位置づけは変わっておらず、引き続き関係医療機関の協力を得て事業を継続していく。		救急医療対策事業としての位置づけは変わっていない。引き続き関係医療機関及び医師会の協力を得て事業を継続していく。		救急医療対策事業としての位置づけは変わっていない。引き続き医師会等関係医療機関の協力を得て事業を継続していく。		救急医療対策事業としての位置づけは変わっていない。引き続き医師会等関係医療機関の協力を得て事業を継続していく。	
課題	小児科の患者は専門性が高く、2.5次の病院に送られるケースが多い。今後も小児科系の医療を充実するため、医療体制の整備を図っていく必要がある。		対象医療機関の辞退があり、受入れに苦慮する場面も見られた。今後医師会等の協力を得ながら、事業の充実を図る必要がある。		患者の病状によっては専門医のいる医療機関を探す必要があり、転送に時間を要する案件が見られた。今後も医師会等の協力を得ながら事業の充実を図っていく必要がある。		小児科専門医のいる医療機関の曜日が増え、転送患者の受入が以前より良くなったが、病院の状況により時間を要することもあるため、今後も医師会等の協力を得ながら事業の充実を図っていく必要がある。		昨年より、小児科医のいる医療機関が多くなり、転送患者の受入れも良くなった。患者の症状によっては専門医のいる医療機関を探す必要があるため、今後も医師会等の協力を得ながら事業の充実を図っていく必要がある。	
対応	今後も当該事業の有効的な運用について、関係各機関と医療体制の充実を図るため検討していく。		引き続き医師会等の関係機関の協力を得て、より充実度を高めるよう検討していく。		本年度も、医師会等関係機関の協力を得て、医療体制の充実を図るよう検討していく。		本年度も、医師会等関係機関の協力を得て、医療体制の充実を図るよう検討していく。		引き続き医師会等の関係機関の協力を得て、医療体制の充実を図るよう検討していく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 71

基本目標	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	12 小児救急医療の充実
事業名	2.5次救急医療運営事業	所管課	保健医療課
事業内容	脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者および小児科をはじめ、夜間・休日の対応の少ない診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の救急医療機関の後方病院的役割を担う救急医療体制(2.5次)を整備します。		

指標	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
①医師の待機日数(小児科医) ②施設数(市内の小児科医療機関)	①365日 ②2カ所	①365日 ②2カ所	①365日 ②2カ所	①365日 ②2カ所	①365日 ②2カ所	①365日 ②2カ所	①365日 ②2カ所	①365日 ②2カ所	①365日 ②2カ所	①365日 ②2カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		B		B		A		A		A
予算/決算	143,579千円	143,579千円	144,264千円	143,052千円	102,937千円	102,937千円	103,701千円	103,701千円	104,893千円	104,893千円
成果	夜間及び休日等における急病患者の初期治療を行う体制を充実		夜間及び休日等における急病患者の初期治療を行う体制の充実		夜間及び休日等における急病患者の初期治療を行う体制の充実		夜間及び休日等における急病患者の初期治療を行う体制の充実		夜間及び休日等における急病患者の初期治療を行う体制の充実	
課題	平成21年度より、東京ベイ・浦安市川医療センターでは、新病院建設のために診療規模を3年間縮小し診療を行うため、市内時間外救急医療体制の一時的縮小		東京ベイ・浦安市川医療センターの新病院建設による診療規模縮小による、市内時間外救急医療体制が一時的に縮小している。		東京ベイ・浦安市川医療センターの新病院完成により、救急医療体制の整備が図られた。入院を要しない軽症患者の時間外受入率が高く、重症患者への対応に影響を与える可能性がある。		軽症の時間外患者が多い小児救急の特性から担当医師(医療機関)が疲弊しないよう、かかりつけ医をもつことの重要性を周知するなど、引き続き受療動向を誘導する必要がある。		軽症の時間外患者が多い小児救急の特性から、担当医師(医療機関)が疲弊しないよう、かかりつけ医をもつことの重要性を周知するなど、引き続き受療動向を誘導する必要がある。	
対応	時間外救急患者の減少のために、『あんしんホットダイヤル』の開設や広報いちかわ、小児救急ハンドブックにて啓発を図る。		『あんしんホットダイヤル』や広報いちかわ、小児救急ハンドブックを活用し啓発を図る。		『あんしんホットダイヤル』や広報いちかわ、小児救急ハンドブックを活用し、市民への啓発を図る。		『市川市医療機関情報(ホームページ)』や『あんしんホットダイヤル』や『小児救急ハンドブック』及び県で実施している『子ども急病電話相談』を活用し、市民への啓発を図る。		冊子『市川市医療マップ』、『小児救急ガイドブック』、Webページ『市川市医療機関情報』、電話相談『あんしんホットダイヤル』、『子ども急病電話相談(千葉県)』を活用し、市民への啓発を図る。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 78

基本目標	4 家庭・地域・学校の教育の充実	施策の方向	14 幼稚園教育の充実
事業名	預かり保育事業(幼稚園)	所管課	こども入園課
事業内容	保護者のリフレッシュや就労等を支援するため、幼稚園の保育時間終了後における預かり保育を実施します。今後は、私立幼稚園全園で実施できるよう支援していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①定員 ②利用者数(延・1月あたり) ③施設数		①定員 ②利用者数(延・1月あたり) ③施設数		①定員 ②利用者数(延・1月あたり) ③施設数		①定員 ②利用者数(延・1月あたり) ③施設数		①定員 ②利用者数(延・1月あたり) ③施設数	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①750人 ②3,000人/月 ③25カ所	①660人 ②2,780人/月 ③22カ所	①810人 ②3,240人/月 ③27カ所	①720人 ②2,930人 ③24カ所	①870人 ②3,480人/月 ③29カ所	①780人 ②3,950人 ③26カ所	①1,350人 ②3,600人/月 ③30カ所	①870人 ②5,320人 ③29カ所	①1,440人 ②3,840人/月 ③32カ所	①960人 ②6,097人 ③32カ所
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	11,200千円	8,687千円	8,800千円	27,203千円	34,090千円	27,013千円	31,210千円	30,203千円	46,022円	41,972千円
成果	実施園は21年度同様であったが、利用人数は増加した。		実施園、利用者ともに前年度比で増加した。		実施園、利用者ともに前年度比で増加した。		実施園、利用者ともに前年度比で増加した。		実施園、利用者ともに前年度比で増加した。	
課題	実施園を増やしていく。		実施園を増やしていく。		実施園を増やしていく。		実施園を増やしていく。		就労する保護者の入園率を更に向上させる。	
対応	未実施園に対し実施を促していく。		未実施園に対し実施を促していく。		未実施園に対し実施を促していく。		未実施園に対し実施を促していく。		制度の見直しの検討	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 79

基本目標	4 家庭・地域・学校の教育の充実	施策の方向	14 幼稚園教育の充実
事業名	幼稚園での子育て支援(園庭開放)	所管課	就学支援課
事業内容	幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園していない未就学児童を対象に、園庭を開放し、親子で遊んだり、育児について親同士が話し合える場とします。また、育児についての不安や悩みを受け止め、子育て支援の場とします。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度					
指標	①園庭開放の実施回数 ②園庭開放の実施設		①園庭開放の実施回数 ②園庭開放の実施設		①園庭開放の実施回数 ②園庭開放の実施設		①園庭開放の実施回数 ②園庭開放の実施設		①園庭開放の実施回数 ②園庭開放の実施設					
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績				
実施内容	①1,000回 ②8カ所	①園庭開放 961回 未就園児保育 119回	①1,000回 ②8カ所	①園庭開放 887回 未就園児保育 118回	①1,000回 ②8カ所	①園庭開放 945回 未就園児保育 128回	①1,000回 ②8カ所	①園庭開放 880回 未就園児保育 115回	①1,000回 ②8カ所	①園庭開放 777回 未就園児保育 92回				
		評価				評価				評価		評価		評価
		A				A				A		A		A
予算/決算	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
成果	市内8園において、園の状況に合わせて園庭開放や未就園児保育を行った。		市内8園において、園の状況に合わせて園庭開放や未就園児保育を行った。		市内8園において、園の状況に合わせて園庭開放や未就園児保育を行った。		市内8園において、各園の状況に合わせて園庭開放や未就園児保育を行った。		市内7園において、各園の状況に合わせて園庭開放や未就園児保育を行った。					
課題														
対応														

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 81

基本目標	4 家庭・地域・学校の教育の充実	施策の方向	14 幼稚園教育の充実
事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金	所管課	こども入園課
事業内容	公立幼稚園と私立幼稚園保育料の格差是正および保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者に補助金を交付します。 ※平成24年度より私立幼稚園園児補助金と私立幼稚園就園奨励費補助金を一本化した。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	2,900人 5,470人	2,977人	2,900人 5,470人	2,943人	5,470人	4,928人	5,470人	4,798人	5,470人	4,692人
		評価	※23年度までの数値 上段は、補助金一本化 前の私立幼稚園就園 奨励費補助金対象者、 下段は、私立幼稚園 園児補助金対象者。	評価	※24年度以降の数値 は、補助金一本化後の 私立幼稚園就園奨励 費補助金対象者	評価	評価	評価	評価	
		A		A		A	A	A	A	
予算/決算	445,481千円	443,315千円	457,920千円	450,157千円	439,910千円	445,484千円	468,393千円	462,136千円	630,577千円	612,266千円
成果	保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。		保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。		保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。		保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。		保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	
課題							私立幼稚園の保育料上昇による公私格差の広がり。		私立幼稚園の保育料上昇による公私格差の広がり。	
対応							補助金額(市単分)の見直しの検討。		子ども・子育て支援新制度と整合を図る。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 82

基本目標	4 家庭・地域・学校の教育の充実	施策の方向	14 幼稚園教育の充実
事業名	幼稚園類似施設園児補助金	所管課	こども入園課
事業内容	幼稚園類似施設を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、所得区分に応じて補助金を交付します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	800人	792人	800人	716人	800人	738人	800人	721人	800人	652人
		評価		評価		評価		評価		
		A		A		A		A		
予算/決算	21,611千円	21,437千円	20,824千円	19,294千円	22,010千円	19,983千円	20,125千円	19,551千円	21,168千円	17,839千円
成果	保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。		保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。		保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。		保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。		保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	
課題							認可の私立幼稚園との負担軽減の差。		認可の私立幼稚園との負担軽減の差。	
対応							補助金額の見直し等の検討。		補助金額の見直し等の検討。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 83

基本目標	4 家庭・地域・学校の教育の充実	施策の方向	14 幼稚園教育の充実
事業名	私立幼稚園幼児教育振興費補助金	所管課	こども入園課
事業内容	私立幼稚園における幼児教育の振興を図るため、職員研修、障害児指導、預かり保育等にかかる経費を対象に、私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	32園	32園	32園	32園	32園	32園	32園	32園	32園	32園
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	77,089千円	70,593千円	75,854千円	67,460千円	72,815千円	67,739千円	73,513千円	69,083千円	72,915千円	70,266千円
成果	幼児教育の振興を図ることができた。		幼児教育の振興を図ることができた。		幼児教育の振興を図ることができた。		幼児教育の振興を図ることができた。		幼児教育の振興を図ることができた。	
課題							より効果的な補助金の支出。		より効果的な補助金の支出。	
対応							制度の見直しの検討。		制度の見直しの検討。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 93

基本目標	5 仕事と子育ての両立支援	施策の方向	17 企業の子育て支援への支援の充実
事業名	仕事と家庭の両立支援啓発事業	所管課	商工振興課 雇用労政担当室
事業内容	仕事と家庭の両立支援について、企業の理解の促進と啓発を図るため、リーフレット等を作成し、企業へ配布していきます。 また、企業における両立支援の取り組み状況については、アンケート等の調査によって状況を把握する等、適切な啓発活動や支援を検討していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	リーフレットの配布		リーフレットの配布		リーフレットの配布		リーフレットの配布		リーフレットの配布	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	600社	522社	600社	556社	600社	1,534社	600社	1,586社	600社	1,632社
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	85千円	73千円	85千円	68千円	144千円	115千円	144千円	118千円	144千円	130千円
成果	職業安定所との協働、市の各施設及び事業者に対してパンフレットの配布、市民相談窓口によるPRなど各啓発活動を行った。		市内の従業員20名以上の事業所(昨年度配布した事業所を除く)に対して、パンフレットを配布し啓発活動を行い、その後、問い合わせの連絡等が有り、徐々に浸透している傾向にある。		市内の従業員20人未満の事業所に対して、パンフレットを配布し、啓発活動を行った。その後、問い合わせもあり、着実に周知が進んでいる。		市内の従業員20人未満の事業所に対して、パンフレットを配布し、啓発活動を行った。その後、問い合わせもあり、着実に周知が進んでいる。		市内の従業員20人未満の事業所に対して、パンフレットを配布し、啓発活動を行った。その後、問い合わせもあり、着実に周知が進んでいる。	
課題	事業者側の受け入れに対して、減少傾向があることから、PR活動等を見直す必要があると思われる。		パンフレットの内容等を分かりやすく見直したり、関係機関との調整を行うなど啓発に対して工夫が必要であると思われる。		社会情勢の変化を踏まえ、制度のあり方を検討する必要がある。		社会情勢の変化を踏まえ、制度のあり方を検討する必要がある。		社会情勢の変化を踏まえ、制度のあり方を検討する必要がある。	
対応	職業安定所や事業者等に対して、啓発活動を創意工夫していく。		職業安定所や他の関係機関又は事業者に対して、啓発活動を創意工夫していく。		国や他市の事例について情報収集し、制度のあり方を検討していく。		国や他市の事例について情報収集し、制度のあり方を検討していく。		国や他市の事例について情報収集し、制度のあり方を検討していく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 94

基本目標	5 仕事と子育ての両立支援	施策の方向	17 企業の子育て支援への支援の充実
事業名	企業経営者育成セミナー	所管課	商工振興課・子育て支援課
事業内容	企業における仕事と家庭の両立支援について、取り組みの推進と職場風土の改善を図るため、商工会議所等と連携を図り、企業経営者を育成するセミナーを実施していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①参加者 ②セミナーの実施		①参加者 ②セミナーの実施		①参加者 ②セミナーの実施		①参加者 ②セミナーの実施		①参加者 ②セミナーの実施	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①- ②-	-	①30社 ②1回/年	①30社 ②1回/年	①30社 ②1回/年	①0社 ②1回/年	①30社 ②1回/年	①0社 ②1回/年	①30社 ②1回/年	①0社 ②1回/年
		評価		評価		評価		評価		評価
			A		B		B		B	
予算/決算	-	-	90千円	90千円	80千円	80千円	30千円	30千円	100千円	90千円
成果	-	ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを開催し、合計130名の参加があった。セミナー後のアンケートの結果、87%がワーク・ライフ・バランスの取り組みがプラスの効果を生むと回答しており、セミナーの開催目的が達せられた。	ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを開催した。今年度は主な対象を企業経営者から市民全般にしたことにより、様々な職業の参加者があった。アンケートの結果、ワーク・ライフ・バランスに関する知識や意識が深まったとの回答を得られた。	ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを開催した。市民全般を対象に専門家による講演を行なったほか、企業経営者や大学生を交えてのパネルディスカッションにより理想的な働き方・ライフスタイルについて考察した。	家族の日普及啓発事業における「いちかわファミリーフェスタ」において、市民全般を対象にワーク・ライフ・バランス講座を開催した。アンケートの結果、講座を受けワーク・ライフ・バランスに対する意識に変化があったとする回答を半数程度得られた。					
課題	-	企業にとって、すぐに利益を生み出す考え方でないため、参加者を増やすのが難しい。直接訪問による勧誘などを行なっても30社にとどまった。	商工会議所会報などでも参加者を募集したが、企業関係者の参加はあまり多くなかった。	商工会議所会報などでも参加者を募集したが、企業関係者の参加はあまり多くなかった。募集の段階で、企業にとってもメリットのある取組みであることを伝えることが難しかった。	市民全般を対象としたが、企業関係者の参加はあまり多くなかった。募集の段階で、企業にとってもメリットのある取組みであることを伝えることが難しかった。					
対応	-	24年度は主な対象を企業経営者から、市民全般に変更し開催する。24年度開催後に再度今後の展開を検討する。	25年度はこれから就職する大学生の意見も聴けるような内容にすることで、企業関係者にも関心を持ってもらえるようにする。	26年度はもっと多くの人たちにワーク・ライフ・バランスの考え方を知ってもらうことを目標とする。企業関係者にもセミナーへの参加を促すとともに様々な機会に仕事と家庭の両立支援を呼びかけていく。	今後はさらに、企業関係者にも関心を持ってもらえるようなセミナー等を企画し、ワーク・ライフ・バランスの普及に努める。					

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 95

基本目標	5 仕事と子育ての両立支援	施策の方向	17 企業の子育て支援への支援の充実
事業名	母子家庭雇用奨励金	所管課	商工振興課 雇用労政担当室
事業内容	母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、雇用している事業主に対して奨励金を交付します。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)		受給者数(実)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	12人	5人	12人	22人	12人	20人	12人	28人	12人	15人
		評価		評価		評価		評価		評価
		C		A		A		A		A
予算/決算	1,520千円	600千円	840千円	2,640千円	720千円	2,400千円	1,200千円	3,320千円	1,200千円	1,560千円
成果	事業主に対して奨励金を交付することにより、母子家庭の母等の常用雇用を促進させた。		事業主に対して奨励金を交付することにより、母子家庭の母等の常用雇用を促進させた。目標人数を上回ったことから、成果を挙げていると思われる。		事業主に対して奨励金を交付することにより、母子家庭の母等の常用雇用を促進させた。目標人数を上回ったことから、成果を挙げていると思われる。		事業主に対して奨励金を交付することにより、母子家庭の母等の常用雇用を促進させた。目標人数を上回ったことから、成果を挙げていると思われる。		事業主に対して奨励金を交付することにより、母子家庭の母等の常用雇用を促進させた。目標人数を上回ったことから、成果を挙げていると思われる。	
課題	母子家庭の母等の常用雇用の拡充。		母子家庭の母等の常用雇用の更なる拡充。		母子家庭の母等の常用雇用の更なる拡充。		母子家庭の母等の常用雇用の更なる拡充。		母子家庭の母等の常用雇用の更なる拡充。	
対応	母子家庭の母等を雇用した場合の奨励金交付制度のPRを拡充し雇用の拡大を図る。		母子家庭の母等を雇用した場合の奨励金交付制度のPRを拡充し雇用の拡大を図る。		母子家庭の母等を雇用した場合の奨励金交付制度のPRを拡充し雇用の拡大を図る。		母子家庭の母等を雇用した場合の奨励金交付制度のPRを拡充し雇用の拡大を図る。		母子家庭の母等を雇用した場合の奨励金交付制度のPRを拡充し雇用の拡大を図る。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 97

基本目標	5 仕事と子育ての両立支援	施策の方向	17 企業の子育て支援への支援の充実
事業名	一般事業主行動計画策定支援事業	所管課	子育て支援課
事業内容	次世代育成支援対策推進法に規定する一般事業主行動計画について、市内企業に計画策定の手引きやサンプル等を配布し、計画策定を支援していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	サンプル等の配布		サンプル等の配布		サンプル等の配布		サンプル等の配布		サンプル等の配布	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	100社	74社	80社	60社	50社	1,534社	30社	1,586社	10社	1,632社
		評価		評価		評価		評価		評価
		B		A		A		A		A
予算/決算	40千円	40千円	50千円	46千円	50千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
成果	市内に本社のある全従業員数101人以上の法人74社に一般事業主行動計画策定マニュアル等を配布した。また、子育てを支援する取り組みを行っている企業を「いちかわ子育て応援企業」に認定することによって、行動計画策定の促進を図った。(平成22年度30社認定)		市内に本社のある市内従業員数34人以上の企業に一般事業主行動計画の策定義務・内容・公表周知・届出等について記載したパンフレットを配布した。策定が努力義務となっている全従業員数100人以下の企業にも周知を行えた。また、仕事と子育ての両立支援をテーマとした講演会を行い、次世代育成支援に対する意識の改善を図った。		次世代育成支援行動計画の見直しにより、計画策定支援の対象を市内に本社のある企業に拡大したことから、市内に本社のある従業員20人未満の企業に厚生労働省が作成した一般事業主行動計画の策定に関するパンフレットを雇用労政課の配布物とともに郵送した。		一般事業主行動計画の策定支援として、市内に本社のある従業員20人未満の企業に厚生労働省が作成した一般事業主行動計画の策定に関するパンフレットを雇用労政課の配布物とともに郵送した。		一般事業主行動計画の策定支援として、市内に本社のある従業員20人未満の企業に厚生労働省が作成した一般事業主行動計画の策定に関するパンフレットを雇用労政課の配布物とともに郵送した。	
課題	上記配布に際し、計画策定状況等を把握するためのアンケートも同封したが、回収率が低かった(12社/74社)。企業側の次世代育成支援に対する意識を高める必要があると思われる。		従業員数101人以上の企業で計画未策定企業はまだ残っているが、パンフレット等の配布を繰り返すだけでは今後の効果は小さいと思われる。		従業員数101人以上の企業で計画未策定企業は1社のみとなっている。従業員数100人以下企業の計画策定は努力義務となっているが、企業における次世代育成支援を推進するために幅広い周知が必要。		従業員数100人以下企業の計画策定は努力義務となっているが、企業における次世代育成支援を推進するために幅広い周知が必要。		従業員数100人以下企業の計画策定は努力義務となっているが、企業における次世代育成支援を推進するために幅広い周知が必要。	
対応	仕事と子育ての両立支援をテーマとした講演会を平成23年度に行う予定である。企業関係者にも周知し、参加を促す予定である。		国の次世代育成支援・ワークライフバランスに関する情報を把握し、企業にとって有用な情報をあわせて提供できるように心がける。		従業員数100人以下企業においても計画策定が進むよう、様々な機会を捉え周知していくことが必要。		従業員数100人以下企業においても計画策定が進むよう、様々な機会を捉え周知していく。		従業員数100人以下企業においても計画策定が進むよう、様々な機会を捉え周知していく。	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

事業番号 98

基本目標	5 仕事と子育ての両立支援	施策の方向	17 企業の子育て支援への支援の充実
事業名	家族の日普及啓発事業	所管課	子育て支援課
事業内容	内閣府が定める「家族の週間」(11月第2・3週)に併せ、地域の企業・商店・NPO等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントや講習会等を実施するとともに、公共施設の入場料等のサービス等を実施します。これにより、「家族の大切さ」「家族を支える地域の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援していきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①参加者(延) ②参加企業・団体		①参加者(延) ②参加企業・団体		①参加者(延) ②参加企業・団体		①参加者(延) ②参加企業・団体		①参加者(延) ②参加企業・団体	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
実施内容	①1,600人 ②35団体	①8,300人 ②107団体	①1,700人 ②45団体	①6,800人 ②91団体	①5,000人 ②40団体	①4,420人 ②50団体	①5,200人 ②45団体	①8,000人 ②49団体	①5,400人 ②50団体	①8,790人 ②58団体
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		A
予算/決算	1,234千円	1,214千円	1,260千円	837千円	918千円	908千円	489千円	419千円	528千円	466千円
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新たな試みとして、企業との共催による「いちかわファミリーフェスタ」を開催した。(参加者:約2200名) 新たにNPOへも協力を依頼するなど、地域全体での活動に繋がられた。 リーフレットを70,000部発行し、保育園、幼稚園、小中学校等へ配布。啓発を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、企業との共催による「いちかわファミリーフェスタ」を開催。(参加者:約1500名)新たにNPOや子育てサークルにもフェスタへ参加してもらい、より効果的なイベントとなった。 その他、継続して啓発活動を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> 「いちかわファミリーフェスタ」については、認知度も上がってきた。(参加者:約1580人) 割引等のサービスについては、県事業へ移行し、事業の見直しを行った。これにより、参加団体数は減少したものの、効率化が図れたとともに、新たなNPO・企業の参加もあり、地域全体での活動として効果があったと考えられる。 		<ul style="list-style-type: none"> 企業との共催による「いちかわファミリーフェスタ」を開催。(参加者:約1500人) 今年度より子育てサークルに声掛けし、新たに協力団体としてイベントを行った。 広報の1面に周知の一環として募集した写真を使ったことにより反響があった 		<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、「いちかわファミリーフェスタ」を開催。(参加者:約1500人) 協力団体も増え、様々なイベントが実施された。事業者やサークル活動の周知の機会にも繋がっている。 	
課題	家族の日の認知度が低い。		<ul style="list-style-type: none"> 家族の日の認知度が低い。 地域商店による割引等サービスの実施におけるメリットが低い。 		家族の日の認知度が低い。		家族の日の認知度が低い。		家族の日の認知度が低い。	
対応	「いちかわファミリーフェスタ」へのNPO・企業の参加を検討するなど、取り組みの活発化を図ることにより認知度を高めていく。		地域商店による割引等サービスの実施については、24年度より開始する県事業「チーバス事業」へ移行する方向で検討する。		引き続き周知を図り、市民の認知度の向上、参加団体の拡大に努める。		引き続き周知を図り、市民の認知度の向上、参加団体の拡大に努める。		引き続き周知を図り、市民の認知度の向上、参加団体の拡大に努める。	